



東北大学公共政策大学院
2024年度 公共政策ワークショップⅠ
プロジェクトD 最終報告会

福島原子力災害被災地の 復興まちづくり研究

—南相馬市小高区をフィールドとして—



【学生】 阿部颯 天羽恒太郎 石田晋
 小原倫太郎 日下部礼貴 中濱早苗
 新妻憲太郎 韓在濠

【教員】 御手洗潤 永島徹也 戸澤英典 高畑柊子

目次



○	
●	総論
●	各論
●	…【ひと】
●	…【くらし】
●	…【しごと】
○	おわりに
○	

総論



フィールドについて



研究の意義



大目標



分野分け



これまでの活動

フィールドについて（福島県南相馬市小高区）



【南相馬市について】



◎人 口	53,731人(令和6年3月31日現在の居住人口)
◎世帯数	24,283世帯
◎面 積	398,58km ² (うち約55%が森林、約17%が農地)



鹿島町

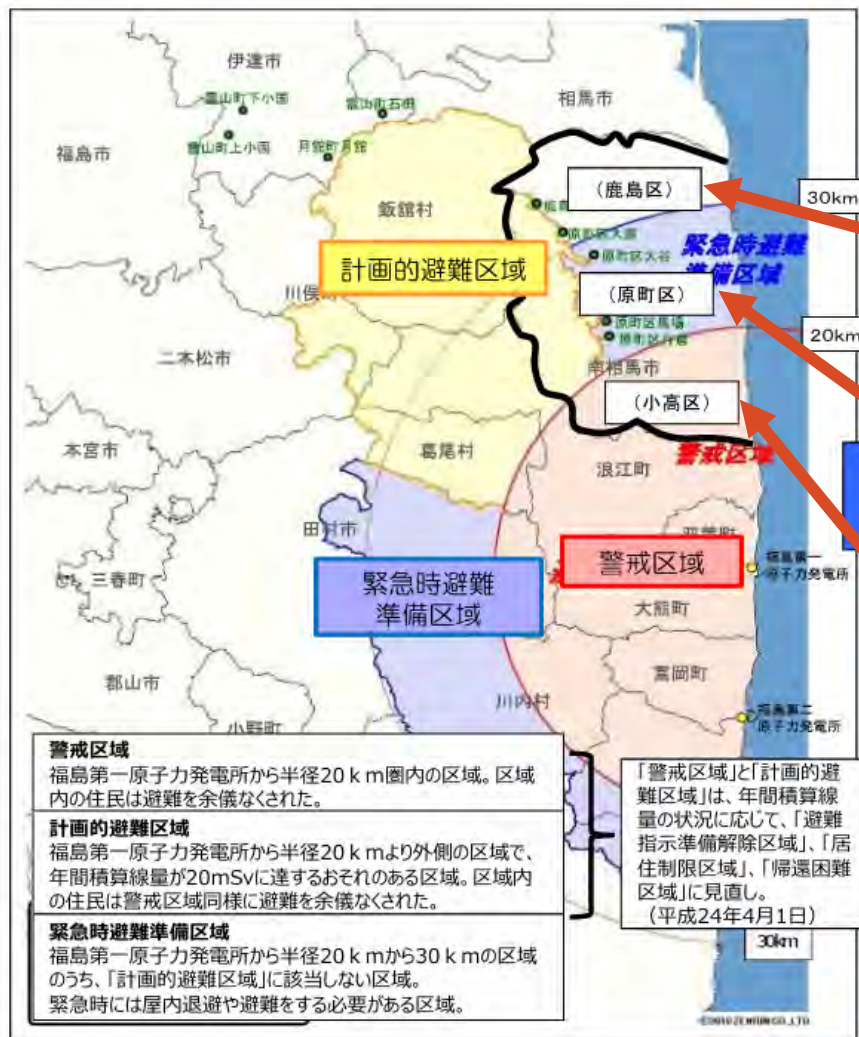
原町市

小高町

南相馬市に合併
(平成18年1月1日)

フィールドについて（福島県南相馬市小高区）

【発災後の区域（平成23年9月）】



【発災後の区域】

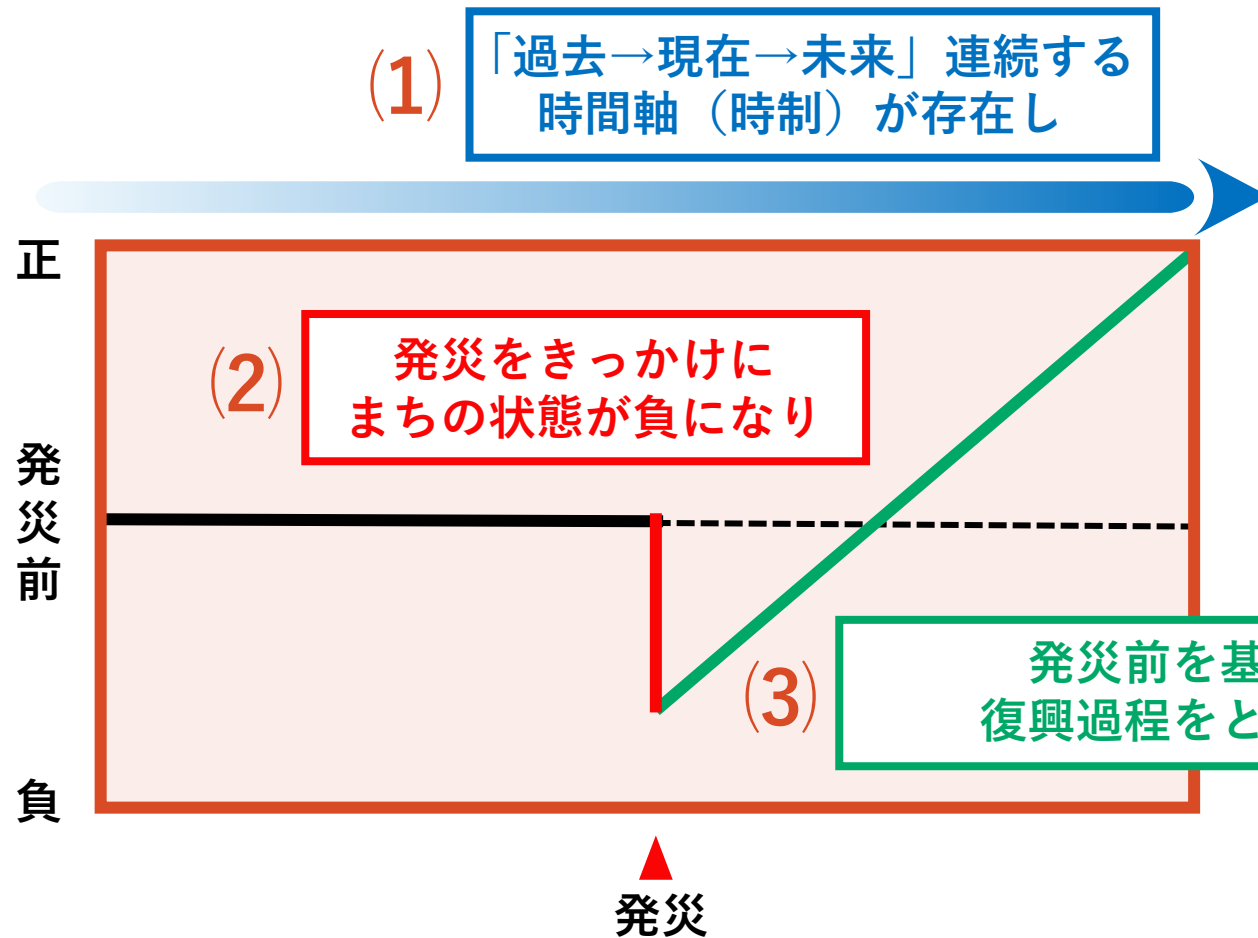
鹿島区【無指定】

原町区【緊急時避難準備区域】
(一部は警戒区域と計画的避難区域)

小高区【警戒区域】

研究の意義：従来の復興観

【従来の復興のとりえ方】



WSDは…

- 復興を線形でとらえ
- 発災前を戻る姿とし
- 発災前を基準として復興過程をとらえること

に疑義

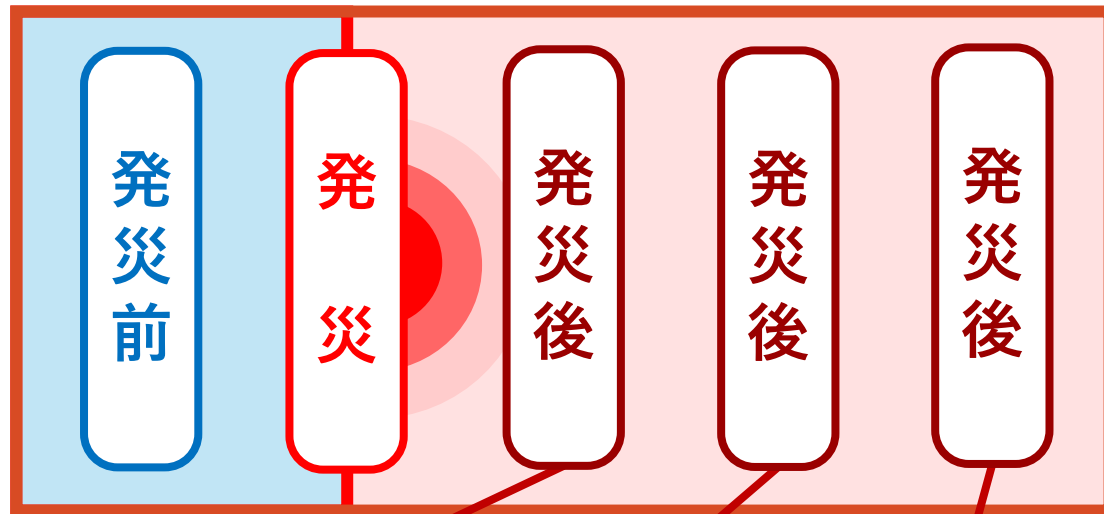
研究の意義：従来の復興観

【従来の復興観の問題点】

- ① 当然に震災前と同じまちには戻らない
- ② 何をもって負なのか正なのかが**不明確**
- ③ 復興の終了もある程度明確であるはずだが、**現実と乖離**

研究の意義：WSDの復興観

【WSDの復興のとりえ方】



被災地の姿①

被災地の姿②

被災地の姿③

切り取る時によって必要な政策が異なる

- ◎ 復興の一義的な水準が定められないのは基準も定められないから
- ◎ 原子力災害でまちの様相は一変、被災地に住む人の認識も多様化



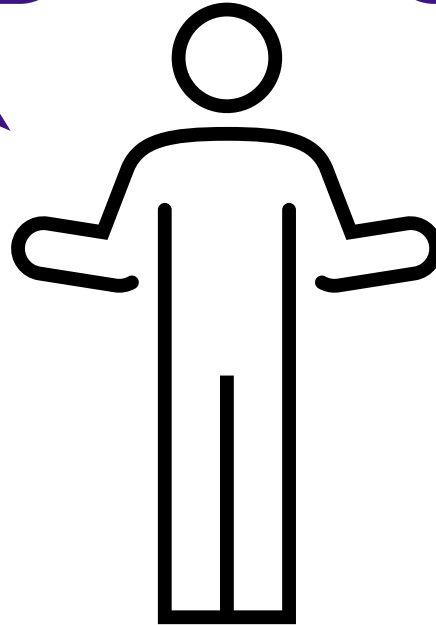
- ◎ 被災地・各被災者に沿った政策を打つこと自体が「復興」

研究の意義：小高における復興

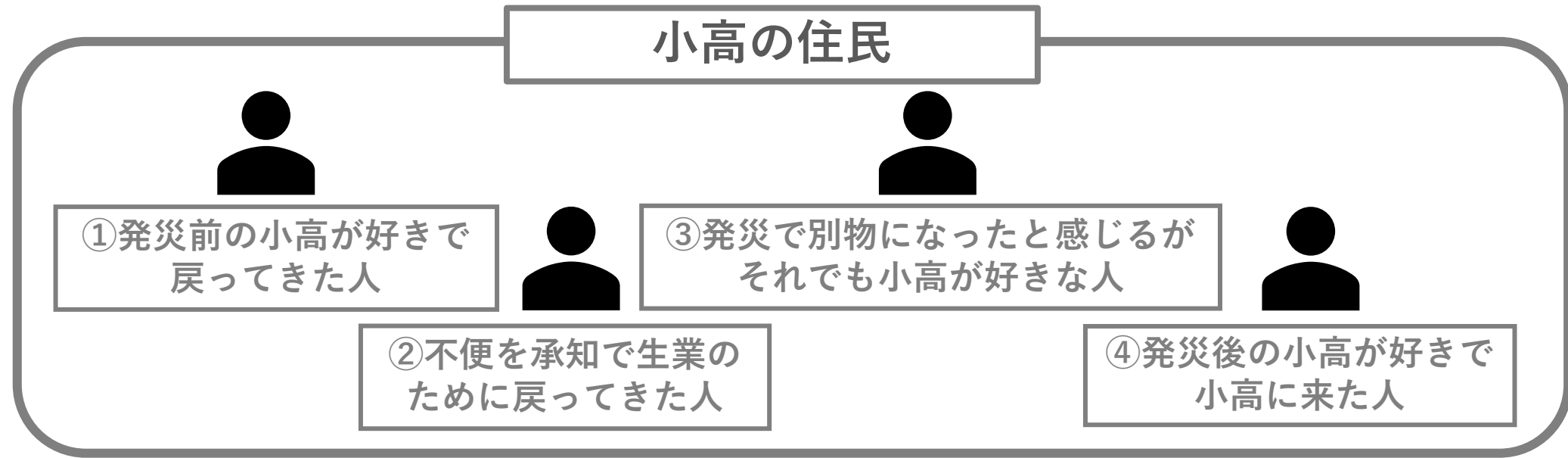
それでは…

小高の様相の変化とは？

小高の住民の認識は
どのように多様化したのか？



研究の意義：小高における復興



全域避難を経て「小高の復興」の認識が多様化

それぞれに合った施策を状況変化に合わせて打つことが必要

大目標

【学術的議論からの導出】

「復興まちづくり」は住民が必要とする政策を状況にあわせて実行し
そこに住み続けることを選べるようにすること

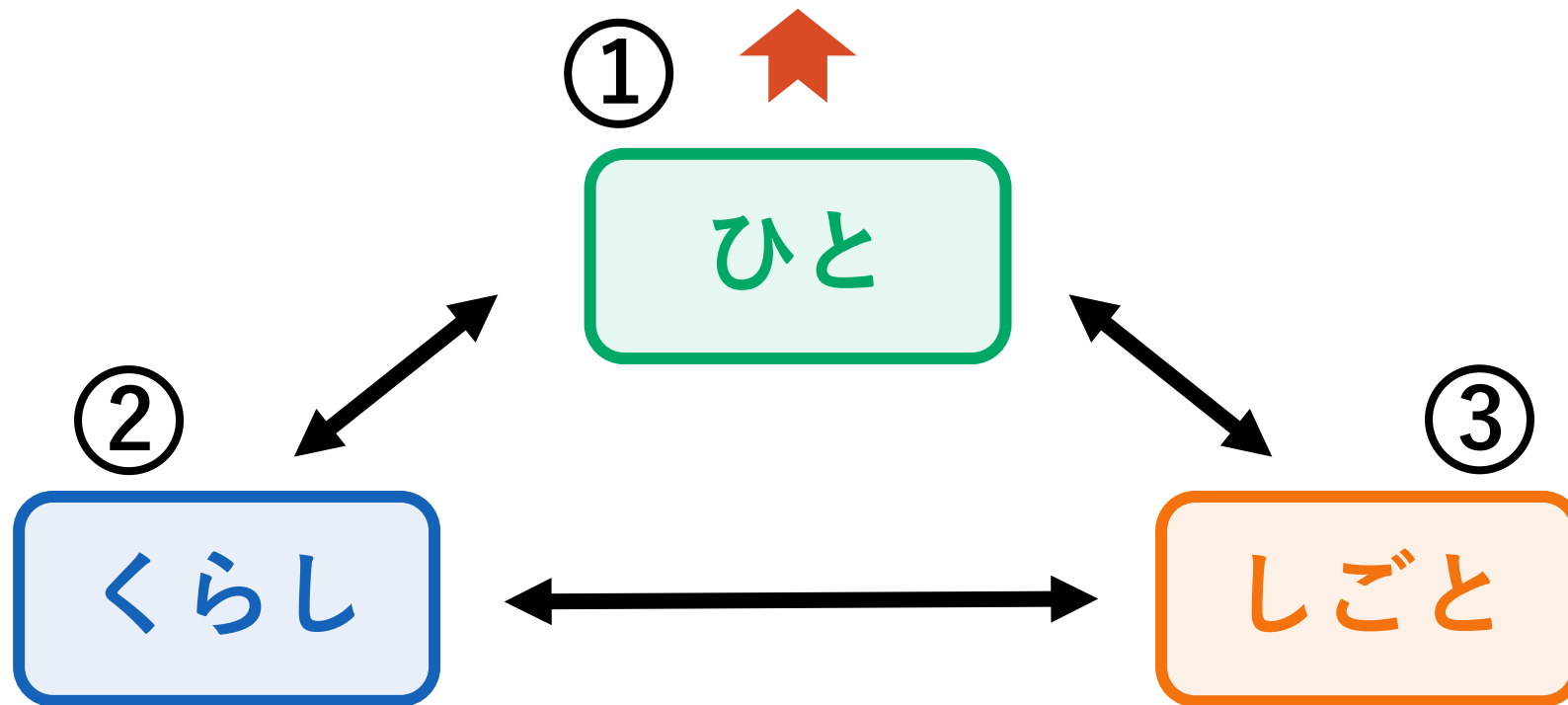
【大目標】

選ばれる小高づくり

【フィールドのアクターからの導出】

南相馬市が基本目標に「100年のまちづくり」を掲げている
⇒ まちが100年残るためには、小高の**持続可能性**を高める必要がある

選ばれる小高づくり



分野わけ

まちづくりの問題領域を踏まえた分類（学術的議論）



ひと

くらし

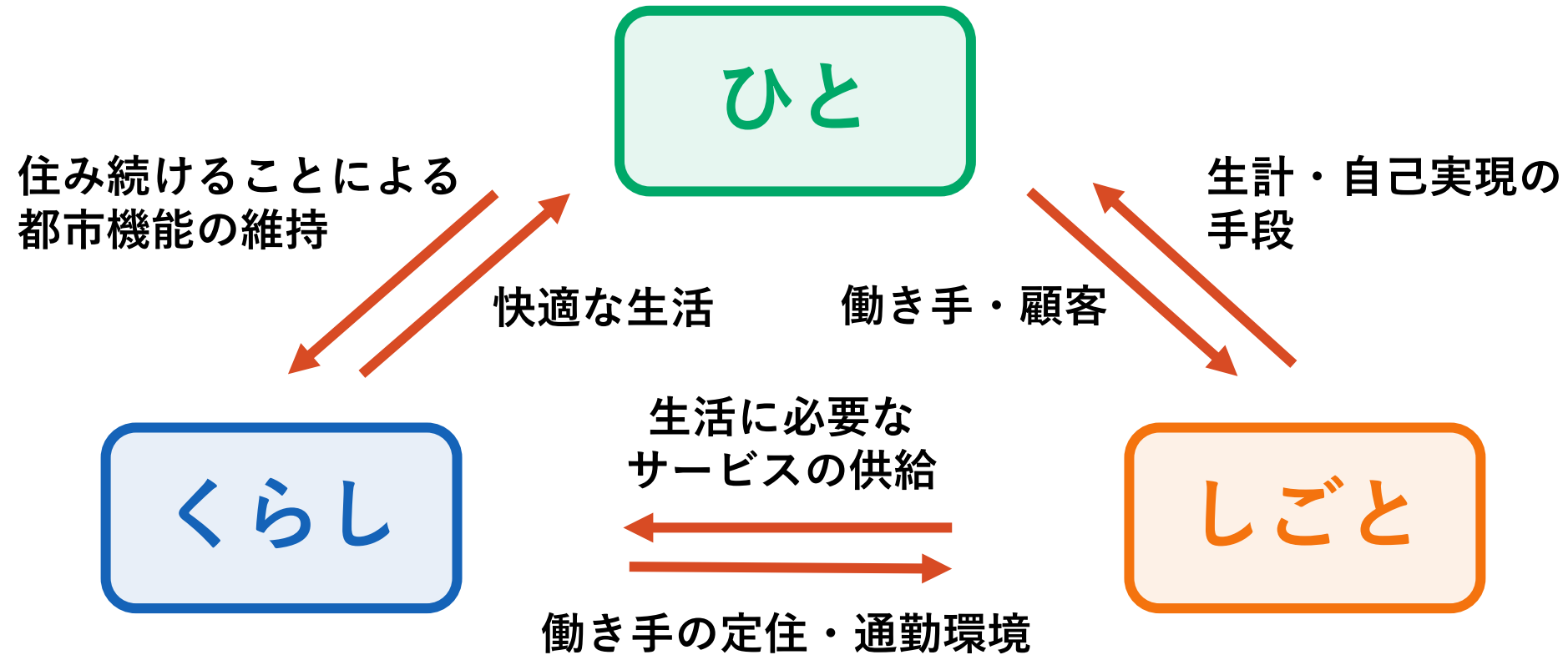
しごと



小高で把握した課題の分類（ヒアリング等）

分野わけの詳細

【3分野は互いに不可欠・不可分の関係】



これまでの活動報告

月	ヒアリング・施策先（順不同・敬略称）	文献調査 ↓
4月	（一社）双葉郡地域観光研究協会 イノベ機構 大熊町出身学生	
5月	南相馬市長 南相馬市（企画課、こども家庭課、商工労政課、移住定住課） 福島県庁 福島ロボットテストフィールド 復興庁福島復興局 消防・防災センター 双葉屋旅館 （NPO）浮船の里 （株）OWB 相双フィルムコミッション 前小高区連合会会長 haccoba 菊池製作所南相馬工場	
6月	（一社）オムスビ （NPO）野馬土	
8月	福島第一原発 中間貯蔵施設 商工会議所 南相馬市（商工労政課、こども未来部） 地域包括支援センター 小高交流センター ふくしま12市町村移住支援センター 富士タクシー JR原ノ町統括センター （株）ゆめサポート南相馬 南相馬市民生委員児童委員 （一社）Horse Value F-REI	
10月	相双機構 土船おでかけサポート 福島まちづくりセンター 福島地方環境事務所 南相馬市（生活環境課、教育委員会） 東北運輸局	
11月	南相馬市（宇宙関連産業推進室） 南相馬市シルバー人材センター 焼津市商工観光課 東京都産業労働局 名張市地域包括支援センター 大樹町航空宇宙推進室 SPACECOTAN株式会社 北海道機械工業会 （株）TKF 復興庁 寝屋川苑 宮城県庁次世代エネルギー室 岐阜県航空宇宙産業課 佐久市情報政策課	
12月	豊橋市子育て支援課 （NPO）びーのびーの	

■行政機関 ■地域の事業者・住民 ■先進事例

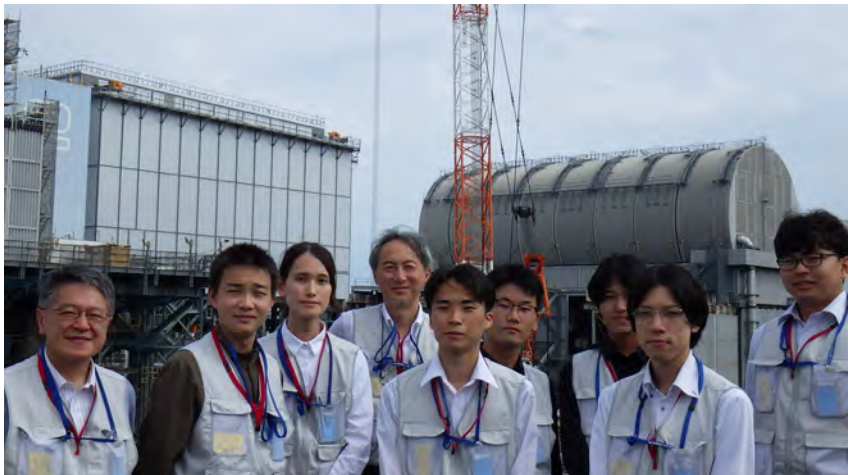
これまでの活動報告



南相馬市



福島ロボットテストフィールド



福島第一原発



小高交流センター

これまでの活動報告



南相馬市地域包括支援センター



(一社) オムスビ



富士タクシー



(一社) Horse Value

これまでの活動報告



(株) TKF (かみしほろマルシェ)



北海道大樹町航空宇宙推進室 & SPACECOTAN株式会社



東北運輸局



宮城県庁次世代エネルギー室

各論



分野ごとの政策提言



各論【ひと】



各論【くらし】



各論【しごと】

分野ごとの政策提言

ひと

- ◆ 子育て世代の女性…外から来てもらう
- ◆ こども…産みたいを産めるに
- ◆ こども…今いるこどもを残す

くらし

- ◆ 地域公共交通
- ◆ 高齢者福祉
- ◆ 太陽光パネル

しごと

- ◆ 製造業（第二次産業）
- ◆ 小売・サービス業（第三次産業）
- ◆ 新規事業 ◆ 交流センター

《分野名》

【現状と困りごと】

《現状》

《その現状が困りごとであることの説明》

【現行施策とその課題】

《現行施策》

《その現行施策に不足している点の説明》

【目指す姿】

《目指す姿》

《分野名》

【提言の方向性】

《提言の方向性》

施策名

《施策名》

実施主体

《実施主体》

《施策の概要（場所、仕組みなど）と期待する効果》

先進事例

《先進事例》

《先進事例の概要と効果》

各論 【ひと】



【ひと】 概要

子育て世代の女性…外から来てもらう

こども…産みたいを産めるに

こども…今いるこどもを残す

【ひと】概要

【ひと分野の現状】

- ・ 原発事故による人口減少
- ・ 人口構成の偏り
⇒ 老年 > 年少 男性 > 女性
- ・ 出生数の減少（2010⇔2023）
⇒ 約100人→19人

【ひと分野の困りごと】

- ・ 慢性的なひと不足
- ・ 極端な少子化
⇒ 年少人口発災前比 ▲87.9%
- ・ 地域社会の持続性低下
⇒ 未来を担う存在が少ない

【ひと分野のめざす姿】

こどもを産める、育てられると思える環境があり
こどもが暮らし続けたいと思える小高

外から来てもらう

【現状と困りごと】

● 市の子育て世代の女性人口が減少

- ⇒ 2010年～2020年の10年間で約2/3の8,200人程度になっており、2040年には5,000人程度になる見込み¹⁾
- 子育て世代の女性人口の減少は、将来にわたる人口減少の原因となる。
- 子育て世代の女性人口を増やすためには外から移住してもらう必要がある。

【現行施策とその課題】

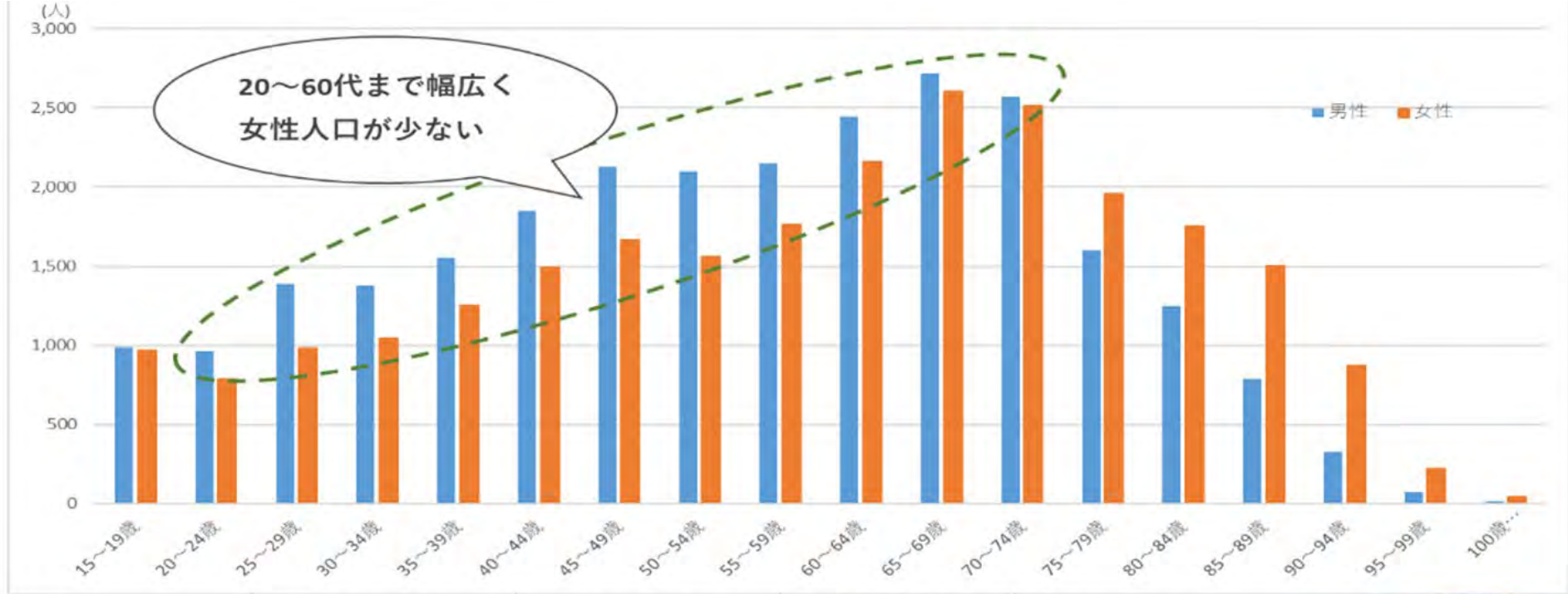
- 若い世代の移住・定住促進のための市の取組
 - ⇒ ワンストップ相談窓口の運営、移住支援金の交付、就業・移住セミナーの開催など
- 福島県12市町村移住支援金
 - 小高区を含め福島被災12市町村には子育て世代の女性が働きたいと思える職場が少なく、女性人口の増加につながらず

【目指す姿】

子育て世代の女性が小高を選び、安定的に就労して子供を産み育てることができる

外から来てもらう【参考資料】

【南相馬市の15歳以上人口（2020年国勢調査より）】



	2010年	2020年	2010年と2020年の比較	全国における同様の比較
女性 (15～49歳)	12,462人	8,177人	65.6%	89.4%

※15～49歳 合計特殊出生率を算出する際に用いる年代

(いずれも2010年及び2020年国勢調査より抜粋)

2040年には女性が
5,000人程度
まで減少の見込み

外から来てもらう

【現状と困りごと】

● 市の子育て世代の女性人口が減少

⇒ 2010年～2020年の10年間で約2/3の8,200人程度になっており、2040年には5,000人程度になる見込み

- 子育て世代の女性人口の減少は、将来にわたる人口減少の原因となる。
- 子育て世代の女性人口を増やすためには外から移住してもらう必要がある。

【現行施策とその課題】

● 若い世代の移住・定住促進のための市の取組

⇒ ワンストップ相談窓口の運営、移住支援金の交付、就業・移住セミナーの開催など

● 福島県12市町村移住支援金

- 小高区を含め福島被災12市町村には子育て世代の女性が働きたいと思える職場が少なく¹⁾女性人口の増加につながらず

【目指す姿】

子育て世代の女性が小高を選び、安定的に就労して子供を産み育てることができる

外から来てもらう

【提言の方向性】

子育て世代の女性の子育てをしつつ働きたいと思える仕事への就労支援による移住・定住促進策

施策名	デジタル人材育成・就労支援プログラム	実施主体	南相馬市＋デジタル人材の育成を行う企業	先進事例	佐久市「Cosmosta+」
- 市がIT人材の育成を行う企業に委託して運営 - 市内在住の人・市内に移住予定の人が参加可能 - 参加者は①デジタルマーケティング（OJT*型）② IT事務（OJT型）③システム開発（OFF-JT型）の三つからコースを選択可能 - デジタル田園都市国家構想交付金及び一般財源で市が費用負担 - 教育を受けた参加者は県内の企業等に就労するか自宅で業務委託の仕事を行うなど、自分に合う働き方で働くことを目指す。 就労支援は、受託企業またはふくしま生活・就職応援センターが行う。 ➤ 就労に必要なスキルの習得を支援し、子育てと仕事の両立できる環境を整えることで、特に子育て世代の女性の移住希望者の移住ハードルを下げる。					
* 職場の実務を通して行う教育訓練（On-The-Job Training）					
- 佐久市在住または市に移住する予定がある人のデジタルスキルの習得から就労までを支援するプロジェクト¹⁾ ①IT基礎スキル（OJT型） ②SAP（オンライン型） ③WEBデザイン（オンライン型）から参加者がコースを選択可能 - 参加者は基礎研修の修了後連携IT企業で給料をもらいながら実務経験を積み、半年後には、参加者は地元企業に就職（OJT型の場合） ➤ 令和5年度の参加者は26人 令和6年度の参加者は53人²⁾					

出典：1) 佐久市デジタル人材育成・就労支援プロジェクトCosmosta+のHP / 2) 佐久市情報政策課ヒアリング（2024.11.27）

外から来てもらう【先進事例】

佐久市のデジタル人材育成・就労支援プロジェクト「Cosmosta+」は、キャリアアップを目指す子育て世代の女性が主な参加者となっている。

➤ 令和5年度の参加者の約5割、令和6年度の参加者の約3割以上が市外からの移住者¹⁾



「Cosmosta+」の講座を受講している参加者



3)



2)

産みたいを産めるに

【現状と困りごと】

- 南相馬市：未就学児の保護者アンケート(2021)
 - ⇒ **希望するこどもの数2.76人 → 実際は2.07人**
夫婦が希望する子供の数まで産めていない
 - 子供を希望する数まで持たない理由¹⁾
 - ⇒ ①経済的理由 ②仕事と子育ての両立が難しい
③育児に負担を感じている
- **出生数**（震災前の2010年と2023年の比較）²⁾
 - ⇒ 南相馬市579人→272人（**53%減**）
 - ⇒ 小高区100人前後→19人（**81%減**）
 - **少子化が進行し南相馬市全体の人口が減少**

【現行施策とその課題】

- 医療費・保育料・給食費無料化等の経済的支援³⁾
- (4月当初)待機児童数ゼロ保育園の受け入れ環境
- 子育てを地域で相互援助するファミリーサポート制度による子供の送迎や預かりの子育て支援
 - ①経済的理由に対する支援は、医療費・保育料・給食費無料化等により**十分実施**
 - ②仕事と子育ての両立が難しい ③育児に負担を感じていることへのさらなる支援が必要
 - ファミリーサポート制度：対象数4,184人→実績454⁴⁾
 - ⇒ **制度の利用促進と新たな施策検討が必要**

【目指す姿】

産みたいという希望が叶う環境をつくり、南相馬市全体の出生数の増加につなげる

産みたいを産めるに 提言①

【提言の方向性】

家事育児の負担減にむけたサポート体制の確保により、子育て世代のみならず
出産を悩んでいる人や未婚者や移住者も、この地域なら子育てができると感じる

施策名	ファミリーサポート 制度の利用促進	実施主体	南相馬市
【預ける側と預かる側の双方を増やす取り組みの推進】			
● こどもを預ける側（親）			
⇒ 制度を体験、利用できるお試しチケットを新生児全員へ配布			
● こどもを預かる側（地域の人）			
⇒ 養成講座の現地講座以外の座学は、e-ラーニングで受講しやすく			
⇒ 自宅保育以外の小高交流センター子育てサロンを活用した保育			
⇒ 現行600円の報酬＋追加400円(市からの給付金)により 時給1000円を確保（最低賃金程度）			
● 年間支出試算：お試しチケット新生児へ8回配布(約220万) ＋給付金1時間400円の追加（約30万円）＝ 約250万円			

先進事例

横浜市
「横浜子育てサポートシステム」

- 令和5年度から制度拡充
- こどもを預ける側（親）
 - ⇒ 制度体験お試しチケット
1時間券8枚配布
 - 【1年で11%増】
 - ⇒ R4末12,674人→R5末14,114¹⁾
- こどもを預かる側（地域の人）
 - ⇒ 預ける側支払額＋市の追加給付
時給1000円
 - 【1年で11%増】
 - ⇒ R4末2,277人→R5末2,528人

産みたいを産めるに 提言②

【提言の方向性】

家事育児の負担減にむけたサポート体制の確保により、子育て世代のみならず
出産を悩んでいる人や未婚者や移住者も、この地域なら子育てができると感じる

施策名	家事サポート制度の新設	実施主体	南相馬市	先進事例	豊橋市「乳児期家事支援事業（家事代行サービス）」
● 「シルバー人材センター」等を活用した、子育て世代への掃除や買い物などの家事サポートを実施 ● 対象：子供が3歳まで ● 回数：年間6回 ● 利用金額：ファミリーサポート制度と同じ1回600円（民間事業者は1000円） ● 年間支出試算 ⇒ 年間6回の利用を子供が3歳までを対象とした場合 約640万円 ※財源はデジタル田園都市国家構想交付金を活用				● 令和5年度から実施 ● サポート内容 ⇒ 掃除や洗濯、料理などの家事 ● 対象：子供が1歳まで ● 回数：年間6回 ● 利用金額：1回500円 ● 目的：乳児期の家事負担軽減 ● 事業者：シルバー人材と民間	

外から来てもらう x 産みたいを産めるに

◆ デジタル人材育成プログラム

×

◆ ファミリサポート制度の利用拡大
◆ 家事サポート新設



子育て

仕事

子育てと仕事の両立が可能に！

今いるこどもを残す

【現状と困りごと】

- 極端な少子化
⇒ 年少人口：発災前比▲87.9%、年少人口構成比：5.3%¹⁾
- こどもが生まれても、転出意向が強い
⇒ 定住意向：36%²⁾
- 少子化の進行⇨将来の人口減少
- こどもが小高に住み続けることを選べないと、小高区は続いていかない

【現行施策とその課題】

- 至誠学
- 地域学校協働活動事業
- テクノロジスト育成事業
- Out of KidZania in ふくしま相双
- 奨学金返還支援補助金
- 地域の人との課題解決に向けた長期的かつ繰り返しの関わり確保にならない³⁾
- 高校・大学で市外に出ると繋がり維持が難しい

【目指す姿】

こどもたちに「小高ならやりたいことをやれるし、応援してもらえる」
実感を持たせ、将来も住むことを選べる小高

今いるこどもを残す【参考資料】

【先行研究整理：定住ないしUターンに有意に影響する要因】

- ◎ 地域愛着が高い者ほどその地域への定住志向をもつ傾向¹⁾
- ◎ 地域への肯定的な印象を形成する段階には、**地域の人とのかかわり**によるものと、**地域に繰り返しかわること**による影響²⁾³⁾
- ◎ Uターンの実行・検討と有意に関連するのは
「**地域課題を解決する授業(教育施策)**」への肯定的な感情⁴⁾
- ◎ 高校ないし**高校卒業後の地域との繋がり維持**をしている場合、
Uターン検討者が多い⁴⁾

今いるこどもを残す【参考資料】

【仮説】

今いるこどもに「将来も小高で暮らしたい」と思わせるために…

- ① 小高に愛着を持ってもらう
- ② 地域と繰り返し関わり課題解決に向けた活動をする
- ③ 高校卒業後も繋がりを維持できる取組をする

今いるこどもを残す【参考資料】

【小高の地域資源】

①

小高には起業家精神*のある人が発災前からいる¹⁾

②

移住者も起業家が多い²⁾



小高の起業家精神あふれる風土を生かした教育施策

*シュンペーターの定義では新たな事業を創造し、リスクに挑戦する企業家の姿勢および活動。
その後、ドラッガーにより、経済以外のあらゆる人間の活動における起業家精神の重要性が示されている。

今いるこどもを残す

【現状と困りごと】

● 極端な少子化

⇒ 年少人口：発災前比▲87.9%、年少人口構成比：5.3%

● こどもが生まれても、転出意向が強い

⇒ 定住意向：36%

● 少子化の進行⇨将来の人口減少

➤ こどもが小高に住み続けることを選ばないと、小高区は続いていかない

【現行施策とその課題】

● 至誠学 / 地域学校協働活動事業

● テクノロジスト育成事業

● Out of KidZania in ふくしま相双

● 奨学金返還支援補助金

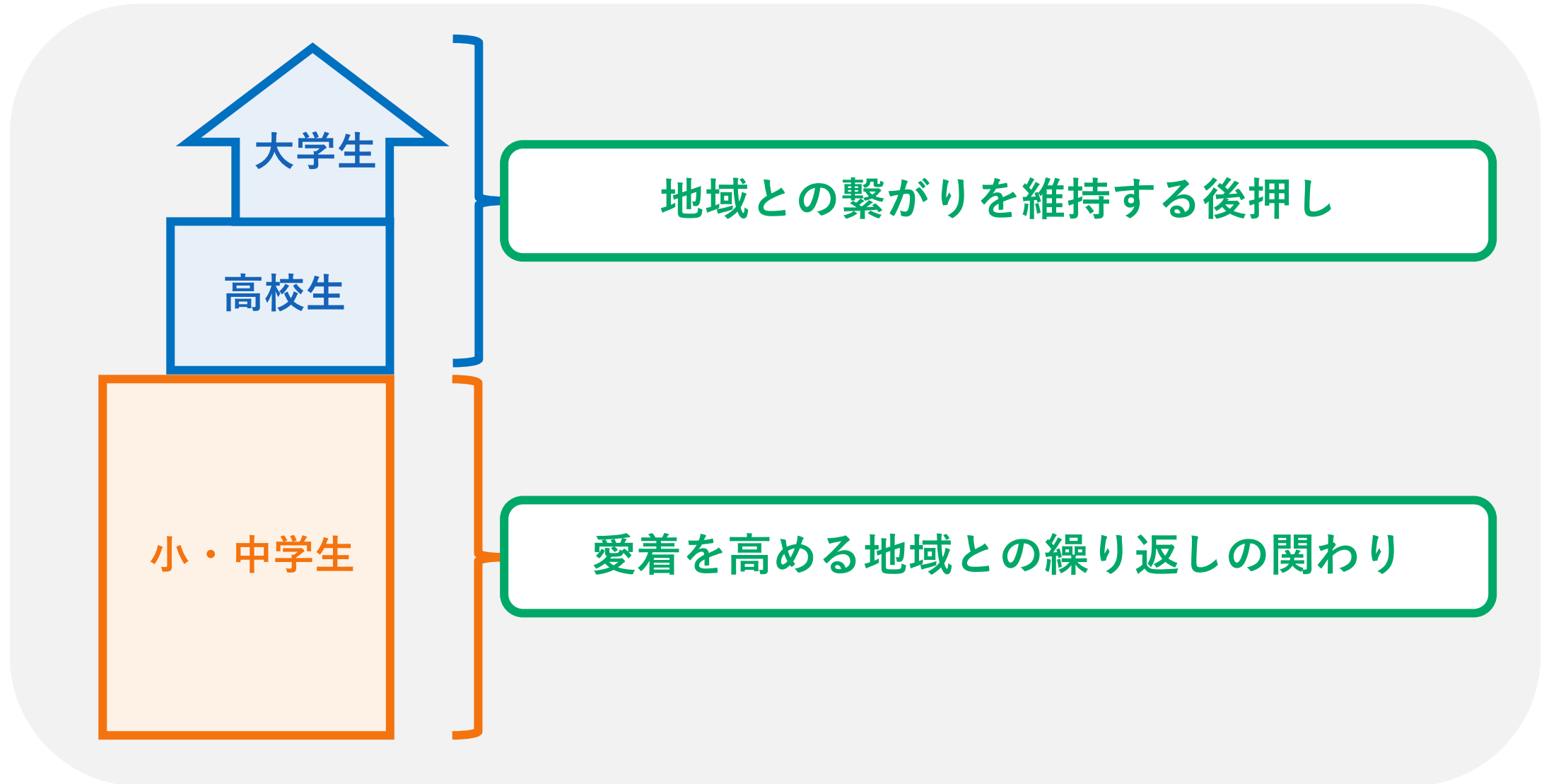
➤ 地域の人との課題解決に向けた長期的かつ
繰り返しの関わり確保にならない

➤ 高校・大学で市外に出ると繋がり維持が難しい

【目指す姿】

こどもたちに「小高ならやりたいことをやれるし、応援してもらえる」
実感を持たせ、将来も住むことを選べる小高

今いるこどもを残す【参考資料】



今いるこどもを残す 提言①

【提言の方向性】

こどもたちが、地域の人と繰り返し関わりながら、自分たちで何かを達成する経験をさせ、小高（ないし南相馬）で暮らすことの良さを、こどもたち自身に実感させる

施策名

いども教育プログラム

実施主体

南相馬市＋事業者&金融機関

- 南相馬市教育委員会が、起業体験プログラムを組み、事業者＆金融機関に一部授業の委託をするかたちで小中学生に模擬株式会社の体験をさせる
 - 地域との関連が深い取組にすることで、愛着を高める
 - 「南相馬なら、やりたいことをやれて、地域から応援してもらえる」と実感させる
- 模擬株式会社では、小中学生が、①事業計画立案、②融資の取得、③商品開発、④販売、⑤決算、⑥融資担当者と振り返りまで行う
 - リカバリーまで含まれているのがプログラムの特徴
 - 「失敗しても大丈夫」⇨ 地域からの支えを実感させる

先進事例

実践的な教育

I. 東京都「起業家体験プログラム」

- 小中学校に起業家体験プログラムを実施¹⁾

II. 宮城県登米市立東和中学校

- 地域の人とのかかわりで地域愛を育み、地域の人との協力も得やすくなる好循環²⁾

III. 岐阜県本巣市立本巣中学校

- 地域の特産を活かした起業で故郷への愛着醸成のきっかけ³⁾

ほか

今いるこどもを残す【参考資料】

【南相馬市でのプログラム想定】

① 仮題「OWBの指導のもと、地域の課題をビジネスに！」

- (株)OWBでは「100の課題から100のビジネスを創出する」という理念を掲げる
- 地域の課題から、自分のやりたいことを探し、ビジネスとして立案、課題解決行動をするという一連のプログラムを実施
- 小高の大人とかかわる何度も機会をつくれる

② 仮題「南相馬の特徴を生かしたグルメを作ろう！」

- 南相馬市では「ロボテスコラボメニュー」と銘打って、ロボット産業をアピールするグルメを市内の各店舗で販売
- 小中学生にもメニューを立案してもらい、事業者に提言するところまでがプログラム

今いるこどもを残す【参考資料】

【南相馬市でのプログラム想定】

③ 仮題「小高の農作物をPRする方法を考えよう！」

- 南相馬市では、「みらい農業学校」の取組が始まっているが、店番を持ってないことからマルシェへの出店が難しい
- みらい農業学校で作られたおいしい野菜を市内外に売る方法を考える
- こどもに愛着を持たせるだけでなく、就農希望者と地域との繋がりに波及効果

④ 仮題「宇宙・ロボットを用いた観光産業にチャレンジ！」

- しごと分野の施策である、SATプロジェクトとのコラボレーション
- 南相馬市の特色ある産業を観光資源として、ツアーを考えてPR
- 先進事例として、岐阜県や北海道を想定して指導

今いるこどもを残す 提言②

【提言の方向性】

高校・大学で市外に出ても、つながりを維持できる環境をつくる
そのとき、小中学校で学んだことを活かせる取組を後押しする

施策名	南相馬市 若者活動促進事業補助金	実施主体	南相馬市
① 南相馬市出身の生徒・学生を含む高校・大学生の団体が企画する地域とのかかわりを持つ市内でのイベントないし市が指定する市内で行われるイベントへの参加について ② 対象経費の全額を ③ 上限10万円で支給 ④ 受け取りには公表する事業計画書＆事業報告書を提出 ➤ 小中で学んだ自主的取組の中で地域の人とかかわってもらい南相馬市の良さを実感してもらう			

先進事例	街なか 若者活動促進事業補助金
① 福島市出身の生徒学生が含まれる高校・大学生の団体が企画するイベントに ② 対象経費の全額を ③ 上限10万円で支給 ➤ 自主的取組の中で地域の人とかかわってもらい、地域の良さを実感してもらう効果¹⁾	

各論 【くらし】



【くらし】 概要

地域公共交通（持続性確保）

高齢者福祉①（社会的孤立の解消）

高齢者福祉②（健康増進）

太陽光パネル（太陽光発電と地域との共生）

【くらし】概要

【くらし分野の現状】

- 地域公共交通の持続可能性の低さ
- 高齢者の孤立傾向、健康状態の悪化
- 太陽光パネルの乱立による景観の悪化

【くらし分野の困りごと】

- 生活満足度の低下
- 将来の生活への不安

【くらし分野のめざす姿】

快適で暮らしやすい環境の中で、住み続けられる小高

地域公共交通（持続性確保）

【現状と困りごと】

- 避難期間を経て、小高区のスーパーや病院といった生活利便施設が減少し、**小高区内だけで日常生活が完結しない¹⁾**
- 高齢化の進行や学区の拡大に伴い、**高齢者や児童が自力で移動することが困難**
- 小高区に住む**移住者や交流人口**（ビジネスパーソンや訪問者等）が**区内移動に利用できる交通手段が乏しい²⁾**

【現行施策とその課題】

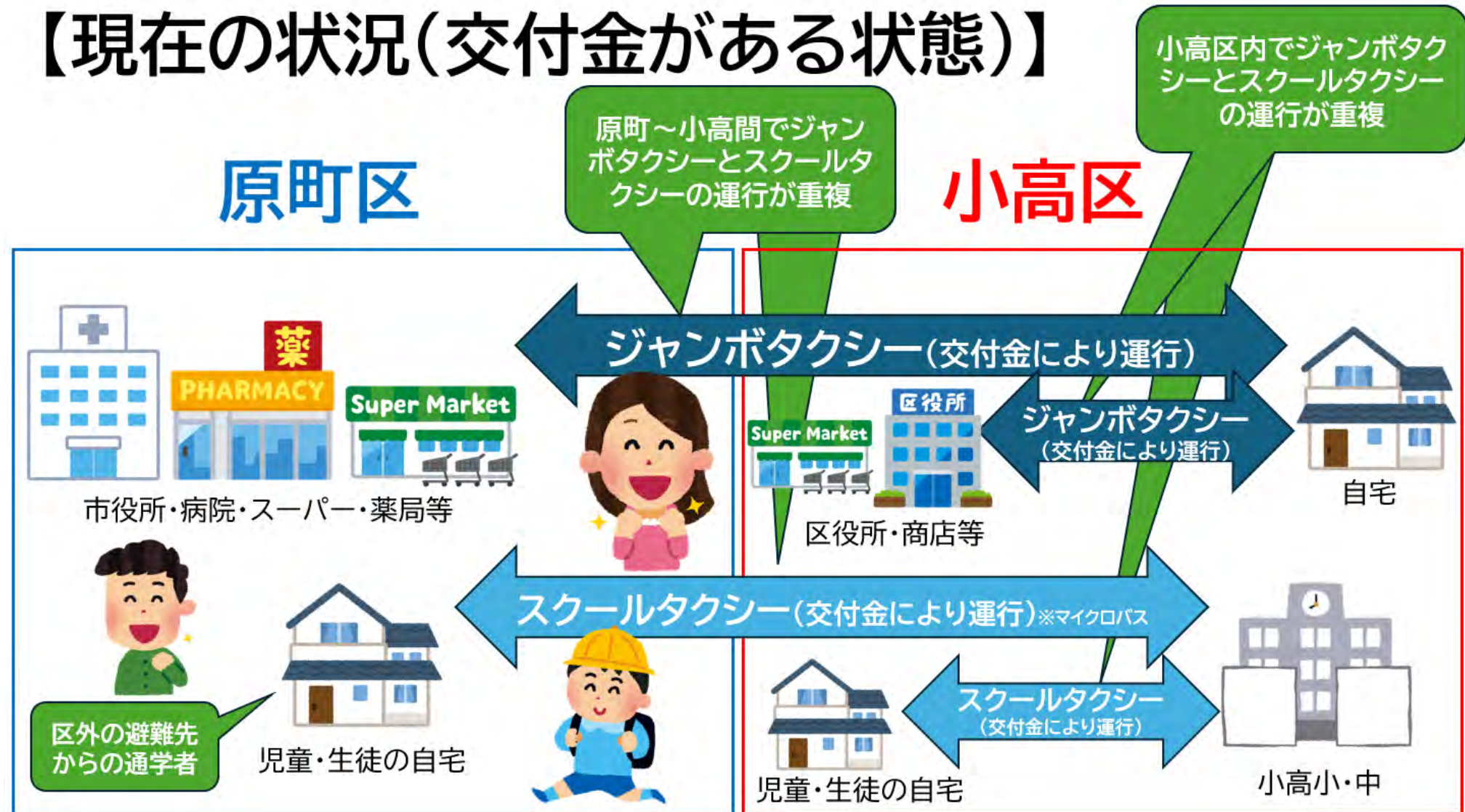
- 被災者が利用できるジャンボタクシーのほか、学区外地域に住む児童の通学用に**スクールタクシー**が運行されているほか、鹿島区・原町区では**定額タクシー事業（みなタク）**が実施
 - ジャンボタクシーとスクールタクシーは国の被災者支援総合交付金*により経費の全額が賄われているが、交付金が廃止されれば現在の交通体形を維持できない可能性が高い
- * 被災者の生活再建のための事業の効果的な実施を支援する国の交付金。R6年度の予算額は93億円にのぼるが、将来的な縮小・廃止に備える必要が指摘される（復興庁ヒアリング）。
- ジャンボタクシーとスクールタクシーは**運行が重複している区間が存在する**ほか、小高区に住む**移住者や区外からの訪問者は利用できない**

【目指す姿】

区内外を不自由なく移動できる公共交通環境を再構築することにより、**高齢者やこどもを含む住民や区内への来訪者が積極的に活動できる小高**

地域公共交通【参考資料】

【現在の状況(交付金がある状態)】



地域公共交通（持続性確保）

【現状と困りごと】

- 避難期間を経て、小高区のスーパーや病院といった生活利便施設が減少し、小高区内だけで日常生活が完結しない¹⁾
- 高齢化の進行や学区の拡大に伴い、高齢者や児童が自力で移動することが困難
- 小高区に住む移住者や交流人口（ビジネスパーソンや訪問者等）が区内移動に利用できる交通手段が乏しい²⁾

【現行施策とその課題】

- 被災者が利用できるジャンボタクシーのほか、学区外地域に住む児童の通学用にスクールタクシーが運行されているほか、鹿島区・原町区では定額タクシー事業（みなタク）が実施
- ジャンボタクシーとスクールタクシーは国の被災者支援総合交付金*により経費の全額が賄われているが、交付金が廃止されれば現在の交通体形を維持できない可能性が高い
- ジャンボタクシーとスクールタクシーは運行が重複している区間が存在するほか、小高区に住む移住者や区外からの訪問者は利用できない

* 被災者の生活再建のための事業の効果的な実施を支援する国の交付金。R6年度の予算額は93億円にのぼるが、将来的な縮小・廃止に備える必要が指摘される（復興庁ヒアリング）。

【目指す姿】

区内外を不自由なく移動できる公共交通環境を再構築することにより、高齢者やこどもを含む住民や区内への来訪者が積極的に活動できる小高

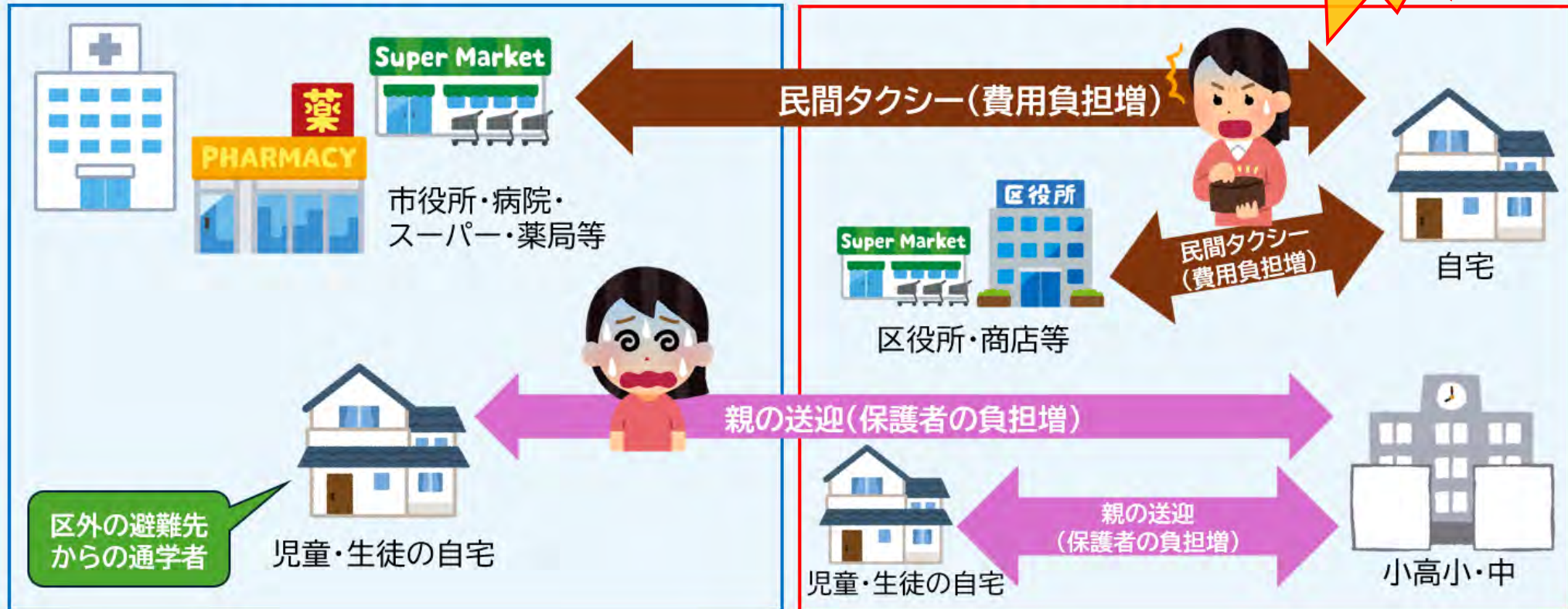
地域公共交通【参考資料】

【懸念される状況(交付金廃止後)】

原町区

小高区

移動費用や
送迎の手間
が増加



地域公共交通（持続性確保）

【現状と困りごと】

- 避難期間を経て、小高区のスーパーや病院といった生活利便施設が減少し、小高区内だけで日常生活が完結しない
- 高齢化の進行や学区の拡大に伴い、高齢者や児童が自力で移動することが困難
- 小高区に住む移住者や交流人口（ビジネスパーソンや訪問者等）が区内移動に利用できる交通手段が乏しい

【現行施策とその課題】

- 被災者が利用できるジャンボタクシーのほか、学区外地域に住む児童の通学用にスクールタクシーが運行されているほか、鹿島区・原町区では定額タクシー事業（みなタク）が実施
- ジャンボタクシーとスクールタクシーは国の被災者支援総合交付金*により経費の全額が賄われているが、交付金が廃止されれば現在の交通体形を維持できない可能性が高い
- ジャンボタクシーとスクールタクシーは運行が重複している区間が存在するほか、小高区に住む移住者や区外からの訪問者は利用できない

* 被災者の生活再建のための事業の効果的な実施を支援する国の交付金。R6年度の予算額は93億円にのぼるが、将来的な縮小・廃止に備える必要が指摘される（復興庁ヒアリング）。

【目指す姿】

区内外を不自由なく移動できる公共交通環境を再構築することにより、高齢者やこどもを含む住民や区内への来訪者が積極的に活動できる小高

地域公共交通（持続性確保）

【提言の方向性】

地域交通の整理・統合

施策名

- ①スクールタクシーの活用拡大
- ②コミュニティバスの新設

実施主体

南相馬市

【方針】復興財源に依存した地域交通の持続可能性を高めるため、運行を効率化しつつ、それに伴う利便性の低下を最小限に抑える

【対象とする時期】被災者支援総合交付金が廃止された後

- 運行が重複している原町～小高間を統合し、区を跨ぐ拠点間の輸送に特化した交通手段としてコミュニティバスを新設
 - 既存のスクールタクシーの空席や間合い時間を活用し、移住者や観光客など住民・交流人口問わず利用できる「のまたん号」へと再構築し、ドアツードアの区内移動の足を確保
- **【効果】** (1) 運行の効率化 (2) 必要経費の削減
(3) 外出機会の創出 (4) 移住者や訪問者の足の確保

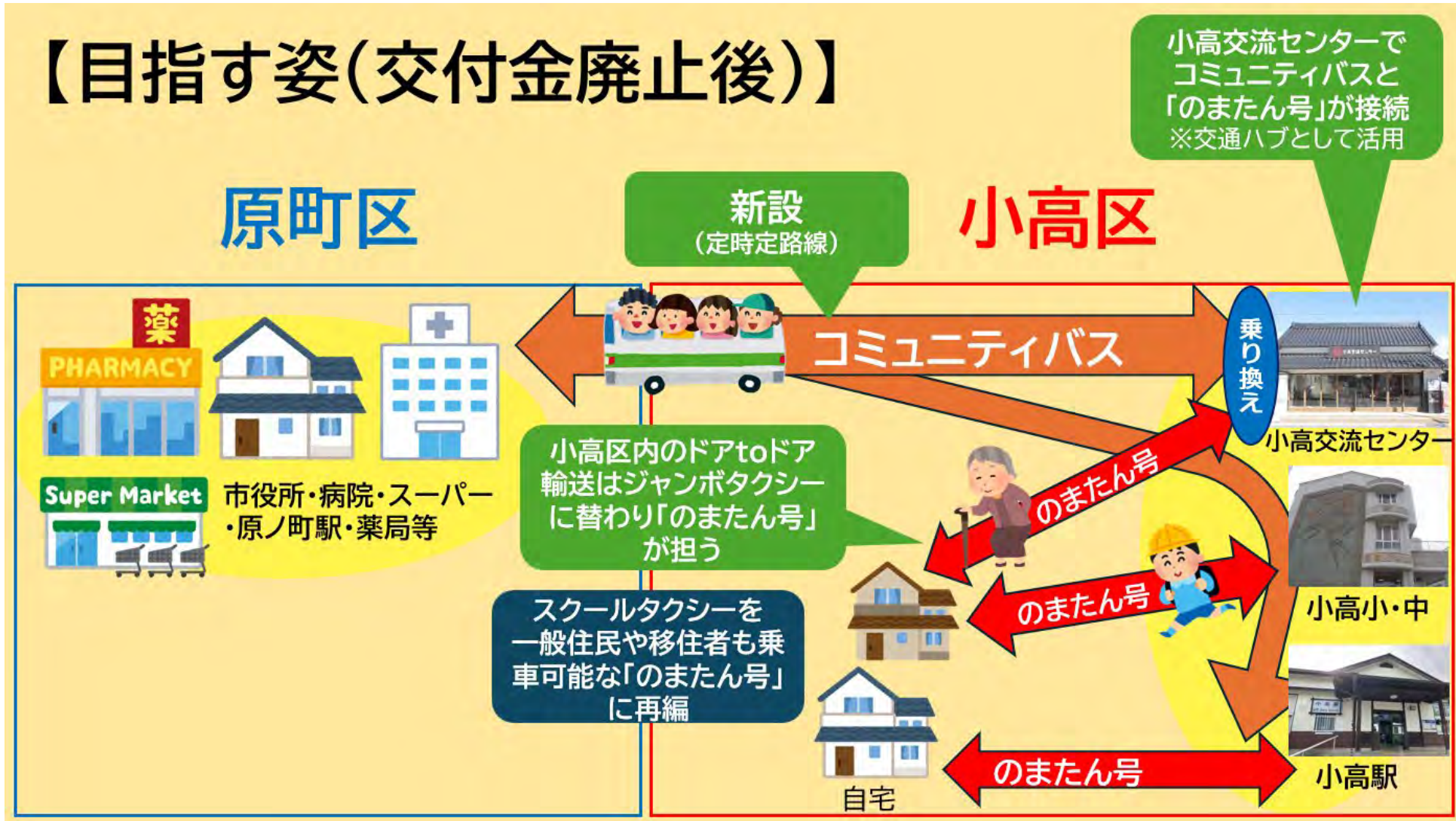
先進事例

岐阜県白川町
「おでかけしらかわ」

- 人口減少やバス運転手不足への対策と利便性向上を目的に、**既存の交通を整理・統合**
 - ⇒ 患者送迎バスを路線バスへ統合・拠点間輸送の路線バスとドアツードア輸送のデマンド交通をリンクさせる
- 患者送迎バスと路線バスの重複重複区間を整理し、**トータルの必要人員・経費が削減**

地域公共交通【参考資料】

【目指す姿(交付金廃止後)】



高齢者福祉①（社会的孤立の解消）

【現状と困りごと】

長期避難の影響により、

- 独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加¹⁾
- 地域を支えていた地縁のつながりの希薄化²⁾
- 賠償金額の違い等を背景とする住民間の心の壁³⁾
→社会的に孤立する高齢者が増加
- 社会的孤立により孤独のリスクの拡大、フレイルの重度化⁴⁾、要介護認定率の上昇⁵⁾
- 高齢者の社会的孤立への対応が課題

【現行施策とその課題】

- 民生委員や包括専門職による自宅訪問や声掛け
- 新聞、宅配等の民間事業者による見守り
- 各種在宅サービス事業を通じた見守り etc.
- 見守りや支援の目が行き届かず、発見時には既に生活状況や健康状態が深刻化しているケース多数⁶⁾
- 地域で孤立するケースの発見機能の強化が必要

【目指す姿】

高齢者が孤立せず、地域のつながりで支え合える小高

高齢者福祉①（社会的孤立の解消）

【提言の方向性】

連携・協働によるアウトリーチ体制の強化

施策名

医療機関等の情報連携

実施主体

- ・地域包括支援センター（社協）
- ・市内医療機関の医師等

- 医療機関を受診した患者に対して、医師が「診療等の場面以外の社会生活活面の支援が必要」と判断した際に、情報共有の了解を得られた患者の情報を、**医師等より事務局（地域包括支援センター）へ連絡票で共有**する。
- 連絡票を受け取った事務局は、本人に関する情報収集（公的制度の利用状況等）をするとともに、その情報を民生委員（社協）等の**アウトリーチ活動を行う主体や、地域の支援機関に共有し**、必要な支援につなげる。また、事務局は、収集した本人の生活状況等の情報を医師等へフィードバックし、医師はその情報を患者の治療に活用する（SDH※への医学的対応等）。
- 定期的なカンファレンスを実施し、連携促進のための課題検討や情報共有を行う。

※SDH（Social determinants of Health）：健康の社会的決定要因のこと。健康に影響を与える/健康を左右する社会的な要素。

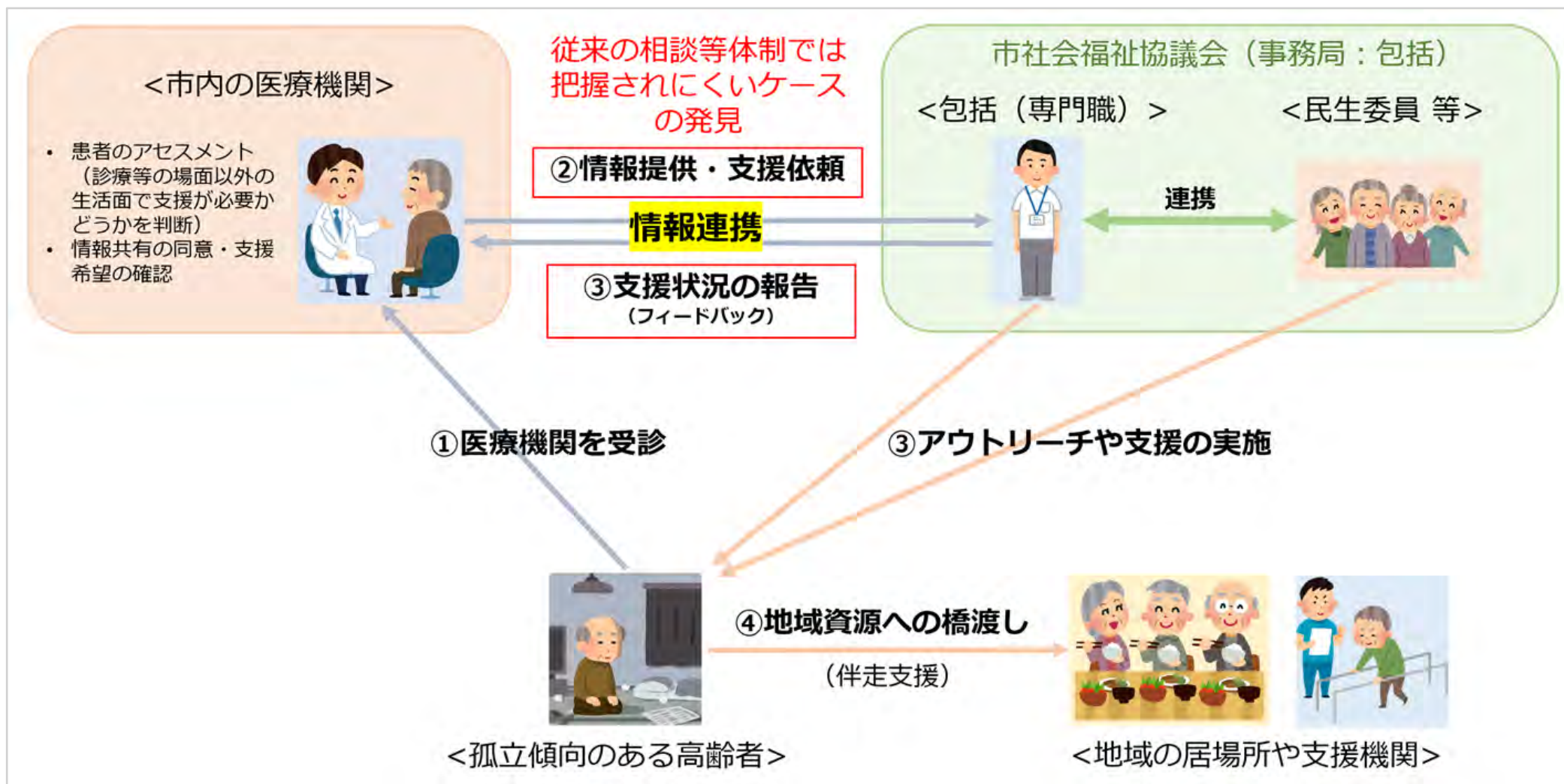
先進事例

三重県名張市

- 厚労省のモデル事業を活用し、医療を起点とした連携システムに関する実証実験として実施
- 生活困難を抱えている人が医療機関を受診した際に、**地域の支援機関がその人の情報を認識できるように**することを目的として、地域包括支援センター（事務局）に情報を提供する仕組みを構築
- 事務局から医師会会長へ事業について相談、快諾を受けた後、医師会会員医師を中心に協力を依頼
- **従来の相談等体制では把握されにくいケースの発見や、事業外での他機関連携への展開等の効果あり**

高齢者福祉①（社会的孤立の解消）

【事業を活用した支援の流れ】



高齢者福祉①（社会的孤立の解消）

【提言の方向性】

連携・協働によるアウトリーチ体制の強化

施策名	医療機関等との情報連携	実施主体	・市内医療機関の医師等 ・地域包括支援センター(社協)
- 医療機関を受診した患者に対して、医師が「診療等の場面以外の社会・活面の支援が必要」と判断した際に、情報共有の了解を得られた患者について、医師等より事務局（地域包括支援センター）へ連絡票を送付する。 - 連絡票を受け取った事務局は、本人に関する情報収集（公的制度の利用状況、民生委員等近隣情報の確認等）をするとともに、アウトリーチ活動を行う民生委員等と情報共有・調整を行い、実際の支援につなげる。また、事務局は、収集した本人の生活状況等の情報を医師等へフィードバックし、医師はその情報を患者の治療に活用する（SDHへの対応等）。 - 定期的なカンファレンスを実施し、連携促進のための課題検討や情報共有を行う。 ※SDH（Social determinants of Health）：健康の社会的決定要因のこと。健康に影響を与える/健康を左右する社会的な要素。			

先進事例	三重県名張市
- 厚労省のモデル事業を活用し、医療を起点とした連携システムに関する実証実験として実施 生活困難を抱えている人が医療機関を受診した際に、地域の支援機関がその人の情報を認識できるようにすることを目的として、地域包括支援センター（事務局）に情報を提供する仕組みを構築 - 事務局から医師会会長へ事業について相談・快諾を受けた後、医師会会員医師を中心に協力を依頼 従来の相談等の体制では把握されにくいケースの発見や、事業外での他機関連携への展開等の効果あり¹⁾	

高齢者福祉②（健康増進）

【現状と困りごと】

- 原子力災害により高齢者割合が急増した小高区は、**単身世帯の高齢者が多く**、かつ要護者も増えている傾向。
- 小高区は他区と比べて交流の場や機会確保の取組が少なく、**閉じこもり傾向がある高齢者の割合が多い**。
- 相馬野馬追が息づく**馬事文化のまち**。



【目指す姿】

ホースセラピーという新たな介護予防サービスの導入による、小高区高齢者の健康寿命の延伸

【現行施策とその課題】

- 加齢とともに心と体の動きが弱くなってきた状態に対して人との交流や運動等の対策を講じ、フレイル*の予防や改善、介護予防に繋げている。
- 事業内容がマンネリ化しているため**新規参加者やリピーターが減少**
(参加者少ない⇒前期中間報告)

* 健康と要介護状態の中間に位置する状態



高齢者福祉②（健康増進）

【提言の方向性】

小高区の地域資源である「馬」を活用した、新たな介護予防サービスを提供する。

施策名

新たな介護予防サービス

実施主体

南相馬市

- 介護予防のため、南相馬市が一般社団法人 Horse Valueに業務委託し、**ホースセラピー**（ホースミラーリングセッション等）を、南相馬市社会福祉協議会が運営する小高区のデイサービスセンター等の介護事業と併せて、高齢者に馬を介した新たな介護予防サービスとして提供する。
- 馬を活用した新たな事業の創出により**小高の伝統・文化の継続性**にも寄与することが期待される。



1)

先進事例

- ①大阪府 寝屋川市
- ②北海道 浦河町

- 特別養護老人ホームや介護予防センター等でホースセラピーを行っている。



2)

高齢者福祉②【先進事例】

【先進事例①】北海道浦河町（行政）¹⁾

● 実施状況

⇒ 介護予防センターの利用者に、専門スタッフが一緒に安全で健康に良い乗馬を提供している。

● 手法

⇒ 町が専門スキルを持つNPOに委託し、乗馬療育を実施している。

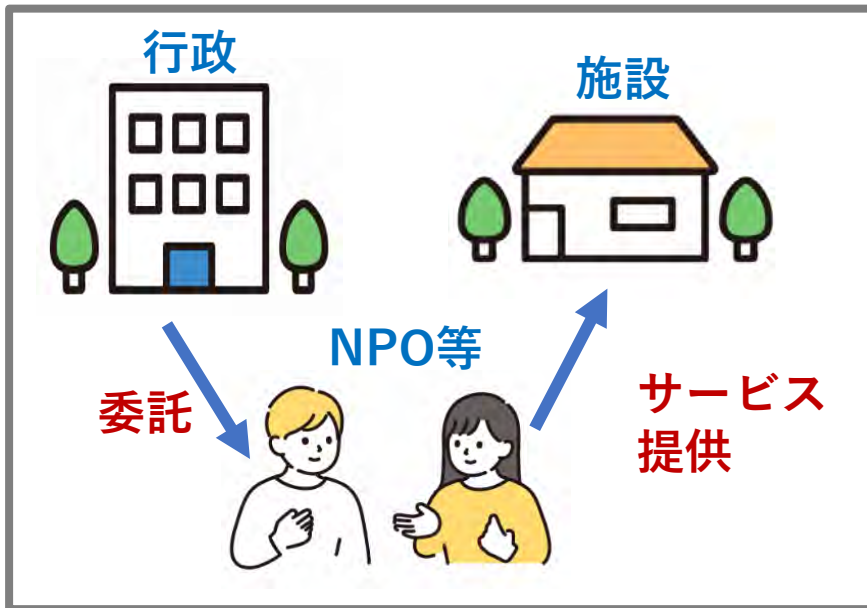
【先進事例②】大阪府寝屋川苑（民間）²⁾

● 実施状況

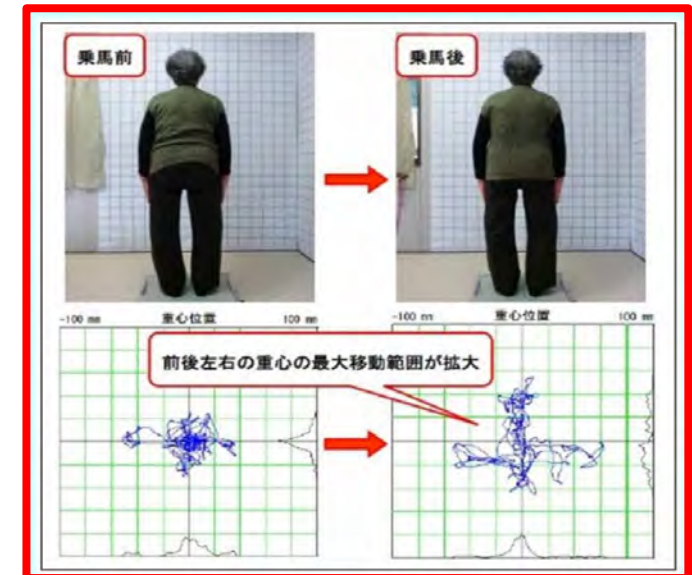
⇒ 苑内で馬を飼育し、施設利用者や地域住民にホースセラピーを提供している。

● 手法

⇒ 職員が施設使用者をサポートしながら、馬の散歩や触れ合い、エサやり等を行っている。



乗馬療育で得られる効果



太陽光パネル【参考資料】

【小高区の太陽光発電施設】

- 避難指示の影響により小高区に空き地が増え、**野立ての太陽光発電施設が市街地や農地に乱立¹⁾**



太陽光パネル（太陽光発電と地域との共生）

【現状と困りごと】

- 避難指示の影響により小高区に空き地が増え、**野立ての太陽光発電施設が市街地や農地に乱立**
- 福島県内面積の約0.67%を占める小高区内には、県内の約10.33%の太陽光発電事業*が存在¹⁾
- **周辺環境の悪化**（景観、反射光、パワコンの稼働音など）に関する市民の苦情あり²⁾

* FIT/FIP認定のもの

【現行施策とその課題】

- 南相馬市「**太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例**」（令和3年4月施行）³⁾
 - ⇒ 事業用太陽光発電施設を新たに設置する事業者は、行政区及び近隣関係者等への説明会を行うとともにその説明会の内容を市長へ報告
 - **条例の効力は条例施行前から存在していた既設の太陽光発電施設には及ばず**

【目指す姿】

住民の快適な生活環境を守りつつ、太陽光発電の導入が進められている小高

太陽光パネル（太陽光発電と地域との共生）

【提言の方向性】

事業用太陽光発電施設の適地誘導及び住民の共生を図る施策

施策名	太陽光パネル税	実施主体	南相馬市	先進事例	宮城県再エネ新税 ¹⁾
	● 地域との共生が図られていない市内の太陽光発電施設を所有する事業者に課税を行う条例を制定する。 ⇒ 新規施設だけでなく、既存施設も課税の対象とする。 ● 市が設定する促進区域に立地する施設及び発電事業者と市・近隣関係者等の協議の結果に基づいて市長により促進事業として認定された事業に係る施設は非課税とする。 ➢ ①施設の促進区域への新規設置及び移設の促進、②促進区域外の施設の近隣関係者との共生が図られた促進事業としての認定の促進が目的。 ● 課税による税収は、事業者が施設を促進区域内に移設する費用や、促進区域の認定にむけた協議会の開催費用の補助等に使用する。 ➢ ③地域との共生が図られていない施設を所有する事業者には税を納付させ、その事業者の営業利益の一部を地域に還元させる。				● 大規模の森林を開発して太陽光・風力・バイオマスの発電設備を新設した場合、発電出力に応じて設備の所有者に営業利益の2割相当を課税する「再生可能エネルギー地域共生促進税」を新設（令和6年4月施行） ⇒ 大規模な森林開発を抑制し、再エネ事業を平地や地域の合意形成が図られた促進区域等に誘導する目的 ● 森林に設置される場合でも、「促進区域」内にあり、またはその事業が地域脱炭素化促進事業として市町村が認定したもの等は非課税とする。

太陽光パネル【参考資料】

【提言案の概要】

税 目	事業用太陽光パネル税（法定外目的税）
課 税 客 体	南相馬市内の土地に自立して設置する 事業用の太陽光発電施設 で、出力10kW以上のもの（ただし、建物の屋根、屋上等に設置するものは対象外）
納税義務者	当該 太陽光発電施設を所有する事業者
課 税 標 準	当該太陽光発電施設の 発電出力
税 率	営業利益（売電収入－減価償却－土地賃借料・修繕費・保守点検費・保険料及び固定資産税等の運転維持費）の一定割合に相当する税率を当該太陽光発電施設の 発電出力及びFIT/FIP認定有無（FIT認定の場合は買取価格）に応じて設定
徴 収 方 法	賦課期日（1月1日）における当該太陽光発電施設の発電出力及びFIT/FIP認定有無（FIT認定の場合は買取価格）に応じて 毎年課税
非課税事項	① 促進区域 に立地する施設に係る事業及び② 促進事業 として認定された事業
課 税 期 間	5年 （5年後見直し）
税収の用途	促進事業として認定されなかった事業の施設を所有する事業者が同施設を市内の促進区域等に 移設する場合における費用の補助 及び促進区域の認定にむけての事業者による 協議会の開催費用の補助 等

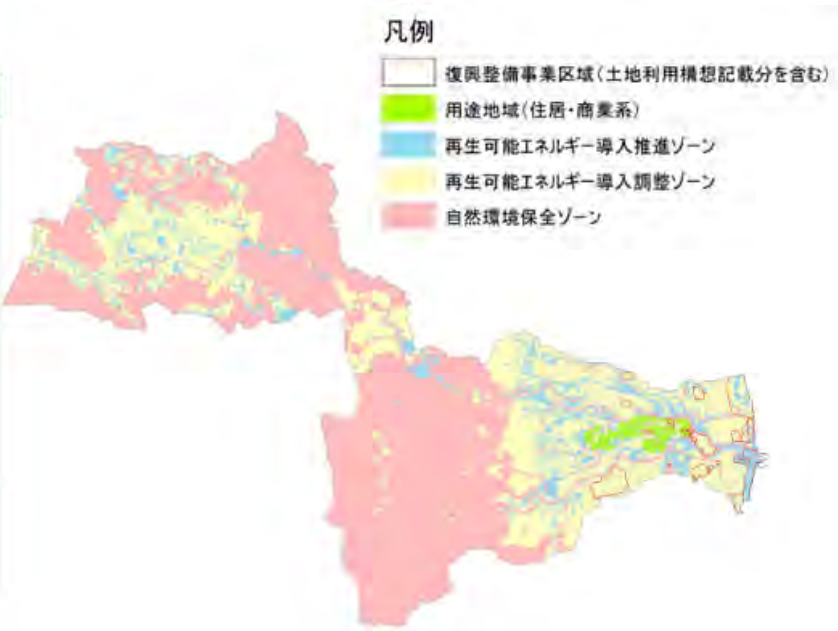
太陽光パネル【参考資料】

【促進区域について】

- 促進区域の設定は、**太陽光発電施設の立地（移設または新規設置）を適地へ誘導することを目的**とする。
- 促進区域内では、太陽光パネル税が**非課税**となるほか、「南相馬市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」上の行政区及び近隣関係者等への説明会等を行うとともにその説明会の内容を市長へ報告する手続きが免除される。
- **市は、地域の太陽光発電事業者、地域住民、有識者等を対象にヒアリングを実施**しつつ促進区域の設定にむけた調査・検討を行ってうえで**自然環境の保全、防災、周辺環境との調和、用途地域等の観点から促進区域の設定を行う。**

【他自治体の再エネ導入の促進区域の設定の例（福島県浪江町）】¹⁾

ゾーン区分	詳細内容	対象となる区域
自然環境保全ゾーン	自然環境の保全を第一とし、大型の再エネ設備の導入を制限するゾーン	森林区域（国有林・保安林）、自然公園区域（特別地域）、鳥獣保護区・特別保護地区、河川区域・河川保全区域
再エネ導入調整ゾーン	周辺環境への調和の観点から、大型の再エネ設備の導入については調整を要するゾーン	地域森林計画対象民有林、農用地区域、ほ場整備事業区域、土地改良総合整備事業区域、農地開発事業区域
再エネ導入促進ゾーン	大型の再エネ設備の導入を推進するゾーン	上記ゾーンを除く地域 ※但し、用途地域（住居・商業系）は含まない



出典：1) 浪江町再生可能エネルギー推進計画（平成30年3月福島県浪江町）を基に環境省が作成し、環境省（2022年4月）「地域脱炭素のための促進区域設定等に向けたハンドブック（第1版）」に掲載された資料

太陽光パネル【参考資料】

【促進事業について】

- **促進区域外で太陽光発電事業を行う事業者が地域住民との共生にむけた行動を取ることを促すことを目的とする。**
- 促進事業については、太陽光パネル税を**非課税**とする。
- 促進事業の認定は、各太陽光発電事業者が市の関係部局・近隣関係者・施設所在地の地権者・その他関係者等から構成される協議会を設置し、協議の結果をもとに市長が行う。
- 市長は、**当該施設の事業者が近隣関係者の意見を十分に聴取したうえで地域住民の生活環境に配慮した適切な措置を講じていると判断される場合に限り促進事業を認定する。**

【促進事業の認定に向けての協議会の構成員の例】

- 当該事業に係る施設を所有する発電事業者
- 南相馬市の関係部局（副市長、環境政策課等）
- 有識者（再エネ、自然環境、生活環境等）
- 近隣関係者*
- 当該事業に係る施設の所在地の地権者
- 産業団体（農林漁業、観光等）
- 金融機関
- オブザーバー

*事業区域の境界から100メートル以内の区域に存する土地及び家屋の所有者並びに居住者をいう。

【地域住民の生活環境に配慮した適切な措置の例】

- 景観の悪化や太陽光パネルの反射光による光害の防止
 - 例）植栽等の修景により、太陽光発電施設を主要な眺望場所から望見できないようにする。
- 売電終了後に施設がそのまま放置されるのではないかと住民の不安の解消
 - 例）住民等を対象に、廃棄等費用積立金の積立状況及び売電終了後の設備の廃棄計画の説明を行う。

太陽光パネル【参考資料】

【課税を開始するまでの段階】

Phase 1：条例案の作成にむけた検討開始

- 市が、税率・税収の試算・促進区域の設定の方針・促進事業の認定にむけた事業者の手続き、促進事業の認定基準等についての検討を行う。

Phase 4：条例の施行

- 促進区域を設定・公布
- 事業者の促進事業の申請に対する認定を開始
- **事業者が施設を促進区域へ移設しまたは促進事業の認定を受ける十分な期間を設け、その期間における施設の移設費用及び協議会の開催費用の補助は一般財源から充当**

Phase 5：課税開始

- **所定期間の修了後、課税を開始**

Phase 2：条例案の完成及び審議

- 市は条例案を作成し、条例の制定にむけた議会での審議を行う。

Phase 3：条例の制定及び促進区域の設定にむけた調査・検討

- 市は、事業者、地域住民、有識者等を対象にヒアリングを実施しつつ、促進区域の設定にむけた調査・検討を行う。
- 市は、事業者等を対象に、条例の仕組みや促進事業の認定を受けるための事業者の手続き等についての説明会を行う。

各論 【しごと】



【しごと】概要

製造業（宇宙産業の振興）

第三次産業（販売場所の拡大）

新規事業（事業を試す場の新設）

交流センター（来館者を増やす）

【しごと】概要

【しごと分野の現状】

- ・ 売上の停滞
- ・ 地元企業に働き手が集まらない
⇒ 有効求人倍率1.66倍¹

【しごと分野の困りごと】

- ・ 売上の停滞・人手不足による
企業や事業者の経営の不安定化

【しごと分野のめざす姿】

住民の「なりわい」の基盤として、
企業・事業者の経営の維持及び発展が可能な小高

製造業（宇宙産業の振興）

【現状と困りごと】

- 「**受注の減少**」の課題を持つ企業・事業者が多く¹、その原因に「震災前の取引関係が回復していない」ことがある²
- 新たな需要の確保ができなければ事業継続が困難な状況にある³
- 「**従事者数の減少**」も次いで多く、**転出者・離職者**の多さが要因となっている⁴

【現行施策とその課題】

- 宇宙関連産業の推進
（宇宙関連企業との連携協定）
 - 産業の見通しが立たず、**市内事業者の参入が進んでいない**
- 「みなみそうま就職ナビ」での求人募集・高校生の企業訪問
 - **実践的な取り組みによる周知が必要**

【目指す姿】

製造業企業の「宇宙産業」への参入機会を創出し、
市内産業の魅力を高め、受注・企業・人材を増やす

製造業（宇宙産業の振興） 提言①

【提言の方向性】

①宇宙産業を軸とした施策のビジョンを策定

施策名	南相馬市宇宙ビジョン	実施主体	南相馬市	先進事例	南相馬ロボット振興 ビジョン
● 目指すべき共通の姿を市民と共に描き、企業に南相馬における「宇宙事業」の予見性を示す ● 市が検討会を組織し、企業・研究機関・金融機関・経済団体・市民（アンケート調査も実施）とタイムスパンなども含めて検討 ● パブリックコメントを募集し、再検討後に策定				● 「ロボットのまちみなみそうま」として企業が集積 ● 「復興重点戦略*」で掲げられた「ロボットテストフィールドを核とした産業創出と人材誘導」を目的¹ ● 平成29年2月16日～3月6日に市内施設でパブリックコメントを募集²	
				* 復興総合計画後期基本計画	

製造業（宇宙産業の振興）

【南相馬市宇宙ビジョン（一例）】

南相馬と一緒に宇宙（ミライ）へ。

- ① 製造・実験・打上げ・運用が一貫のできるミライへ。
⇒ 宇宙産業を市内に集積させる
- ② 南相馬市の人工衛星が活躍するミライへ。
⇒ 南相馬の「ひと」が作った衛星が「暮らし」を支える
- ③ 仕事が増え、挑戦する企業と人が集まるミライへ。
⇒ 「宇宙×起業」で新しい仕事を生む
- ④ 『ロボット・ドローン・宇宙』をつなぐミライへ。
⇒ 集積しつつあるロボット産業とのシナジー
- ⑤ 『次の休み、一緒に宇宙行かない？』を実現するミライへ。

製造業（宇宙産業の振興） 提言②

【提言の方向性】

②他企業と連携する場を創出し、ビジネス開拓を促進

施策名	宇宙版 ビジネスネットワーク	実施主体	南相馬市 ロボット産業協議会	先進事例	北海道航空宇宙 ビジネスネットワーク
● 【幅広い対象】 ⇒ ロボット産業協議会の分科会「MARS（南相馬航空宇宙産業研究会）」内にネットワークを設立 ⇒ 企業・研究機関・学生等の宇宙に関心のある層を対象 ● 【ビジネス開拓機能】 ⇒ 事務局（株式会社ゆめサポート南相馬等）が事業化可能性を調査 ⇒ 情報の共有・異業種間連携・各企業の顧客基盤及び市場へのアクセスを広げ、新ビジネスを展開				● 【幅広い対象】 ➢ 企業32社・大学などが参加 ● 【ビジネス開拓機能】 ➢ メーカーとコネクションのある研究機関が参加し、企業が受注を獲得 ➢ ビジネスマッチング事業では7年で22件が成立¹⁾	

製造業（宇宙産業の振興） 提言③

【提言の方向性】

③製造業企業の「対応力」「技術力」と宇宙産業の「将来的な需要」「裾野の広さ」をマッチングさせる場を創出

施策名	宇宙版共同受注体	実施主体
		南相馬市 ロボット産業協議会

- 「MARS」（南相馬航空宇宙産業研究会）内に**受注窓口を設置**
- 「**宇宙産業推進アドバイザー***」を派遣し、**必要に応じてマッチング・指導・助言**を行う
- ⇒ 「MARS」の**企業連携機能**を生かし、受注を獲得
- ⇒ 企業の保有技術を一覧化し、メーカーが**ワンアクセスで各部品の受注を完了**できるシステムを設計
- ⇒ 参加企業の中で代表企業を定め、生産を管理

* 市長が専門的知識を持つ人材の中から委嘱

先進事例
① IBARAKIサプライネットワーク ② SACSUC

①IBARAKIサプライネットワーク

- 事務局（県・財団法人）が受注窓口となり、運営（商談の設定）

②SACSUC

（北海道・航空機サプライチェーン）

- 航空認証を持つ企業3社が参加
- ビジネスネットワークが認証支援
- 「一品ずつ発注先が異なり、手間で非効率」「海外部品を使っているが納品に時間がかかる」というメーカーの声に対応¹

製造業（宇宙産業の振興）

【共同受注体のイメージ】

宇宙ベンチャー・大学・JAXA・メーカー

発注に係る相談・依頼



事務局（ゆめサポート南相馬/推進アドバイザー）

- 受注窓口
- マッチング企業の紹介
- 打合せなどのセッティング

発注情報



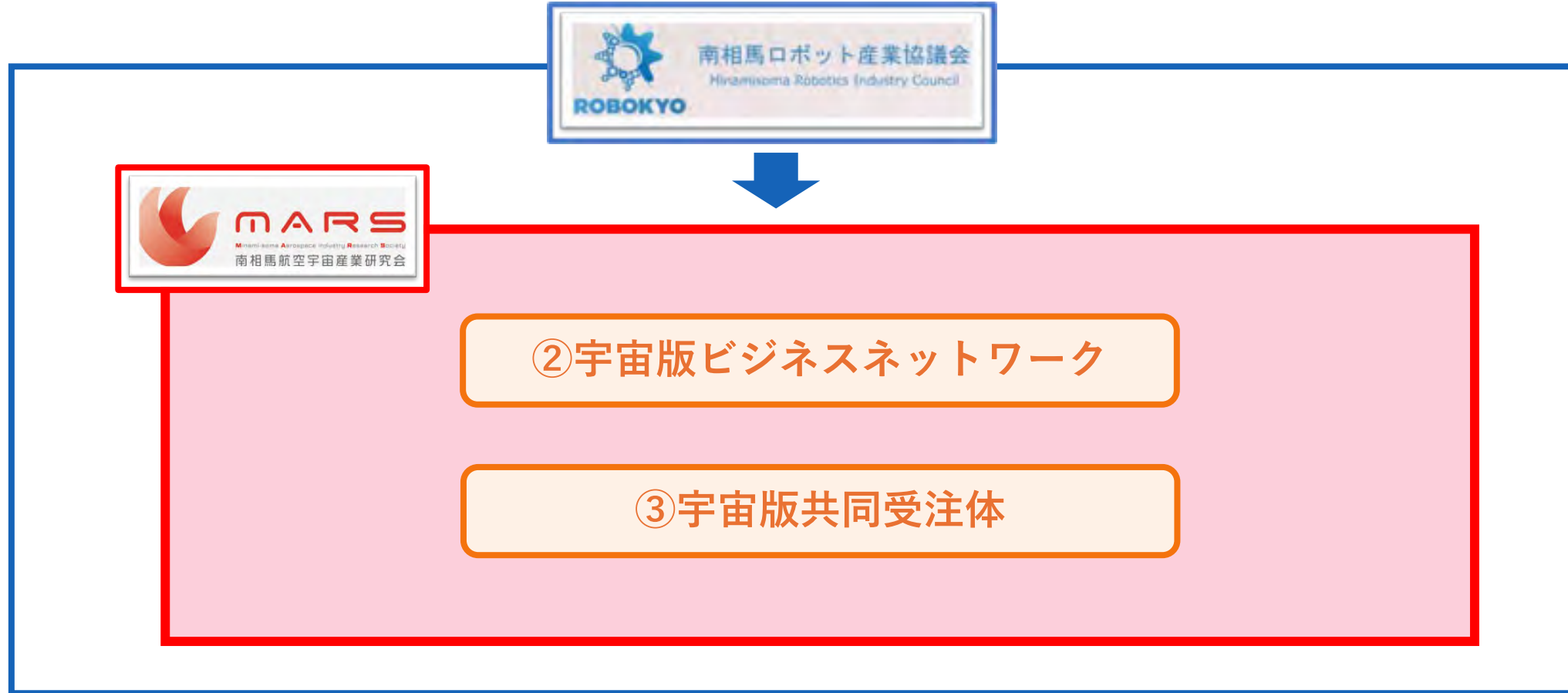
受注報告

参加企業（製造業企業）

代表企業が「QCDS（品質・価格・納期・サービス・柔軟性）」を管理

メーカーは一つの手続きで各部品の受注が完了でき、参加企業は大規模な受注も獲得

製造業（宇宙産業の振興）



「MARS」（南相馬ロボット産業協議会の分科会）内に「ビジネスネットワーク」・「共同受注体」を設立

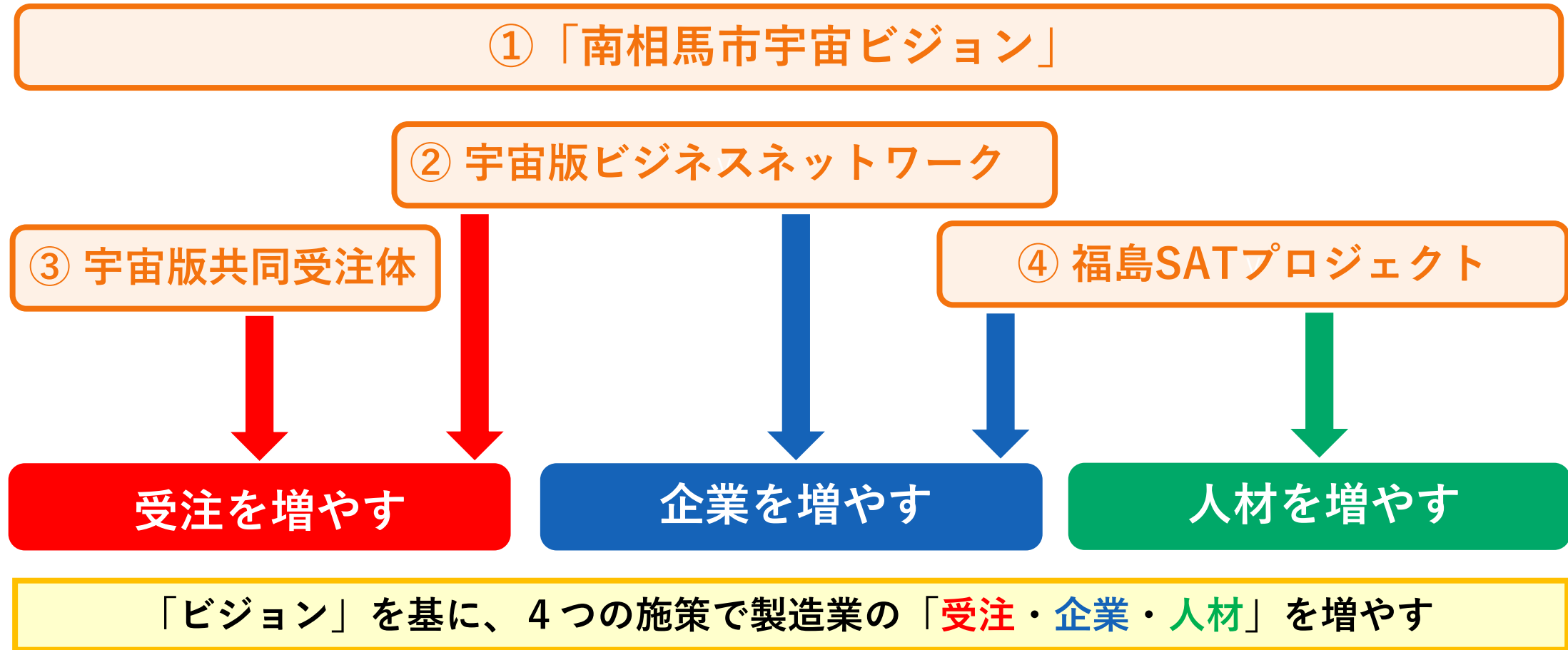
製造業（宇宙産業の振興） 提言④

【提言の方向性】

④宇宙産業に取り組む地元企業を広く周知させるため、高校生等に実践的な人材育成プロジェクトを実施

施策名	SATプロジェクト	実施主体	福島県	先進事例	ぎふハイスクールSAT
● 高校生が企業や大学と協力して、小型人工衛星・ロケットの「設計・制作・実験・運用（衛星データ利用等）」を行う実践的プロジェクトを実施 ● 福島イノベーション・コースト構想推進機構等がコーディネート ➤ 【人材確保】 ⇒ 生徒自らが携わり、宇宙産業の魅力・企業が持つ技術を体感し、就職してもらう ⇒ 地域人材と関わることで「地域の繋がり」を創出 ⇒ 高校生の将来の定住意向				● 「岐阜宇宙プロジェクト研究会」（県・大学）が主体 ● デジタル田園都市国家構想交付金及び県で600万円/年 ➤ 県内企業5社、工業高校4校の40名が参加¹⁾ ➤ 【人材確保】 ⇒ 参加した製造業企業に学生が就職 ⇒ 航空専門学校に進学 ⇒ 高校生の起業家精神の育成	

製造業【施策の全体像】



第三次産業（販売場所の拡大）

【現状と困りごと】

- 小高区は小規模の事業者が多い¹⁾
 - 小高区の第三次事業者は**売上減**という課題を抱える事業者が多く、その原因として最も大きなものは**来客の減少**である²⁾
- **来客の減少による売上の減少**

【現行施策とその課題】

- 既存事業者チャレンジ支援補助金
⇒ 小売・サービス業者を対象に、店舗改修・新商品開発・販路拡大などの新たな取組に対して**費用を補助**する
- **来客に働きかけられる取組が必要**

【目指す姿】

第三次産業を活性化させることによって、
生業が維持され、多様なサービスが生まれる地域となる

第三次産業（販売場所の拡大）

【提言の方向性】

交流センターに商品販売・宣伝が出来る機能を整備し、
事業者の販路の開拓や認知の拡大に繋げる

施策名	交流センターへの ボックスショップの設置	実施主体	交流センター
	● 棚貸しの販売スペースを交流センター内に整備し、売り子はパートタイム等で雇用する。 ● 出品したい事業者は棚を契約し、自身の商品を置いて販売したり、自身のサービスの宣伝を行ったりする。 ➤ 地域の商品が集まることで集積販売の効果を狙う。 ➤ 実店舗以外にも商品の販売の場を作り、交流センターを利用する「ついで買い」の購買客を増やす。 ➤ 交流センターで商品・宣伝を見た人が実店舗に足を運ぶきっかけになる。		
先進事例	①かみしほろマルシェ ②BOXSHOP岡崎		
	①かみしほろマルシェ¹⁾ ● 入店から決済まで無人で完結する無人マルシェ ● 地域の事業者や地域おこし協力隊、地域の高校生とのコラボ商品などをまとめて揃える。 ②BOXSHOP岡崎²⁾ ● 月1000円～4000円で自分の販売スペースを借りられる。 ● ・事業者の宣伝・販路開拓にも活用される³⁾。		

第三次産業【参考資料】



あそびばラシクル



トレーニングエリア



交流センター外観



めざせ殿様食堂

第三次産業【参考資料】

【ボックスショップとは】

BOXSHOP岡崎（愛知）



岡崎市初出店！
80店舗以上の手作り＆オリジナル
商品を手掛ける出店者さまが集まり
ボックスショップ岡崎が康生バス停
前に8/13(土)10時グランド
オープン！

300円
商品あり！

New Open

BOX SHOP 岡崎
出店者さん募集中！

岡崎市康生バス停前にボックスショップがオープン！
80名以上の素敵なクラフト作家さん、オリジナル
商品を提供する皆さまが全国から出店しています！

イベントやWEB
以外でも商品の販売がしたい

ネット販売を手軽に
始めたい！

商品を販売したいが、販売者
や場所が無い

作品を展示し
たい

こんな方は是非お問い合わせください！

仲間が
欲しい

手作りを
販売してみたい

ハンドメイドで地域
貢献したい

副業・起業を考え
ている

自分のお店が欲しい

毎日マルシェ気分！出店者さん
は地元はもちろん全国から参加
されています！
当店は手づくりを楽しむ方やご自
身の商品を販売したい方を応援
しています！

BOX SHOP
ボックスショップ岡崎
TEL 0564-21-0985
444-0045 岡崎市康生通東1-21
営業10:00~18:30 水曜日定休
※月曜休館又は近隣の有料駐車場をご利用ください

Instagram: @boxshop.okazaki
Facebook: boxshop.okazaki
LINE: boxshop.okazaki

SUETUGU（島根）



出店者が棚や箱を契約し、商品を売ったりサービスの宣伝ができる

第三次産業（販売場所の拡大）

【提言の方向性】

交流センターに商品販売・宣伝が出来る機能を整備し、事業者の販路の開拓や認知の拡大に繋げる

施策名	交流センターへの ボックスショップの設置	実施主体	交流センター	先進事例	①かみしほろマルシェ ②BOXSHOP岡崎
● 棚貸しの販売スペースを交流センター内に整備する。また、無人決済システムを導入し、売り子がいない利用形態にする。 ● 出品したい事業者は棚を契約し、自身の商品を置いて販売したり、自身のサービスの宣伝を行ったりする。 ➤ 地域の商品が集まることで集積販売の効果を狙う。 ➤ 実店舗以外にも商品の販売の場を作り、交流センターを利用する「ついで買い」の購買客を増やす。 ➤ 交流センターで商品・宣伝を見た人が実店舗に足を運ぶきっかけになる。				① かみしほろマルシェ¹⁾ ● 入店から決済まで無人で完結する無人マルシェ ● 地域の事業者や地域おこし協力隊、地域の高校生とのコラボ商品などをまとめて揃える。 ② BOXSHOP岡崎²⁾ ● 月1000円～4000円で自分の販売スペースを借りられる。 ● 事業者の宣伝・販路開拓にも活用される³⁾。	

第三次産業【参考資料】

かみしほろマルシェ



上士幌町の商品



地元高校生とのコラボ商品



地域おこし協力隊コーナー



ご当地サイダー

地域の商品を集めて地域向けに販売

BOXSHOP岡崎



サービスの宣伝

事業者の販路開拓・宣伝にも活用

新規事業（事業を試す場の新設）

【現状と困りごと】

- 3,800人の人口の小高で、内需のみで持続可能なモデルを作ることは難しい¹⁾
 - 創業支援において「関心者集め」と「創業」と「事業の継続」で**一番難しいのは「事業の継続」**である²⁾
 - **実績や認知のない人**がいきなり空き店舗に出店しても事業の継続は難しい³⁾
- 小高での事業継続の難しさ

【現行施策とその課題】

- 起業型地域おこし協力隊
 - 創業支援補助金
 - ゆめサポート南相馬などの創業支援（コンサルティングなど）
 - 空き店舗補助金
- **事業が成り立つか試す機会の不足**

【目指す姿】

創業した事業がしっかりと継続でき、更なる創業者を惹きつけるまちとなる

新規事業（事業を試す場の新設）

【提言の方向性】

交流センターの集客力を活用したチャレンジショップで経験を積むことで、
独立後も事業継続ができる創業者の育成と、地域への賑わいの波及

施策名	交流センターへの チャレンジショップの設置	実施主体	・交流センター ・市内の創業支援機関
● 創業関心者は交流センターと契約し、チャレンジショップで1年間試験的に営業を行える。 ● 事業計画の認定はノウハウを持つ市内の創業支援機関に委託する。 ● チャレンジショップの営業中には、既存の創業支援機関から経営コンサルティング等の伴走支援を受けられる。 ● 卒業の際は南相馬市の空き店舗補助金の申請をサポートし、独立も支援。 ● 独立後も創業支援機関から経営フォローアップを受けられる。			

先進事例

- ①福島市チャレンジショップ
- ②焼津市チャレンジショップ

① 福島市チャレンジショップ

- 複合施設の中に出店スペースを抱える。
 - 経営コンサル支援も受けられる
- **4年間で13名が開業**

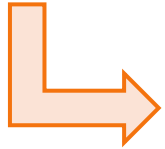
② 焼津市チャレンジショップ

- 商店街の一角に設置
- これまで**17店が出店し4店が独立**
⇒ **人が集まる場所で経験を積むことで、効果的に独立に繋がられる。**

新規事業【参考資料】



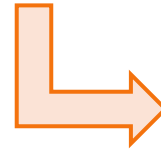
福島市チャレンジショップ



現在の入居店舗



焼津市チャレンジショップ



現在の入居店舗

交流センター【参考資料】

提言案①：ボックスショップ

交流センターの集客力を
生かした販路の拡大

提言案②：チャレンジショップ

交流センターの集客力を
生かした経験の蓄積

交流センターの集客力が大前提となる

施設の既存の機能・提言案の機能の効果を高め、
交流センターの利用者を増やす施策が必要

利用者の増加によって、交流センターの**本来の目的**である
「**地域内外・多世代の交流拡大**」「**にぎわいの創出**」等にも寄与する

交流センター（来館者を増やす）

【現状と困りごと】

- 初年度は10万人だった来館者も、現在は8万人強で停滞しており、**利用者数を伸ばす取組が必要**である¹⁾
- 利用者が多いスペースと、利用が少ないスペースの差がある²⁾

【現行施策とその課題】

- 交流センターの運営と自主事業の実施
 - 市内の既存施設と被っている機能や、**利用数が低調な機能**がある³⁾
 - イベントも活用して人を集めたい⁴⁾ が、広報している自主事業は高齢者向けのものが多く、ターゲットが限られる⁵⁾

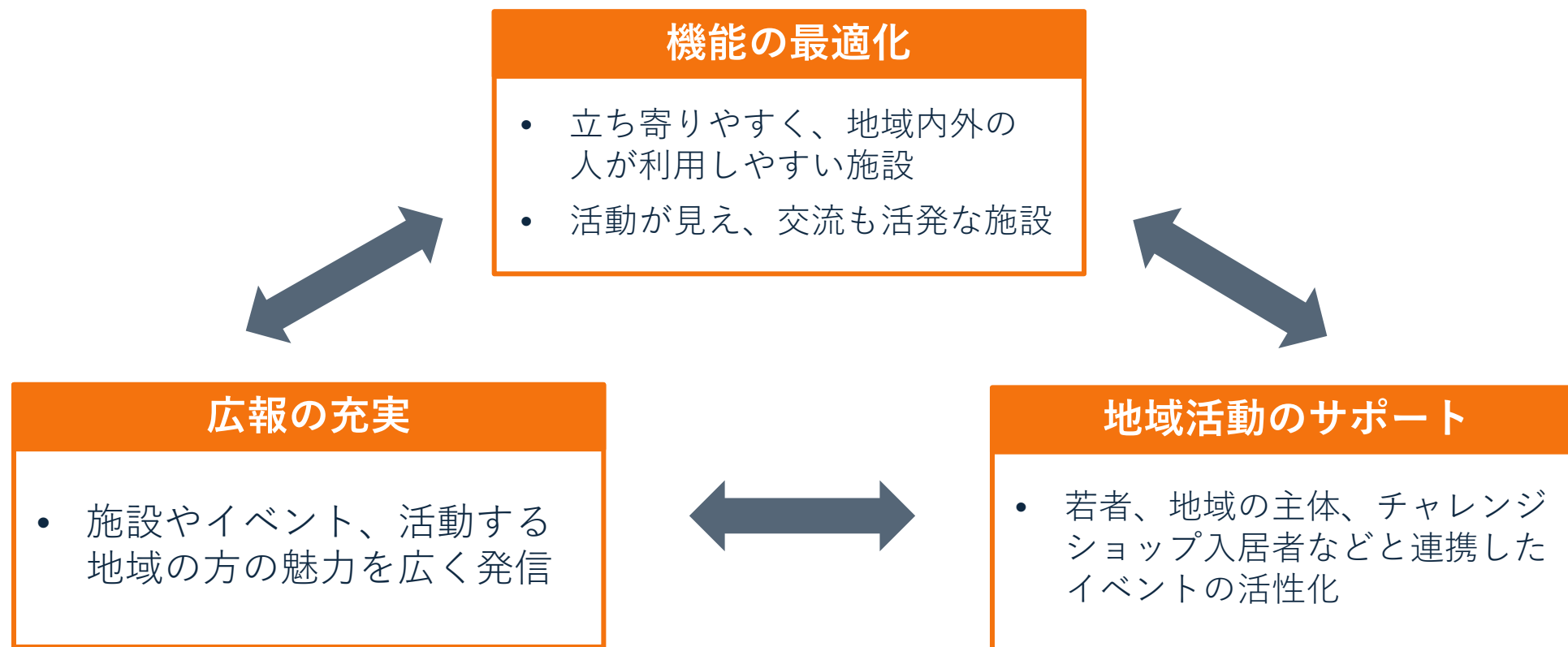
【目指す姿】

交流センターが地域内外・多世代の人で賑わい、
多様な交流が生まれる復興拠点となる

交流センター（来館者を増やす）

【提言の方向性】

交流センターの機能を最適化するハード面の取組、広報・地域活動を充実させるソフト面の取組の相乗効果で、来館者を増やすことを目指す



交流センター（来館者を増やす）

【提言の方向性】

交流センターの機能を最適化するハード面の取組、広報・地域活動を充実させるソフト面の取組の相乗効果で、来館者を増やすことを目指す

施策名	交流センターの 運営の向上	実施主体	交流センター	方針	緩やかな繋がりを 生むデザイン ³⁾
【機能の最適化】 ● スペースの視認性や、機能のターゲット・利用方法を踏まえて、より効果的な配置の転換や機能の新設・集約を行う。 【広報の充実】 ● 交流センターでのイベントのポスター等を小高駅にも貼り¹⁾幅広く広報を行う。 ● 現行施策の「遊ぶ広報²⁾」でも交流センターの取組を発信してもらい、外の人にもPRをしてもらう。 【地域活動の活性化】 ● 若者、地域住民、移住者、起業家、チャレンジショップ入居者など、地域の方が主体となる活動を支援する。				【機能の最適化】 ● 何気なく「ついで」に寄れる空間にする⁴⁾ ● 活動の見える化で、人の気配を感じられるような空間⁵⁾にする 【広報の充実】 ● 利用者の発信によって人が集まり、更なる広告・発信に繋がる⁵⁾ 【地域活動の活性化】 ● 施設の利用者が運営側にも貢献する⁶⁾	

交流センター【参考資料】

遊ぶ広報

くらしの魅力にふれながら
まちの広報してみませんか？

in 福島県南相馬市小高区



【現行施策】 県外の人に対し、まちをSNSで発信することを要件に滞在費を補助



交流センターの発信を要件に加える

交流センター（来館者を増やす）

【提言の方向性】

交流センターの機能を最適化するハード面の取組、広報・地域活動を充実させるソフト面の取組の相乗効果で、来館者を増やすことを目指す

施策名	交流センターの 運営の向上	実施主体	交流センター	方針	緩やかな繋がりを 生むデザイン ³⁾
【機能の最適化】					
● スペースの視認性や、機能のターゲット・利用方法を踏まえて、より効果的な配置の転換や機能の新設・集約を行う。					
【広報の充実】					
● 交流センターでのイベントのポスター等を小高駅にも貼り ¹⁾ 幅広く広報を行う。					
● 現行施策の「遊ぶ広報 ²⁾ 」でも交流センターの取組を発信してもらい、外の人にもPRをしてもらう。					
【地域活動の活性化】					
● 若者、地域住民、移住者、起業家、チャレンジショップ入居者など、地域の方が主体となる活動を支援する。					
【機能の最適化】					
● 何気なく「ついで」に寄れる空間にする ⁴⁾					
● 活動の見える化で、人の気配を感じられるような空間 ⁵⁾ にする					
【広報の充実】					
● 利用者の発信によって人が集まり、更なる広告・発信に繋がる ⁵⁾					
【地域活動の活性化】					
● 施設の利用者が運営側にも貢献する ⁶⁾					

おわりに



WSDの提言の全体像



WSDの提言のロードマップ



WSDの提言のイメージマップ



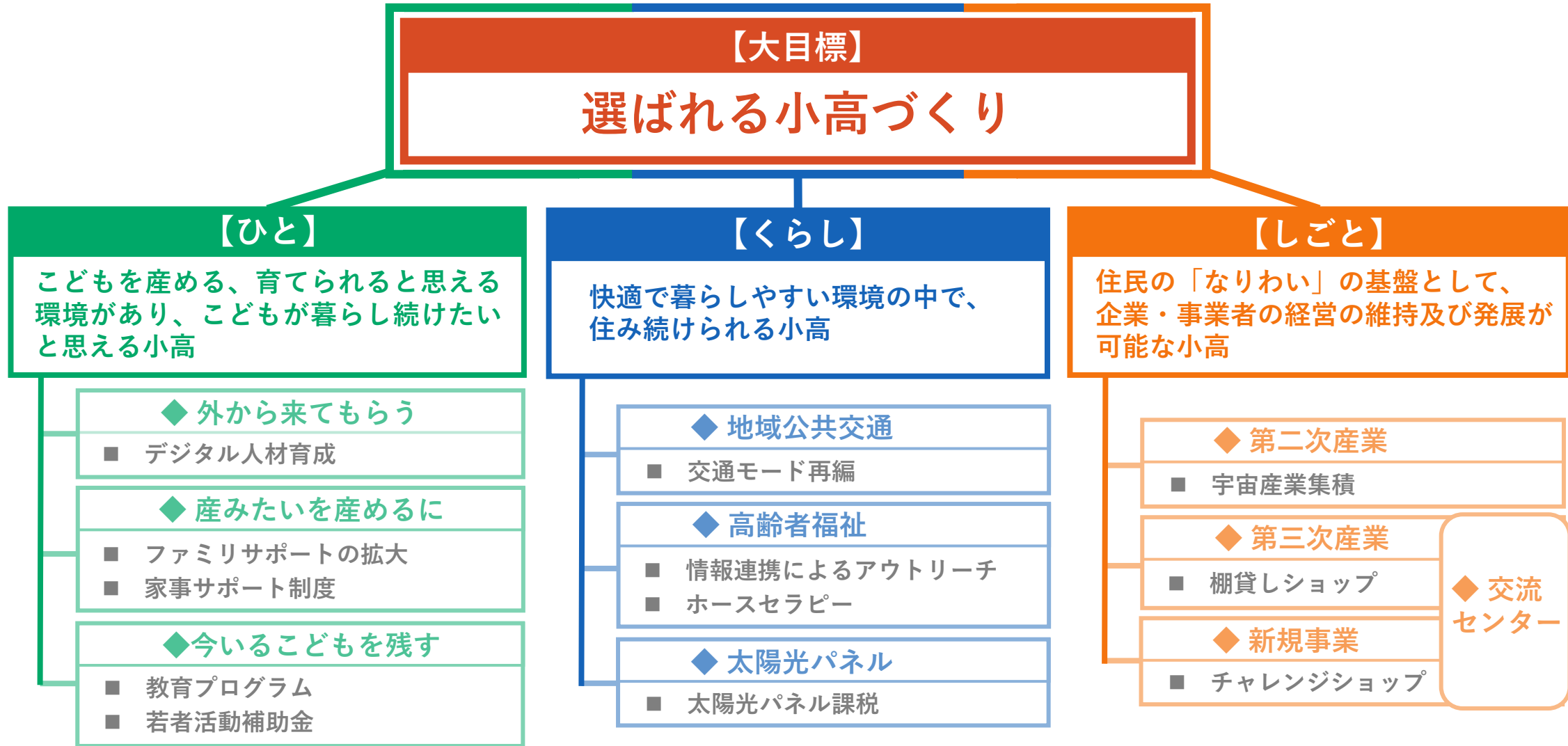
施策間の相乗効果の一例



むすびに

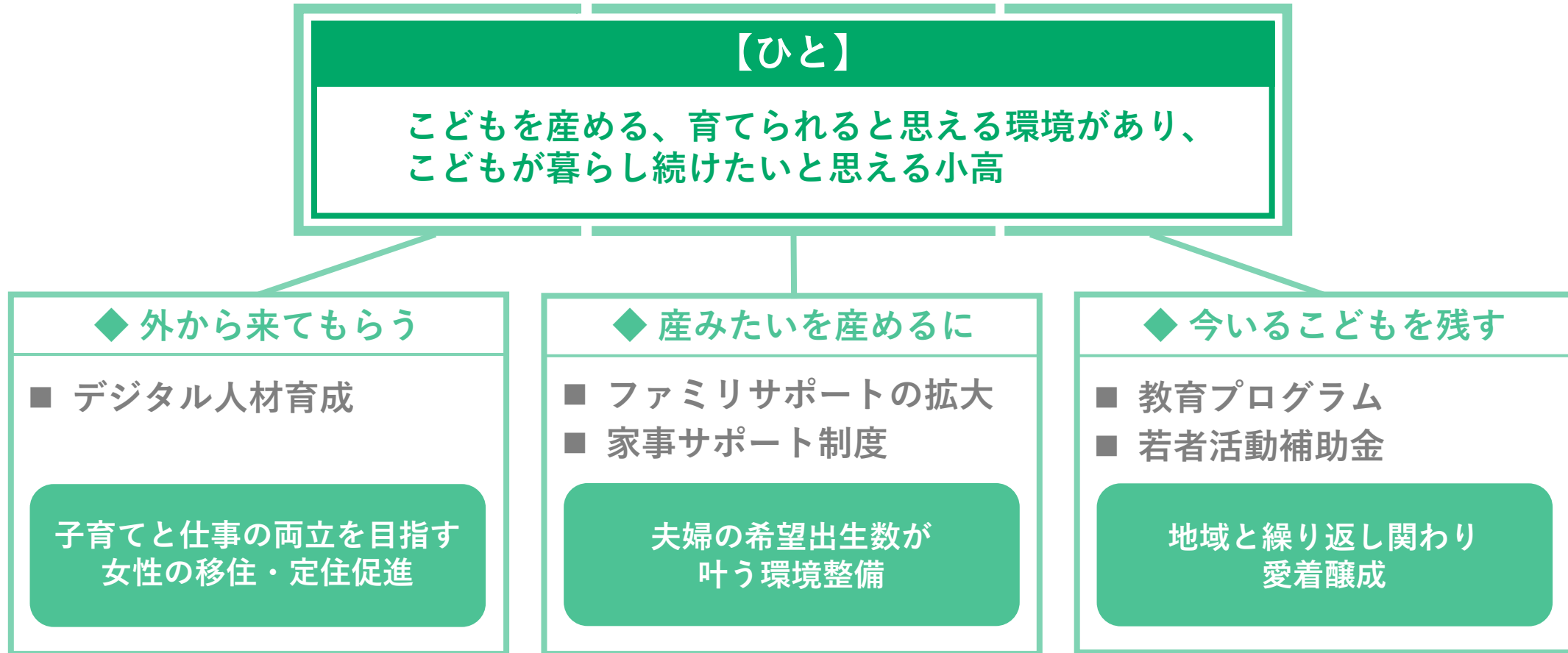


WSDの提言の全体像



WSDの提言の全体像

【「ひと」施策と「ひと分野の目指す姿」とのつながり】



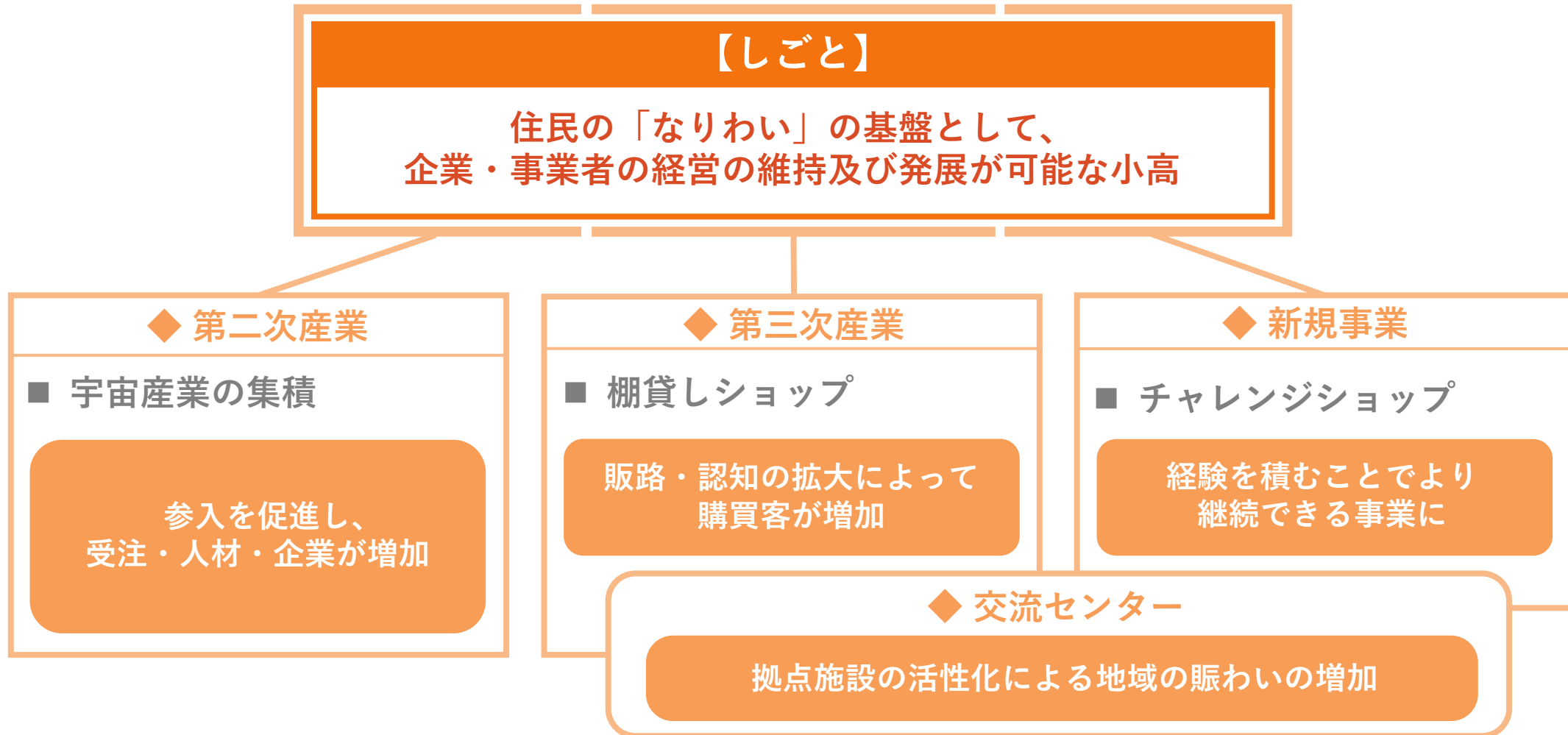
WSDの提言の全体像

【「くらし」施策と「くらし分野の目指す姿」とのつながり】

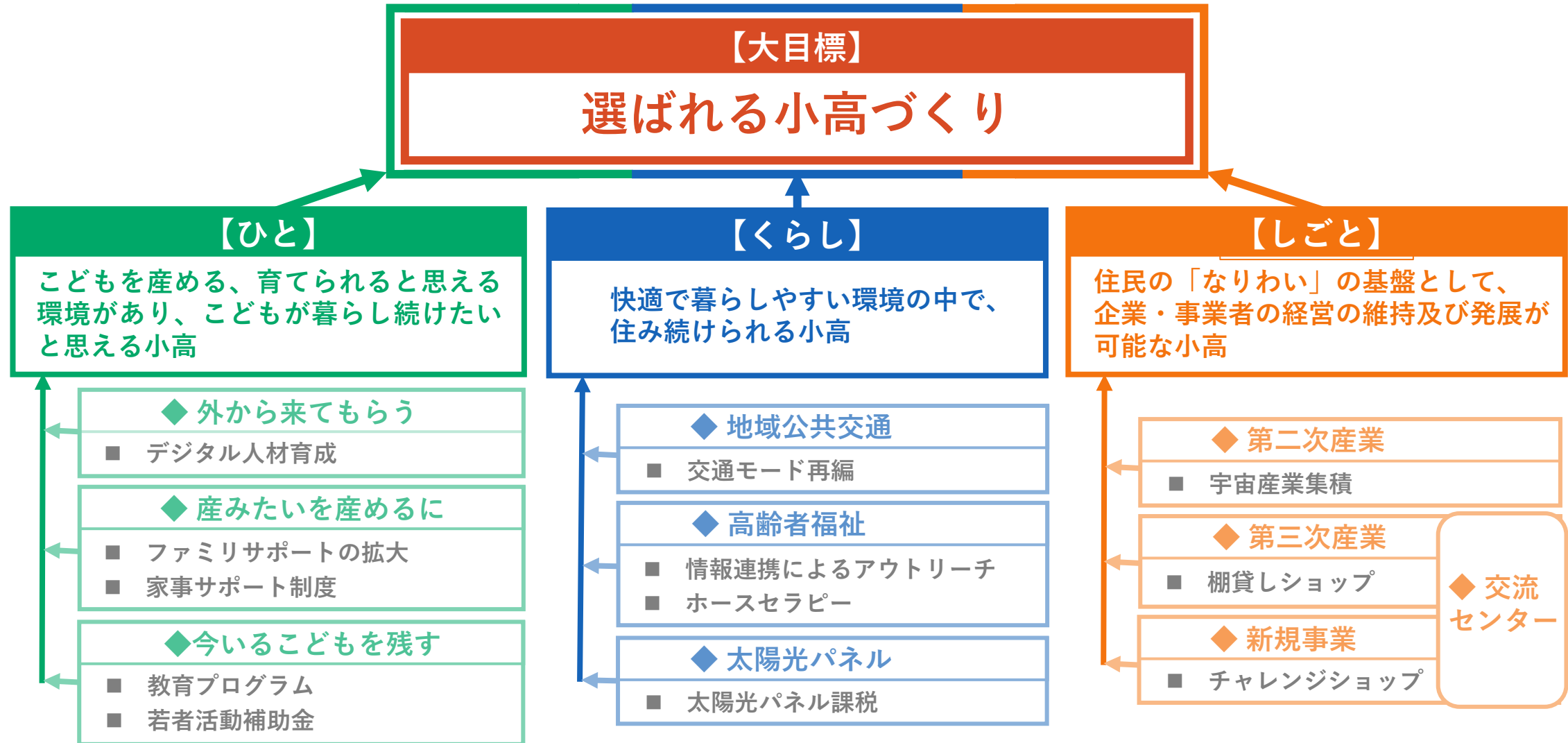


WSDの提言の全体像

【「しごと」施策と「しごと分野の目指す姿」とのつながり】

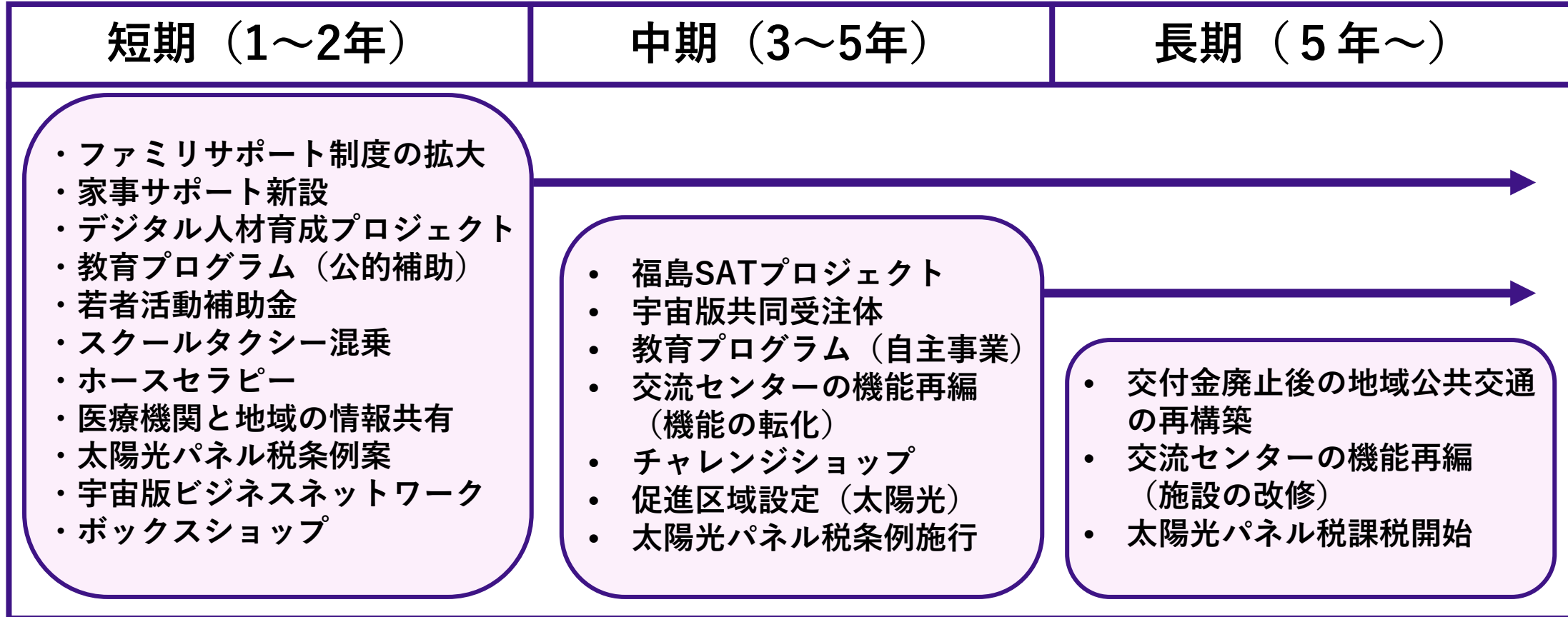


WSDの提言の全体像

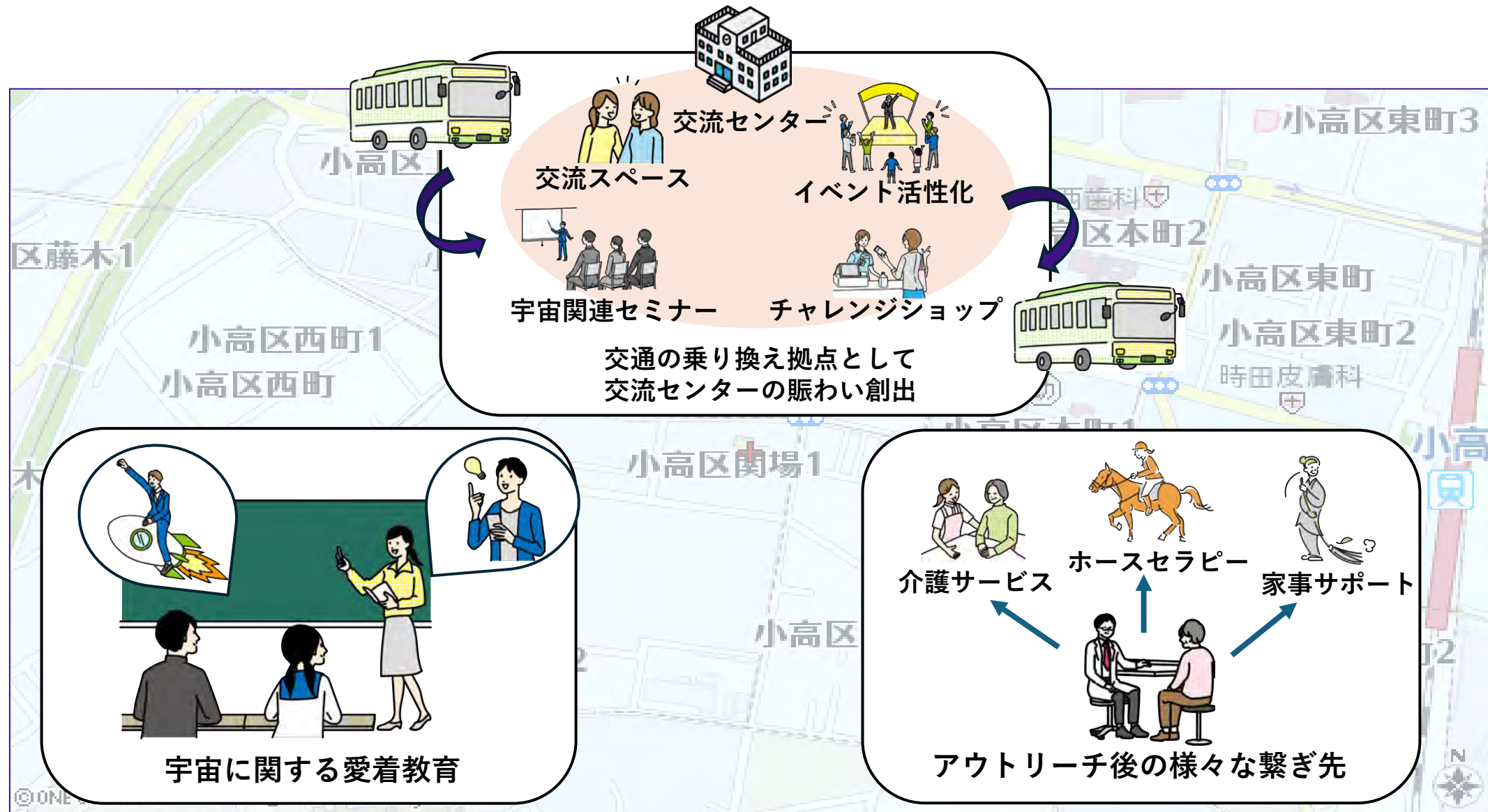


WSDの提言のロードマップ

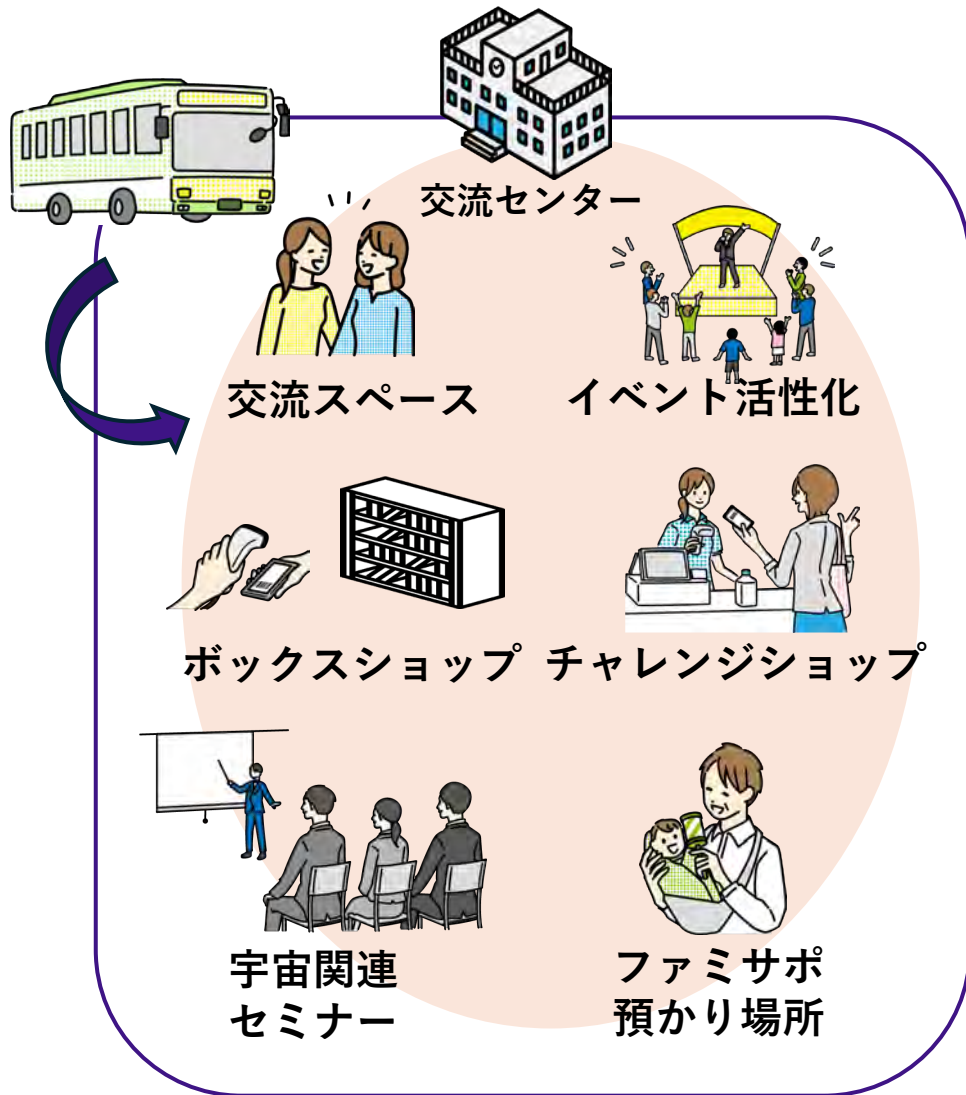
【施策実施のロードマップ】



WSDの提言のイメージマップ



施策間の相乗効果の一例



交流センター×交通再構築

交通の乗り換え拠点にすることで、
待ち時間や乗り換え等で立ち寄る人の増加

交流センター

×

ボックスショップ

事業者は販売・宣伝ができ、
交流センターは新たな機能を得られる

交流センター

×

チャレンジショップ

起業者は地域の認知を得られ、
交流センターは新たな機能を得られる

多様な交流・賑わいの創出

交流センター

×

宇宙ビジネスネットワーク

宇宙関連セミナーや交流会の
会場になり、交流センターは
利用者増加に繋がる

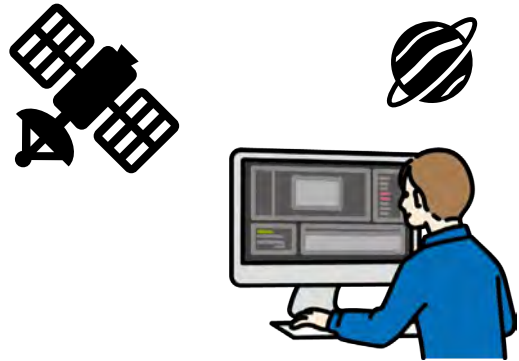
交流センター

×

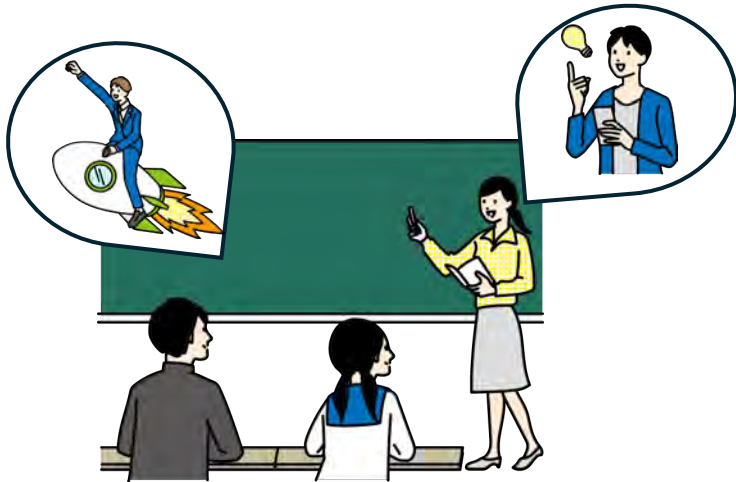
ファミリーサポート

ファミサポは子どもを預かる
場所を得られ、交流センター
は利用者増加に繋がる

施策間の相乗効果の一例



福島SATプロジェクト



宇宙に関する愛着教育

宇宙産業の人材確保・こどもの定住



福島SATプロジェクト×定住促進

高校生の宇宙関連企業への
就職意欲の向上



愛着教育プログラム×宇宙産業

小中学生の地域への愛着醸成と
宇宙産業への興味関心の醸成に繋がる

施策間の相乗効果の一例



個々の高齢者に合わせた繋ぎ先の選択肢として
提言案のホースセラピーや家事サポートの働き手

～結びに～

最終報告を終え、私達が得たものは
各々異なっているだろう。

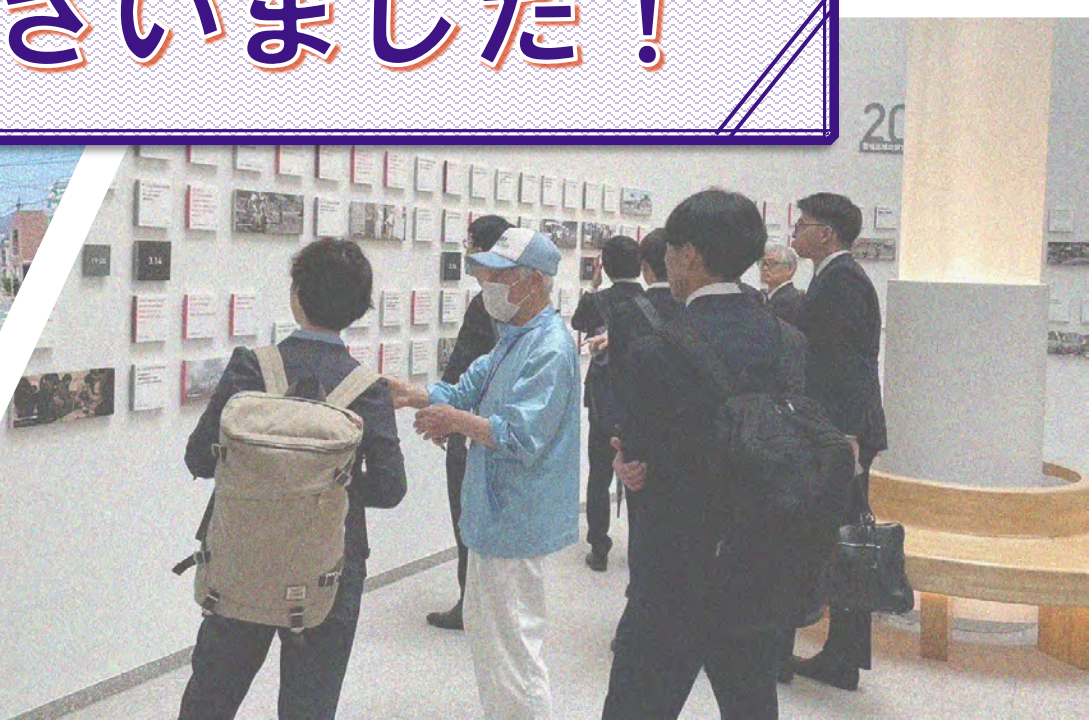
しかし、1年前とは違った想いを
持ってここに立っているはず。

この1年の非常に濃い経験は、自身の糧となり
今後の人生にも反映されていく。

そしてまた、それぞれの関わり方で
小高や復興に関わることができれば幸いである。



ご清聴ありがとうございました！



参考資料編

まちづくりの問題領域

【都市空間の分類】

『岩波講座 現代の法9 都市と法』 原田純孝執筆部分より

a) **都市空間**の物理的形成・管理

b) **経済的活動**並びにそれと結びついた労働

c) **居住と日々の生活**

d) 広義での都市環境ないし
アメニティの確保

e) **福祉**のまちづくり

f) 歴史的・文化的な街区や
建物の保護・保全

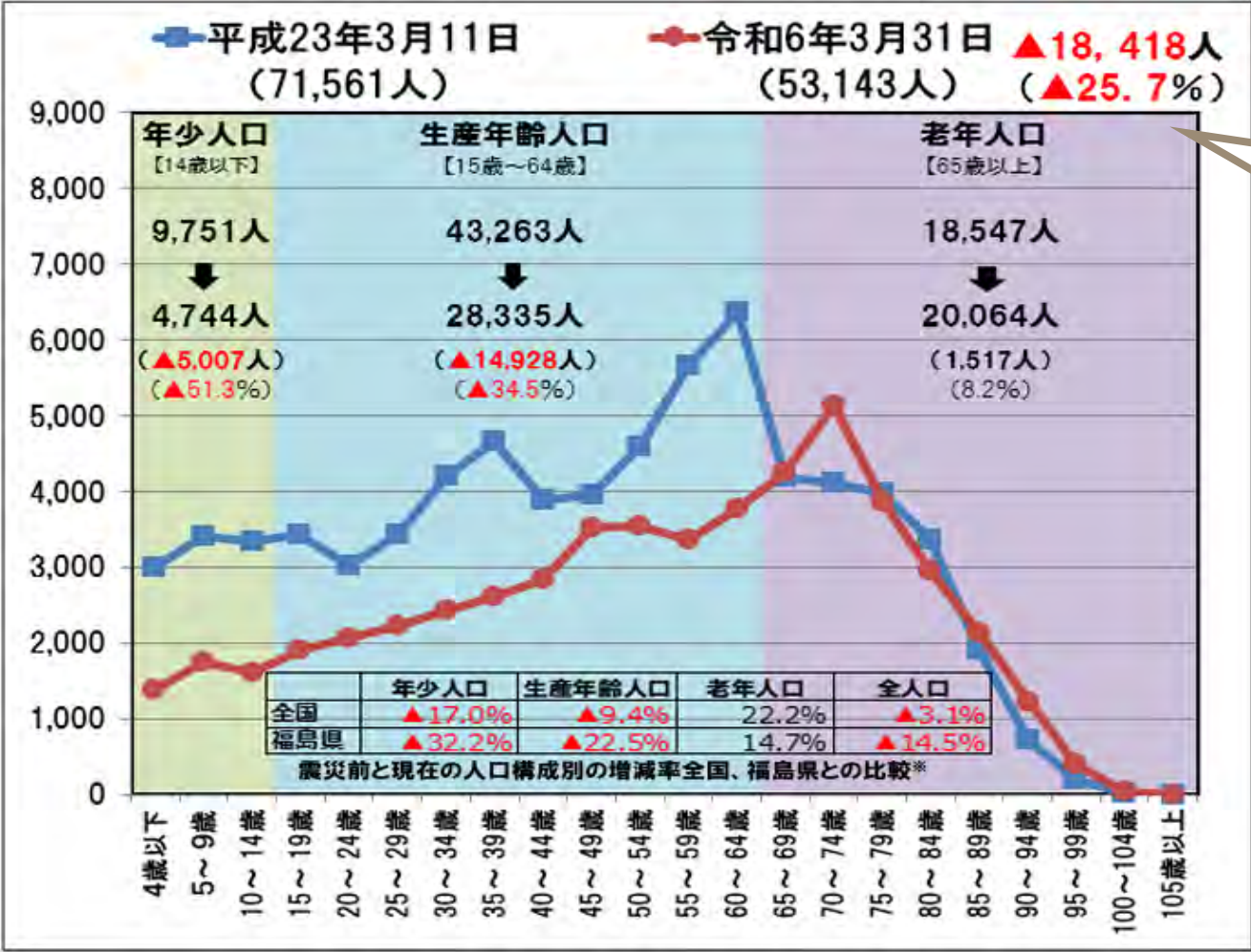
都市空間の基本的な領域は人々の「**居住・生活空間**」としつつ、人々の「**経済的活動**」その他とも**密接不可分**とする



居住空間・人の活動の関係が**アンバランス**になったときの「**福祉政策**」等

産みたいを産めるに

【南相馬市居住人口の発災時と現在の比較】



南相馬市の人口は
発災前後で25.7%減少

出典：南相馬市（令和6年3月）「南相馬市の現況と課題」上のグラフ・データ

産みたいを産めるに

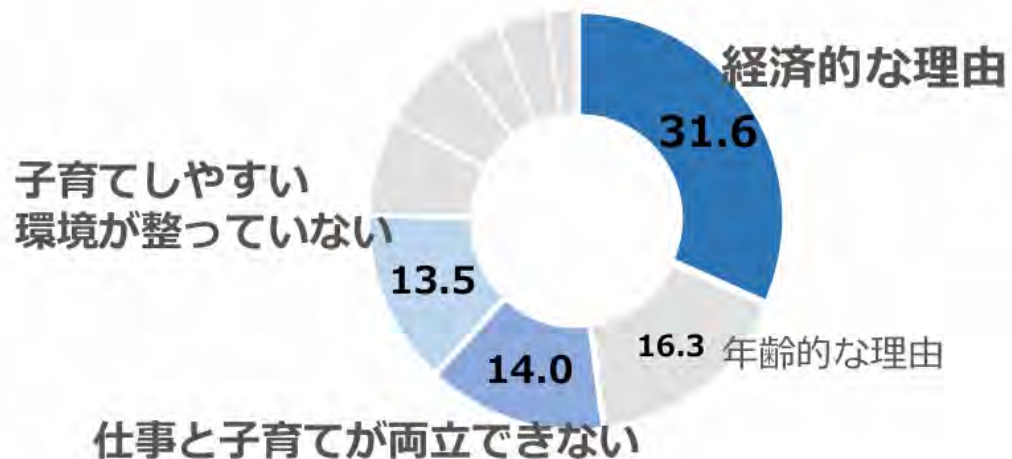
【みらいづくり1.8プロジェクトのめざす姿】

本プロジェクトでは、2040年においても現状と同水準の出生数を維持していくことを目指すべき姿とし、集中的な少子化対策を実施します。

現状の出生数維持（2040年出生数 300人※）

※新たな復興総合計画の策定など、市の施政方針の変更等が生じた場合には必要な見直しを図ります。

【こどもを希望数まで持たない理由】



【完結出生児数】

結婚から15～19年経過した夫婦の
平均出生子ども数

1957年	3.60人
2002年	2.23人
2015年	1.94人
2021年	1.90人

（出生動向基本調査）

【理想の実際のこどもの人数】

理想	実際(妊娠中も含む)
2.76人	2.07人

（2021年市民アンケート 未就学児保護者215人）

（2022年市民アンケート未就学児保護者）

* 合計特殊出生率全国1.20人 福島県1.21人

産みたいを産めるに

【理想のこども数を持たない理由（理想・予定こども数の組み合わせ別）】

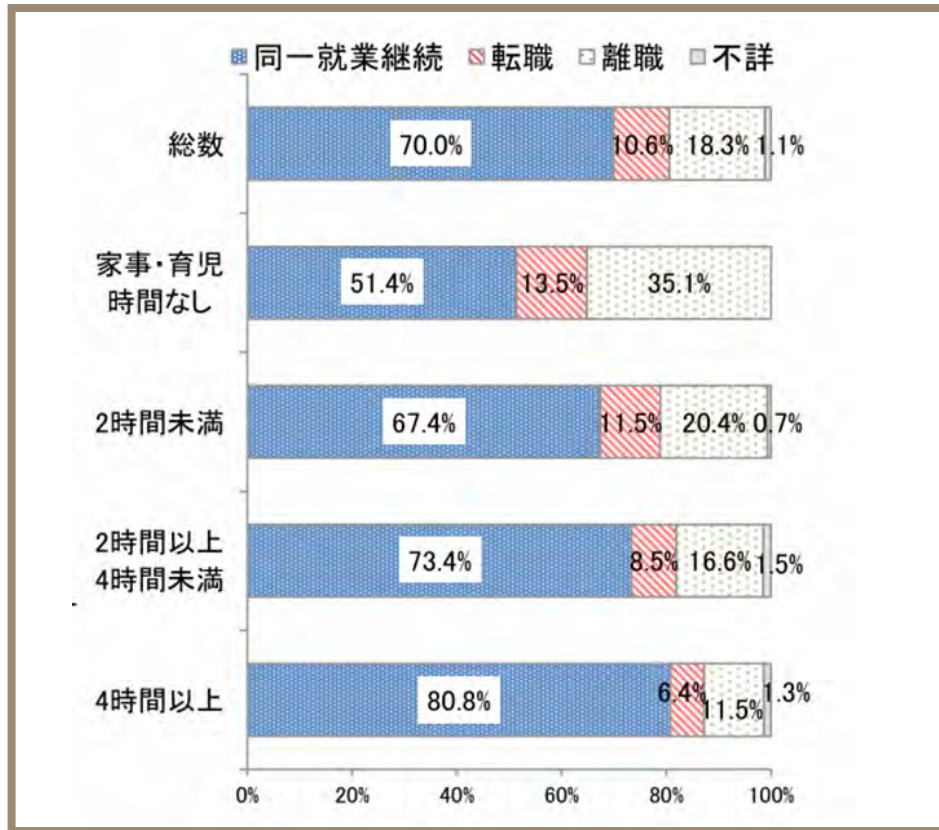
（複数回答）

理想子ども数と 下回る組み合わせ	（客体数） 予定子ども数が理想を 下回る夫婦の内訳	理想の子ども数を持たない理由												
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他		
		子育てや教育に お金がかかりすぎるから	家が狭いから	（勤めや家業） に差し支えるから	いやだから	高齢で生むのは 健康上の理由から	ほしくないけれども	耐えられないから	肉体的負担に これ以上、育児の心理的、	協力が得られないから	夫が望まないから	成人してほしいから	末子が夫の定年退職までに	環境ではないから
理想1人以上 予定0人	4.7% (39)	17.9	2.6	12.8	23.1	12.8	61.5	7.7	5.1	17.9	5.1	2.6	12.8	
理想2人以上 予定1人	37.0% (316)	46.2	6.0	9.2	40.5	18.7	32.0	23.7	10.4	7.0	4.7	3.5	8.5	
理想3人以上 予定2人以上	58.4% (499)	59.3	12.0	20.2	41.7	17.0	15.8	23.6	12.6	9.4	8.0	6.2	7.6	
総数	100.0% (854)	52.6	9.4	15.8	40.4	17.4	23.9	23.0	11.5	8.9	6.7	5.0	8.2	

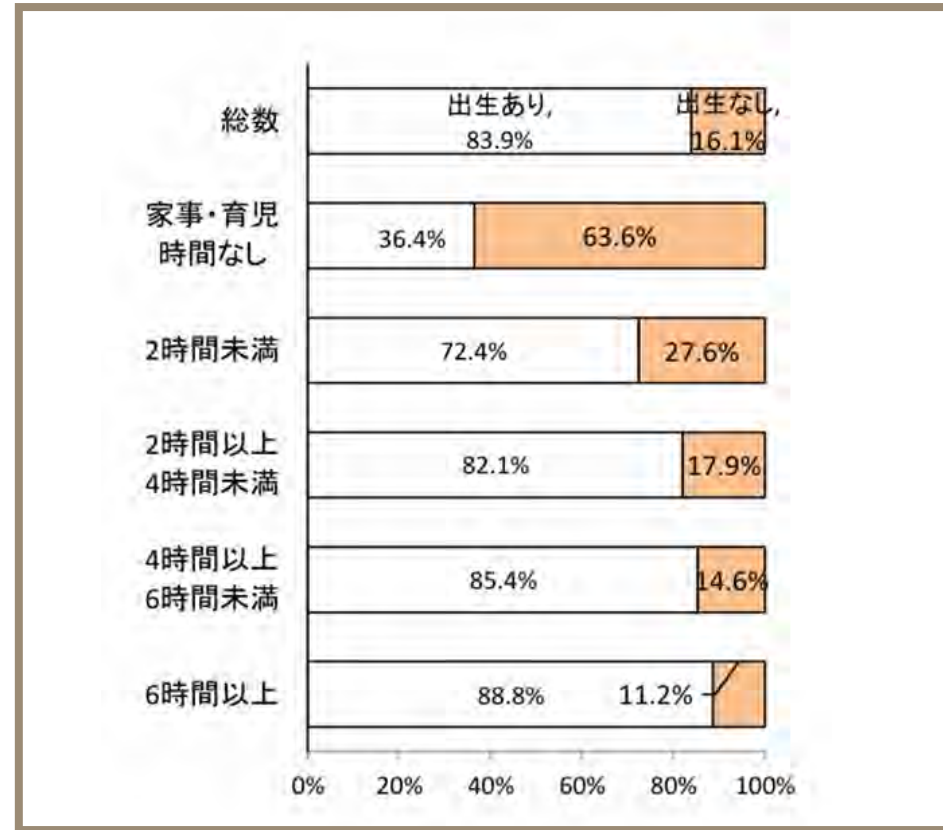
(%)

産みたいを産めるに

【 夫の平日の家事・育児時間別に
みた妻の出産前後の継続就業割合 】



【 夫の休日の家事・育児時間別に
みた第2子以降の出生割合 】



夫の家事・育児時間が長いほど、妻の継続就業割合が高く、また第2子以降の出生割合も高い傾向にある

産みたいを産めるに

【南相馬市の子育てをめぐる状況】

夫婦の少子選択傾向

- 将来に対する経済的不安が大きい
- 子育てと仕事の両立が困難
- 育児に負担感を感じている



子育て支援

- 子育てへの不安・負担軽減のための取組み
 - ✓ 子育て世代への効果的な経済的支援
 - ✓ 仕事と家庭の両立支援
 - ✓ 男性の育児休業支援

- 市としての取り組みも進めており、徐々に環境は向上している

⇒ 厚生労働省の「令和5年度雇用均等基本調査」によると育休期間が「5日未満」は15.7%、「5日～2週間未満」は22.0%、およそ40%は「2週間未満」

- 今できること、即効性のある家事育児時間の負担減として「ファミリーサポートの利用促進」や「家事サポートの新設」

育児休暇取得者数

	R4	R5
目標値	45人（20%）	85人（40%）
実績値	29人（14.35%）	62人（30.69%）

子育て支援に「満足」「やや満足」と答えた割合

	R4	R5
実績値	70.1%	81.1%

（目標値：74.0%（R8））

産みたいを産めるに

【横浜市のファミリーサポート制度変更前後の比較】

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
まかせて会員	2204	2172	2071	2277	2528
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
おねがい会員	11945	11479	11511	12674	14114

まかせて会員



おねがい会員



産みたいを産めるに

【南相馬市のファミリーサポート事業の状況】

ファミリーサポート事業（R6.3.末時点）		
おねがい会員世帯数(131世帯)		
小高区	鹿島区	原町区
5世帯	17世帯	109世帯
上記のうち、利用実績数（454回）701時間		
小高区	鹿島区	原町区
3回	100回	351回
まかせて会員数（45名）		
小高区	鹿島区	原町区
6名	6名	33名
上記のうち、活動実績数（454回）		
小高区	鹿島区	原町区
3回	100回	351回

- R5年度の預ける側の入会は36名
- 利用予定などをマッチングして事前打ち合わせまで至ったのは16件
⇒ 利用するにあたっての困難さはないか？
⇒ **まずは試してもらうことが必要**
- 相互援助のシステムであることから、預ける側と預かる側がマッチングしないこともある。
- 預かる側の登録は年に2回のみ、3日間の講座を全て受けるのが難しい
⇒ **講義はオンラインで受講できるように**
- 自宅で子どもを預かることへのリスク
⇒ **小高交流センター子育てサロン等を利用した預かり**

産みたいを産めるに

【子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） における提供会員の確保方策等に関する調査研究報告書】

表 2-I-1 提供会員確保の不足感/充足感

	不足	どちらとも いえない	充足	合計
度数	651	66	35	752
%	86.2	8.7	4.6	99.6

775のファミリーサポートセンターが回答
担い手となる「預かり会員」は、高齢化が
進み、減少の一途をたどっている。

○「依頼会員登録をしない理由」

- 「使いにくそうだから」、「他人に預けることに抵抗があるから」が多い。
- 「使いにくそうだから」は、利用するにあたっての手順や、預かり開始までにプロセスを要すること等、**制度設計の複雑さ起因にするものと考えられる。**（0～3歳の親が多い）
- 「他人に預けることに抵抗があるから」は、子どもの年が4～6歳までの保護者にその傾向が強かった。
- 「子どもを預かってほしいと思ったがある」と回答した人が、預ける際に対し重要視していることは5割近くが「預かってくれる人が信頼できること」と回答。

産みたいを産めるに

【ファミリーサポート制度とは】

子育てを地域で相互援助するお手伝いをする組織です。※市区町村で実施しています。

相互援助活動の例



会員同士で支え合う組織です。

育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介して、会員同士が支え合います。



ファミリー・サポート・センターは、次の業務を行います。

- 1 会員の募集、登録その他の会員組織業務
- 2 会員同士の相互援助活動の調整など
- 3 会員に対して活動に必要な知識を提供する講習会の開催
- 4 会員同士の交流と情報交換のための交流会の開催
- 5 保育所や医療機関など子育て支援関連施設・事業との連絡調整



産みたいを産めるに

【南相馬市シルバー人材センター】

登録者数（就業実人数） 令和6年3月末現在		
男性	女性	合計
405	194	599
(242)	(131)	(373)

サービスの職業 (施設管理、屋外作業、福祉・家事援助)	
申し込み	受注
1242件	1242件

シルバー人材が、市の介護認定（軽度生活支援）を受ける前段階の人々が利用できる福祉・家事援助サービスを請負っている

福祉・家事援助サービス				
福祉	家事援助	育児支援	介護予防	合計
253	167	24	401	845

公益社団法人
仙台市シルバー人材センター

022-214-6262
受付時間：8:30～17:00

トップ

センターの紹介

入会をご検討の方

お仕事を頼みたい方

活動情報

情報公開

お仕事を頼みたい方

家事援助サービス（子育て支援事業）

お引き受けできるお仕事・料金

<家事援助サービス(子育て支援事業)>

当センターでは、子育て支援事業として、会員がご自宅に訪問して、部屋の掃除、食器洗いなどの家事のお手伝いをするサービスを提供しています。

<お引き受けできるお仕事>

部屋の掃除、風呂掃除、トイレ掃除、食器洗い、洗濯、食事の支度などの家事一般など。

<料金>

・掃除、洗濯など・・・1時間あたり1,210円～（交通費含）

・食事の支度など・・・1時間あたり1,430円～（交通費含）

(例)掃除洗濯を毎週水曜日に17:30～20:30で掃除や洗濯をご依頼いただいた場合。

・1日あたり1,210円×3時間＝3,630円

・1か月（4日就業）あたり3,630円×4日＝14,520円

お仕事を
お引き受け
いたします！

ご契約
までの流れ

ご家庭
からの仕事①
(植木剪定、除草、家
事援助)

産みたいを産めるに

【豊橋市乳児期家事支援事業（家事代行サービス）】

乳児期家事支援事業（家事代行サービス）		
年度	R5年度(6月から3月)	R6年度(10月末まで)
利用者	585人	375人
回数	2036回	1104回

利用者アンケートでは「満足」「ほぼ満足」が90%以上を占める。

- R5年度の対象者は4,729人（8人に1人の利用）

【利用しなかった主な理由】

- 家事サービスを利用すると怠けていると思われなか、安く家事サービスを利用していると言われていないか等の外からの自分の見られ方を気にして利用しない人や、使うことは贅沢だと捉えている人、自宅の中を見られたくないという人もいる。

産みたいを産めるに

【市の年間支出試算】

【ファミリーサポートの支出試算】

お試しチケット代

1時間1,000円×8回分×272人(R5年出生数) = **217.6万円**

預かる側への給付

1時間400円×701時間 (R5年実績) = **28万円**

年間約245万円

【家事サポートの支出試算】

1回1300円×6回×272(2023出生数)×3(3年間同じ出生数) =

年間約637万円

※財源はデジタル田園都市国家構想交付金を活用

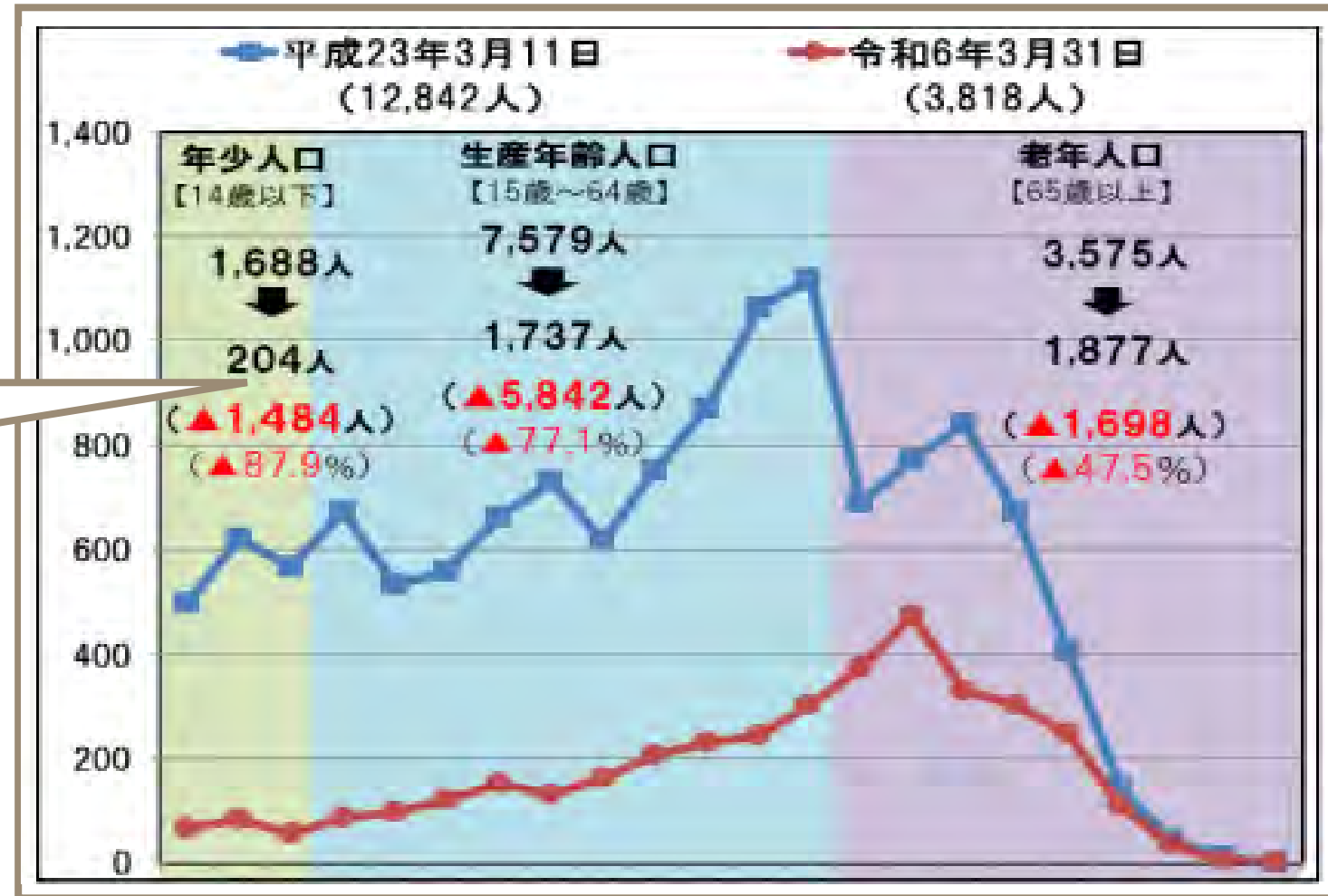
シルバー人材センター 1時間約1200円（シルバー人材センター11月ヒアリング）民間事業者3000円（程度と想定）とし、同程度の利用があったと仮定した場合、市の負担は600+2000=2600/2で1300円/回

※全国最低賃金1055円 福島県最低賃金955円

今いるこどもを残す

【小高区居住人口の発災時と現在の比較】

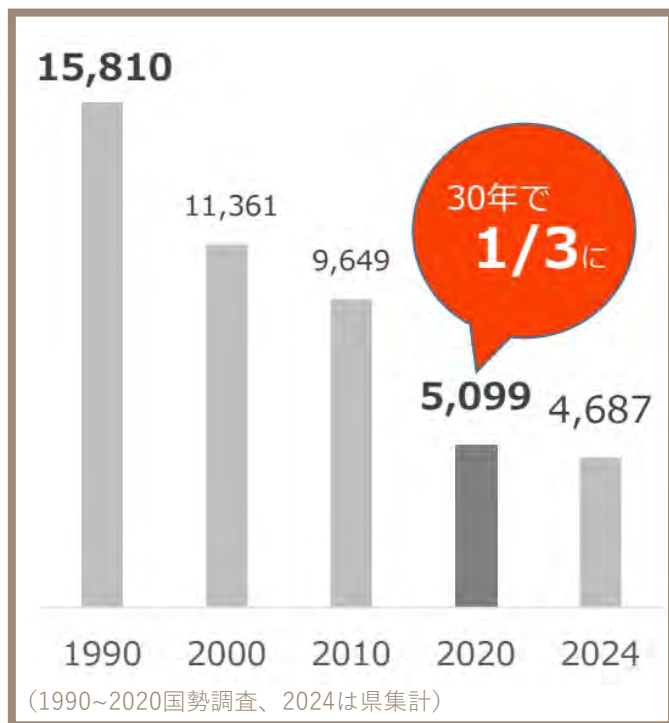
15歳未満の年少人口の
人口構成比は5.3%



今いるこどもを残す

- ◎ こどもの人口減少は止まらず
- ◎ 出生数も減少を続けている

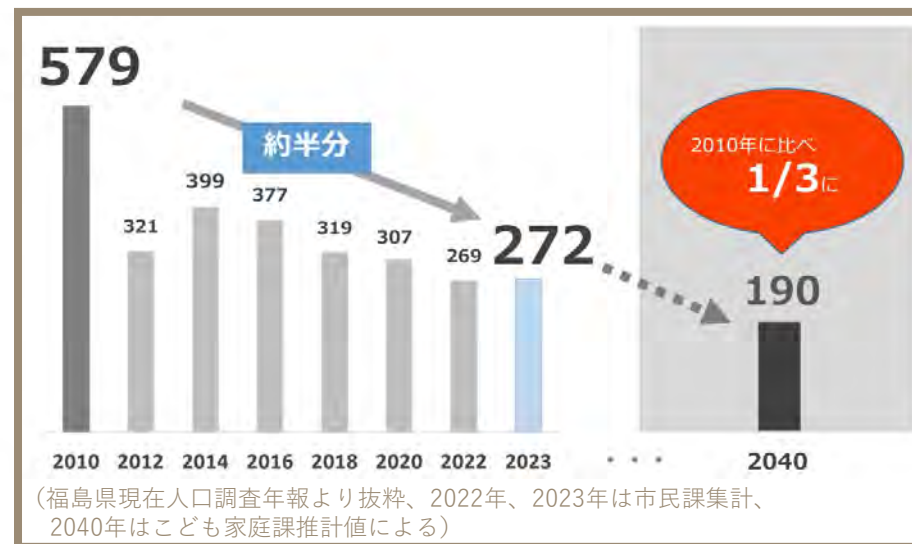
【南相馬市の15歳未満のこどもの推移】【人口に占める15歳未満のこどもの割合】



1本宮市	12.3%
2須賀川市	12.1%
3郡山市	11.7%
...	
11伊達市	9.8%
12田村市	9.6%
13南相馬市	8.8%

(2024.4.1時点)

【南相馬市の出生数数推移】



【小高区の出生数】



今いるこどもを残す

【先行研究の整理①】

- 定住志向を高めるための教育「ふるさと教育」（馬場2014）
- 教育活動は大きく2つに分けられる（降旗ら2009）
 - （1）学校教育
 - （2）社会教育

⇒ 目的によって役割分担（場合によっては連携も）

- Takano（2004）は、地域に根ざした小学校教育によって、生徒の意欲が向上したことを報告

⇒ 学校教育と地域の連携の有用性を示唆

- 馬場（2014）は、地域の伝統や生業の体験に加えて、自然資源を最大限活用した取組の必要性を主張

⇒ 松本ら（2017）は**自然に対する誇りは定住志向に対して有意に影響しない**ということを明らかにした。

- 石盛（2004）によれば、**地域愛着が高い者ほどその地域への定住志向**や地域活動への参加意思**をもつ傾向**

⇒ 山本ら（2016）は、地域への肯定的な印象を形成する段階には、**地域の人とのかかわり**によるものと、**地域に繰り返しかわる**ことによる影響があることを明らかにしている。

⇒ 引地ら（2009）によれば、住民間の交流の多さや地域イベントに対する肯定的感情などで測られる。

「社会的環境に対する評価」は、景観の美しさへの評価や医療施設の充実度などで測られる。

「物理的環境に対する評価」よりも地域愛着を高める効果をもつ。

⇒ 引地ら（2009）は、地域における住民間の交流や接触状況と地域愛着の関連に焦点をあてる。

※ 「定住志向」はいずれも論文著者の定義による言葉で、概して「将来的に同じ土地（元）に住み続けたいと思うこと」を指す

今いるこどもを残す

【先行研究の整理②】

● 塩見一三男（2023）

「地域との繋がりが若者のUターンに与える影響に関する研究」

- インターネットによる無記名式質問紙調査
- 調査対象は、20～40歳代で、
 - （1）地方出身者⇨東京圏大学へ進学⇨Uターン実施
 - （2）地方出身者⇨東京圏大学へ進学⇨Uターンせず
- 5件法で、地域との繋がりを小中高の段階に分けて質問
- Uターンの実行・検討と有意に関連するのは
「**自分たちで地域の 課題を解決する授業**」への肯定的な感情
- **地域と関わりをもつ教育施策がUターン意識の醸成に有意に働く**
⇒ Uターンの実行に至るには、家族との関係ややむを得ない事情も含まれることがあり、影響する要素の確認が難しい
- 高校ないし**高校卒業後の地域との繋がりを維持**も重要
⇒ 繋がりを持っていた人はUターン検討者が多い

表 4 小学校・中学校・高校での地域を学ぶ授業の「Uターン検討」「Uターン非検討」の差の検定

「地域との繋がり」の具体的な状態の設問	差の検定結果（有意確率）		
	Uターン検討-Uターン非検討		
	小学校 (調査項目b)	中学校 (調査項目c)	高校 (調査項目d)
①教師が講師となって、地域のことを講義する授業は、良い経験だった	0.000 **	0.000 **	0.062
②地域の人（企業、行政、NPO、自治会等）が講師となって、地域のことを講義する授業は、良い経験だった	0.000 **	0.000 **	0.004 **
③地域の農林漁業の体験は、良い経験だった	0.044 *	0.004 **	0.000 **
④地域の職場の体験は、良い経験だった	0.010 **	0.001 **	0.005 **
⑤地域の企業の工場見学は、良い経験だった	0.005 **	0.002 **	0.002 **
⑥地域の高齢者との交流は、良い経験だった	0.011 *	0.044 *	0.003 **
⑦地域の子育て世代との交流は、良い経験だった	0.005 **	0.082	0.004 **
⑧地域の問題解決のための活動をしている人たちとの交流は、良い経験だった	0.001 **	0.006 **	0.014 *
⑨自分たちで地域の問題を調べる授業は、良い経験だった	0.182	0.006 **	0.007 **
⑩自分たちで地域の問題解決策を考える授業は、良い経験だった	0.001 **	0.019 *	0.012 *
⑪自分たちで地域の問題解決の行動をする授業は、良い経験だった	0.053	0.044 *	
⑫地元の歴史を知る授業は、良い経験だった	0.015 *	0.035 *	0.006 **
⑬地元の産業・企業を知る授業は、良い経験だった	0.014 *	0.002 **	0.021 *
⑭地元の文化を知る授業は、良い経験だった	0.010 **	0.001 **	0.006 **
⑮地元の地域課題を知る授業は、良い経験だった	0.012 *	0.015 *	0.001 **

今いるこどもを残す

【先進事例の内容と効果 ①東京都】

国分寺市立第十小学校

テーマ 多くの人に国分寺を知ってもらえる新たな商品を開発しよう



地元の良さをPRするために
市場調査で地域の人とかかわる

台東区立上野中学校

テーマ 地域産品を活かした商品を企画しよう



地元のパン屋×パンダ

今いるこどもを残す

【先進事例の内容と効果 ②登米】

対象学年	中学校2年生
実施時間	総合:48時間
【学校プロフィール】	
学級数	7
児童・生徒数	164
教職員数	18

【起業家教育の効果】

- ①地域を元気づけ
- ②地域愛が芽生え
- ③地域の活性化

先行研究整理の記述にあった
教育内容となっている



地域の人々との触れ合い

地域起業家による講話



地域コーディネーター
の活用

今いるこどもを残す

【先進事例の内容と効果 ③本巢】

【本取組の狙い】

⇒ 地域への愛着・誇りの醸成

【そのために】

⇒ 商品開発の際に地域をPRするよう指導

⇒ 愛着醸成のきっかけづくりとなるようにしている



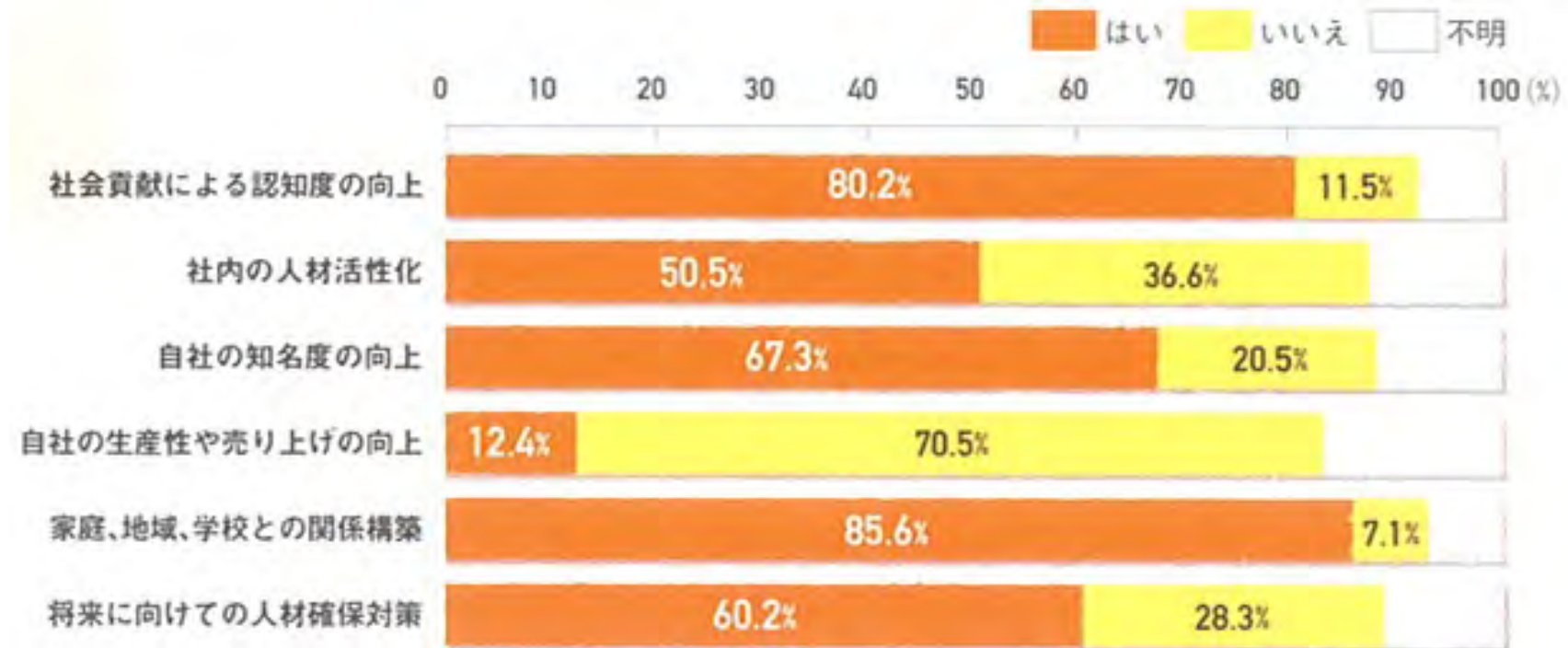
商品評価会



販売活動

今いるこどもを残す

【教育支援をすることの企業へのメリット】



「知名度向上」と「地域との関係構築」に効果あり！

今いるこどもを残す

【南相馬市でのプログラム想定 ①モデルカリキュラムの確認】

(1) 1時間のカリキュラム

実施事項	時 [*]	外 [※]	授業概要
起業家との交流	1(2)	○	・ 起業家講演 ・ 質疑応答

この2つは従来のものに近い

(2) 5時間のカリキュラム

実施事項	時	外	授業概要
起業に係る情報のインプット 及び起業家との交流	1(1)		・ 講義「起業とは」起業家講演 ・ 講義「高校生が起業家教育を受ける意義」など
	2(2)	○	・ 起業家講演 ・ 質疑応答
ビジネスアイデアの立案・改善	3(3)		・ 講義「ブレインストーミングのやり方」 ・ ブレインストーミングを用いたアイデア出しなど
	4(4)		・ 講義「先行事例調査の実施方法」 ・ 調査の実施とグループでの共有、話し合いなど
発表	5		・ アイデアのまとめ作業 ・ クラスでの共有など

今いるこどもを残す

【南相馬市でのプログラム想定 ①モデルカリキュラムの確認】

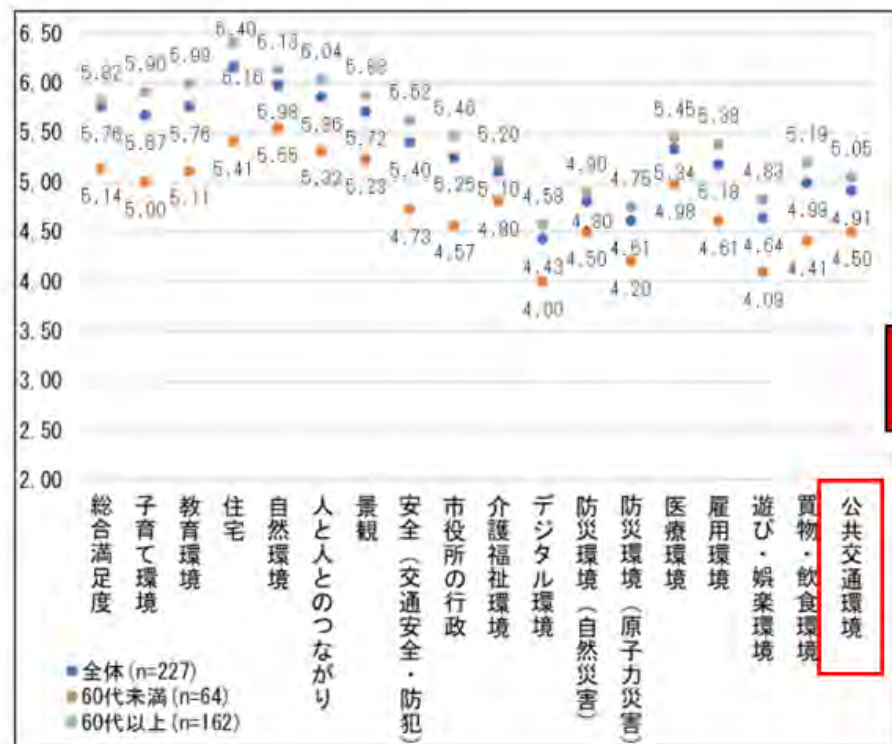
(4) 20 時間のカリキュラム

実施事項	時	外	授業概要
起業に係る情報のインプット 及び起業家との交流	1(1)		・講義「起業とは」起業家講演 ・講義「高校生が起業家教育を受ける意義」など
	2(2)	○	・起業家講演 ・質疑応答
ビジネスアイデアの立案・改善	3(3)		・講義「ブレインストーミングのやり方」 ・ブレインストーミングを用いたアイデア出しなど
	4(4)		・講義「先行事例調査の実施方法」 ・調査の実施とグループでの共有、話し合いなど
	5(5)		・講義「アイデアの実現性と魅力を高める」 ・アイデアの実現性と魅力を高めるためのワーク
	6(6)		・講義「主なターゲットについて考える」 ・ペルソナの作成など
	7(7)		・講義「ビジネスモデルとは」 ・ビジネスモデルの作成など
	8(8)		・予備時間
プロトタイプ作成と それを利用したアイデアの評価	9(9)		・講義「プロトタイプ作成」 ・製品またはサービスのプロトタイプ作成
	10(10)		・製品またはサービスのプロトタイプ作成
	11(11)	△	・製品またはサービスのプロトタイプ作成
	12(12)		・講義「インタビューの実施方法」 ・インタビュー調査の実施
	13(13)	△	・講義「インタビュー結果の評価」 ・インタビュー結果の集計など
ビジネスアイデアの掘り下げ	14(23)	△	・講義「収支計画の作り方」 ・収支計画の作成
	15(24)	△	・収支計画の作成
発表資料の作成・練習・発表	16(26)		・講義「ビジネスピッチとは」 ・発表資料の作成など
	17(27)		・発表資料の作成
	18(30)		・講義「発表の練習方法」 ・発表の練習など
	19(31)	○	・発表
	20(32)	○	・発表 ・審査員の講話

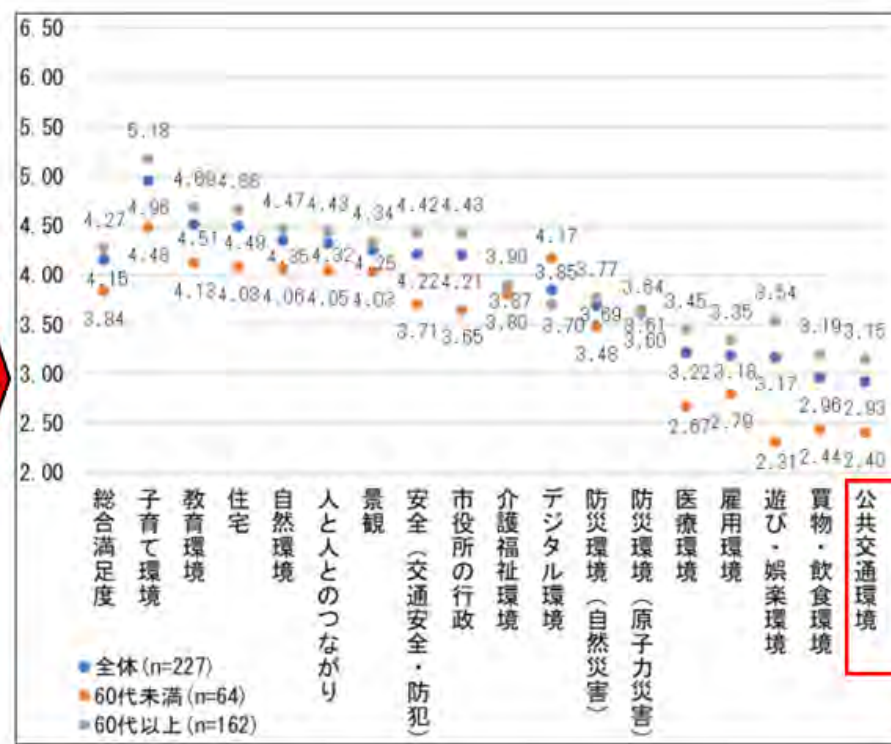
ビジネスアイデアの部分は小高にいる
起業家の協力を仰ぐ

収支計画の作成に関する授業は
地元信用金庫に委託

◎ 原発事故前後で、小高区民の公共交通環境に関する生活満足度は大きく低下している



原発事故前の生活満足度 (平均点)



現在の生活満足度 (平均点)

【コミュニティバス運行のイメージ】

- **運行区間**：小高交流センター～原町区内各所（病院・スーパー・駅等）間約15キロ
※原町区内での立ち寄り地はジャンボタクシーと同じ場所を想定
- **運行時間帯**：7時半～16時（小高交流センター基準）
※運行時間帯はジャンボタクシーと同じ時間帯を想定
※高齢者の通院や児童の登下校に配慮された現行ダイヤを踏襲
- **運行日**：毎日
- **運行本数**：平日4往復・土休日3往復
※現行のジャンボタクシーの平日4往復・土曜3往復・日祝1往復から増便
- **運賃**：400円
※ジャンボタクシーでは500円のところ値下げ
- **運行委託先**：市内のバス／タクシー事業者

地域公共交通

【交通モードの比較】

	既存交通				新設交通
	ジャンボタクシー	スクールタクシー	みなタク	民間タクシー	コミュニティバス
位置付け	乗合タクシー (デマンド型)	乗合タクシー	乗用タクシー (定額タクシー)	乗用タクシー	乗合バス (定時・定路線型)
運行主体	市 (民間事業者 に運行を委託)	市 (民間事業者 に運行を委託)	タクシー事業者	タクシー事業者	市 (民間事業者 に運行を委託)
主な運行区間	小高区内・小高区 ～原町区	小高区内・小高区 ～原町区	居住する区内	限定なし	小高区～原町区
利用者の限定	小高区・原町区 の旧避難指示区域 に住む被災者	小高小の学区外 に住む児童	鹿島区・原町区 の住民 (年齢制限なし)	限定なし	限定なし
運行コスト (年間)	約3,600万円	約5,000万円	約6,000万円		約534万円
財源	被災者支援総合 交付金	被災者支援総合 交付金	一般財源 (市費単独)		地域内フィー ダー系統補助・ 県市町村生活交 通対策事業補助

高齢者の現状②：社会性低下によるフレイルの進行

【南相馬市長寿福祉課からのヒアリング】

Q1. 南相馬市高齢者福祉計画（第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）の策定にあたり実施された介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、小高中学区においては閉じこもり傾向有りが32.1%、認知リスク該当者が51.5%と高い傾向にありますが、こうした調査結果の背景にどのような課題があると認識しているか、ご教示下さい。

A1. 小高中学校区は、高齢者層が帰還の中心だったため、**帰還した高齢者の加齢による外出機会・交流機会の減少**を危惧しております。**機会の減少からフレイル状態 → 要介護状態が重度化する連鎖**が考えられるため、高齢者の健康維持や活動量維持、交流機会の確保が課題と思っております。

Q2. 同計画において、「介護予防事業、認知症の早期発見、認知症予防事業は今後ますます重要度が増してくることから、これらの取り組みを地域ぐるみで推進できるような環境の整備・充実が課題」とされていますが、介護予防・認知症予防の環境整備・充実に係る取組において課題があれば、ご教示下さい。

A2. 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続することができるよう、定期的に地域の人々と交流ができるサロンの新規設置や活動の支援を行っています。小高区においては、震災前は各行政区にサロンが設置されていましたが、震災の影響により**サロン数が減少**し、令和5年3月末現在の**サロン設置率は41.4%**と他の区と比べ最も低く、**高齢者自ら意欲的に健康づくりや介護予防に取り組む機会が少ない状況**ではないかと思われます。

小高区においては、避難指示区域となり、他の区と比べ、震災の影響が大きく、**単身高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の増加**が見られ、**環境の変化や家族・地域の支え合う力が低下**し、**認知症の発症や進行の加速にもつながる可能性が高い状況**となっているとともに、早期の相談や対応につながりにくい傾向にあると感じております。そのため、（中略）認知症の理解促進に努めていきたいと考えています。

高齢福祉②（健康増進）

【事業費の確保】



ホーム > 町内向け > 町政情報 > ふるさと納税

令和5年度ふるさと納税寄附金の使い道

更新日：2024年10月18日



ふるさと納税をお寄せいただきありがとうございます。大切に活用させていただきました。

浦河町へふるさと納税をお寄せいただき心より感謝申し上げます。
令和5年度は、皆さんからいただいたご寄付を充当し、下記のとおり事業を実施しましたので、ご報告申し上げます。

浦河町では、今後もふるさと納税を活用し、活力ある魅力的なまちづくりを推進して参りますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

主な活用事業

● 町長が必要と認める事業【1億1182万円】

● 乗馬療育事業【700万円】

乗馬療育事業



● 乗馬療育事業…700万円

【乗馬療育事業】

障がい者や子どもの療育、お年寄りの健康づくりのため、乗馬療育の提供体制を確保します。

南相馬市環境政策課へのメールヒアリング（2024.07.03）

Q. 貴市では、原子力被災地域の市街地や農地等において設置されている太陽光発電設備による市民からの不満はありますか。市民からの具体的な不満の声や太陽光発電設備をめぐるトラブルについての調査結果等があれば、ご教示ください。

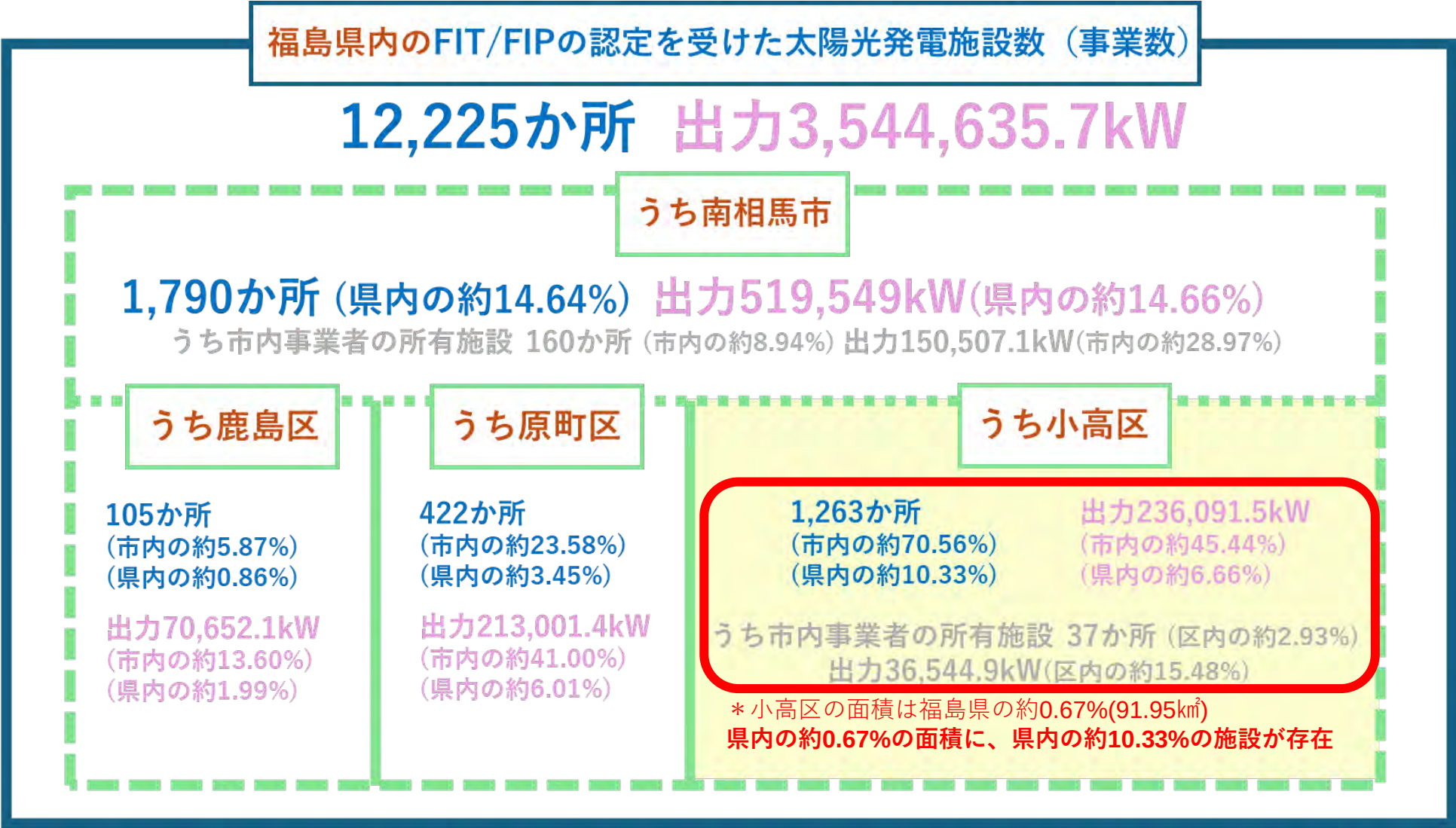
A. 市内では、土地に直接支柱を立てる（いわゆる「野立型」）**太陽光発電設備が多く、特に原子力被災地域での空き地や耕作放棄地などに乱立**する状態となっていた。そのため、市民からは、**周辺環境の悪化**（景観、反射光、パワコンの稼働音など）とともに、知らないうちに設置されている、売電終了後は設備をそのまま放置されるなどの苦情や意見が寄せられていた。なお、市として調査結果を取りまとめたものはない。

【南相馬市の門馬市長が復興副大臣及び経済産業副大臣兼原子力災害現地対策本部長へ送った要望書の一部の抜粋】

要望書（市長）/復興副大臣（令和3年11月22日）

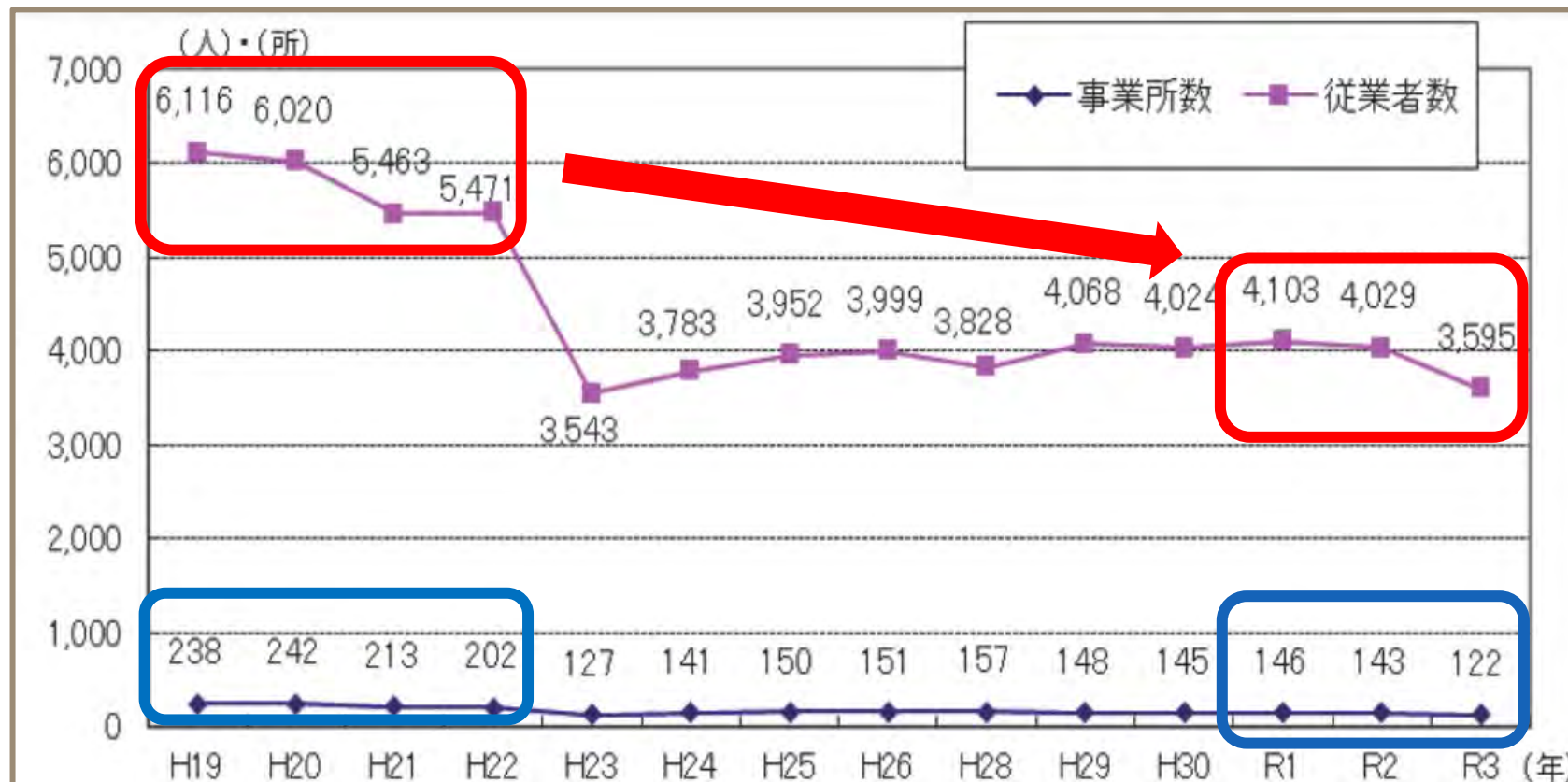
太陽光発電設備設置に対する規制の強化について

小高区においては、**原発事故に伴う避難指示の影響により空き地が増え、その跡地利用として太陽光発電設備が市街地等に無秩序に設置されている状況である**。農地についても同様であり、集積・集約化の妨げとなるとともに、農業用施設など周辺農地への影響を懸念している。市民からも「**良好な景観が著しく損なわれる**」、「**復興の足かせになるのではないか**」、「**突然太陽光が増えたがどうなっているのだ**」という声が寄せられている。復興の過程で土地利用が定まっていく隙間について太陽光発電の開発が進められている状況であり...（以下省略）」



製造業（宇宙産業の振興）

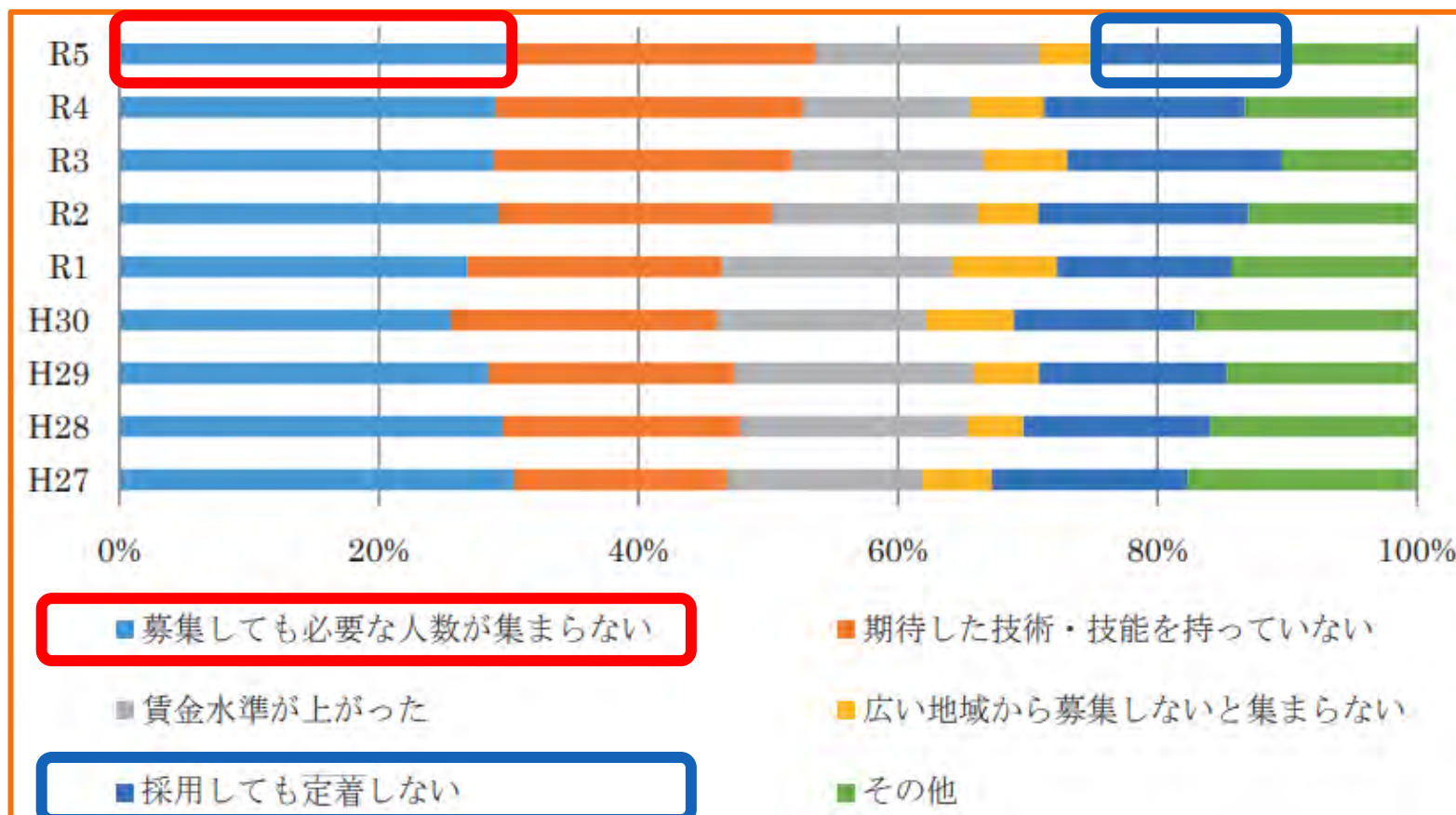
【南相馬市の製造業の事務所数及び従業者数の推移】



震災前より従事者数は約40%減少・事業所数は約50%減少

製造業（宇宙産業の振興）

【南相馬市の雇用及び採用における課題（市内436社）】



必要な人手を確保できず、離職も発生

製造業（宇宙産業の振興）

【国内宇宙産業と南相馬市】

○ 国内宇宙産業の現状と課題

- **民間企業の参入促進**が目指される（『宇宙基本計画（2009）』・『内閣府 宇宙産業ビジョン2030(2016)』）
 - 2030年早期に国内宇宙産業（宇宙機器・宇宙ソリューション事業）の市場が**8兆円**まで拡大
 - 製造業の持つ技術を広く転用できる**裾野が広い分野**（佐藤・八亀、2016）
- 宇宙機器サプライチェーンは**輸入依存**であり、**国際競争力・コスト・安全保障**の面で課題
 - 国内事業者が不足（特殊技術・設備を要し、新規参入は少ない）
 - 繰り返し**実験できる環境が少ない**
 - **人材が圧倒的に不足**（2030年代には14万人、2040年代には16万人が必要）（秋山、2018）

○ 南相馬市の強み

- ◎ **幅広い分野の製造業企業（自動車・金属加工・電子機器等）が集積**
⇒ 一定の技術力・設備を持ち、少ないコストでの参入が可能（石松・浦口2023）
- ◎ 製造業のヨコのつながりが強い（原町商工会議所ヒアリング）
- ◎ ロボット・テストフィールド等の**実証実験がしやすい環境**（宇宙関連産業推進室ヒアリング）

第三次産業

【棚貸しショップの場所の案】

小高マルシェの空きスペースへの設置を想定

マルシェの様子①



現在のマルシェは木～日の10：00～14：00のみ
⇒ それ以外の時間と曜日は遊休スペースとなる

マルシェの様子②



マルシェはスペース中央を販売スペースに使用
⇒ 壁際や柱付近に活用可能なスペースが残る

交流センター

【視認性の判断基準】

参考：視線到達性からみたキャンパス内公共施設の立地特性（王（2018））

影響因子	視認性への影響	影響の大きさ
建ぺい率	低いほど視認性が高い	大きい
建物分散度	高いほど視認性が高い	大きい
建物間距離	長いほど視認性が高い	大きい
最大内接円面積比	高いほど視認性が高い	小さい
境界線の複雑性	低いほど視認性が高い	小さい

敷地内の建物が**低く**、**分散し**、**建物間の距離が離れ**、**敷地の形が円に近い**ほど視認性は高くなる



交流センターは建物が密集し、敷地が縦に細いので**全体として視認性は高くない**

交流センター

【交流センターの視認性】

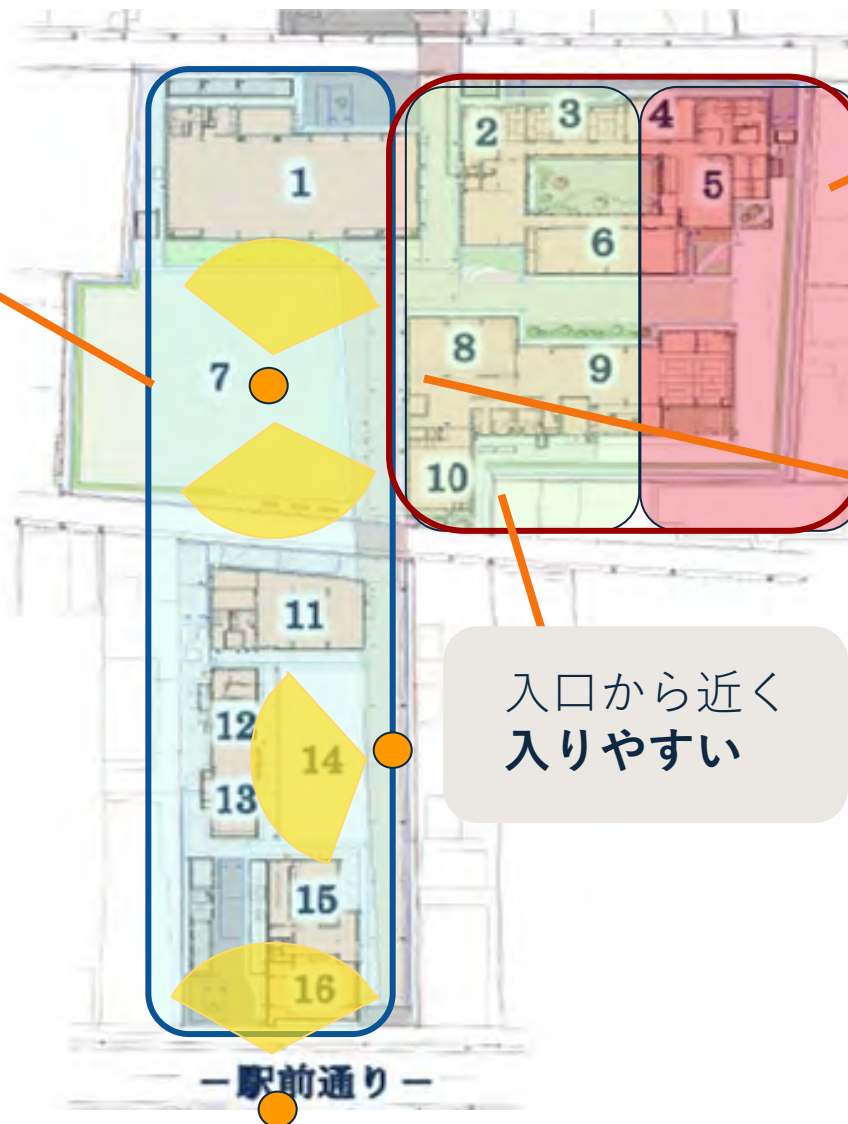
これらの建物は窓が大きかったり壁ラス張りだったりと**視認性が高い**



人



視野



入口から遠く
入りづらい

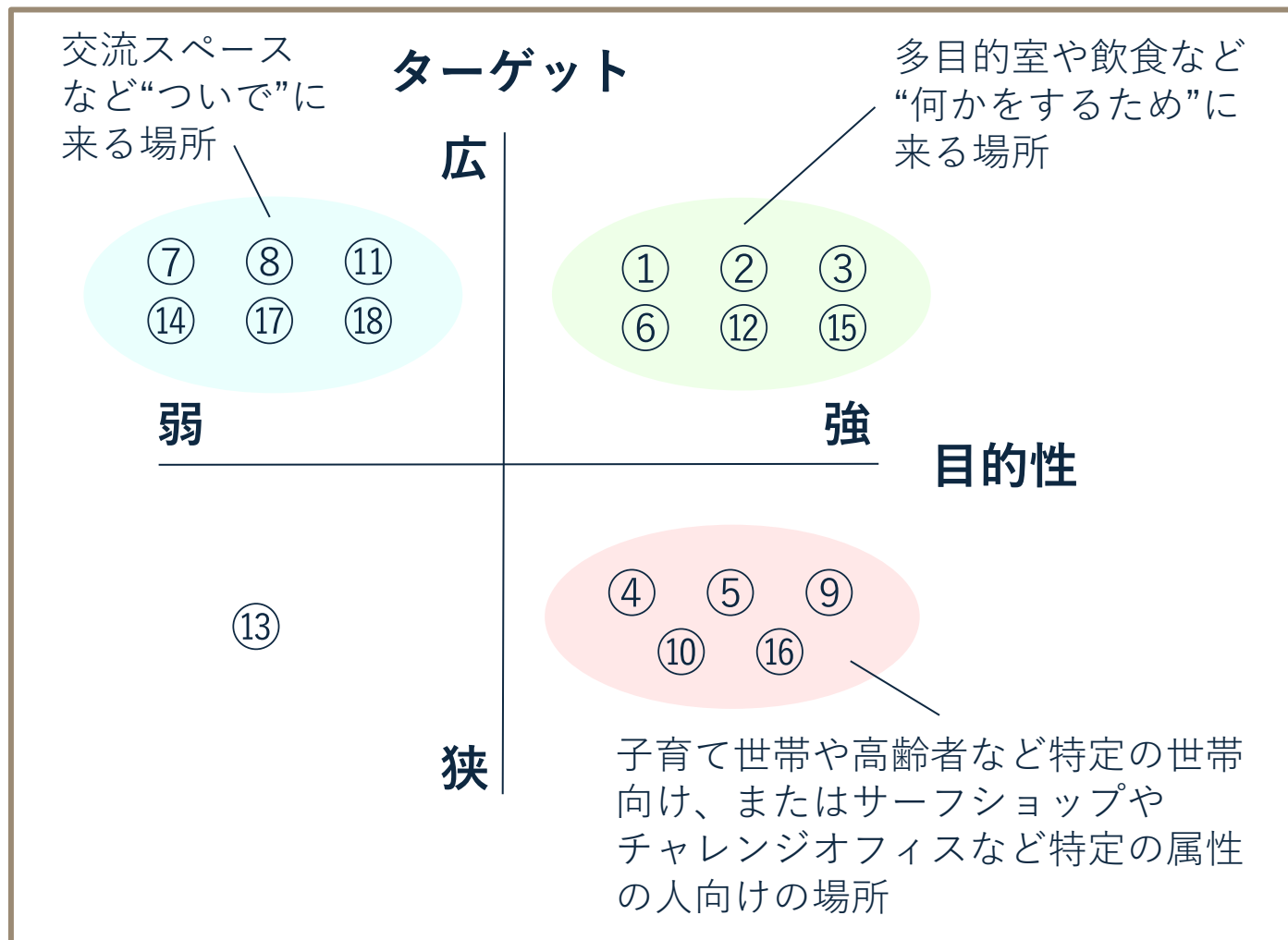
これら2棟は外から中の活動が見えづらく、
視認性は低い

入口から近く
入りやすい



交流センター

【各機能の性質の分類】



交流センターの機能

- ① ラシクル
- ② 管理事務室
- ③ 和室
- ④ エクササイズエリア
- ⑤ トレーニングエリア
- ⑥ 多目的室
- ⑦ 小高はらっぱ
- ⑧ 交流スペース
- ⑨ 子育てサロン
- ⑩ チャレンジオフィス
- ⑪ 小高マルシェ
- ⑫ カフェカミツレ
- ⑬ 小高の歴史コーナー
- ⑭ ゆめ広場
- ⑮ 殿様食堂
- ⑯ サーフボードショップ
- ⑰ チャレンジショップ (提言案)
- ⑱ ボックスショップ (提言案)

【どこにどのような機能を配置すべきか】

視認性が高い場所

- 「ついで」にふらっと立ち寄れる機能
- 利用が多く活動が活発な機能

- 交流スペース
- ボックスショップ
- チャレンジショップ
- 小高マルシェ 等

視認性は低いが入りやすい場所

- 色々な世代が活動する機能
- ⇒ 建物に入ってすぐに色々な方の活動が見えるようにする

- 多目的室
- 子育てサロン
- 和室 等

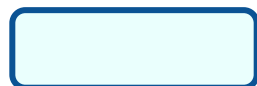
視認性が低く入りづらい場所

- 利用者が特に目的を持って来る機能
- 個人で利用する機能

- トレーニングエリア
- エクササイズエリア等

交流センター

【効果が十分発揮されていないスペース】



視認性が高い



視認性が低いが、
入りやすい



視認性が低く、
入りづらい

サーフショップ

目立つスペースだが、サーフィンの
関心者が主な利用者なので
ターゲットが狭い

交流スペース

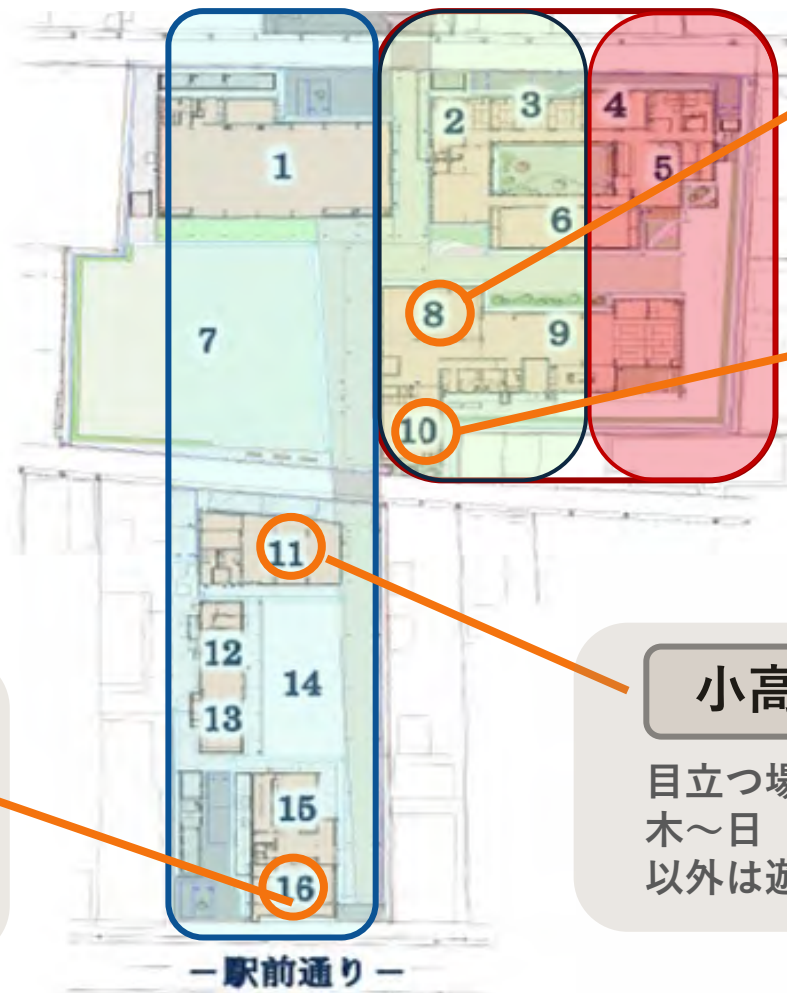
誰でも自由に使えるスペースで、
より見えやすく立ち寄りやすい
場所が適当

チャレンジオフィス

- ・ 入りやすい場所だが、起業家向け
- ・ 個人で利用するスペースなので
ターゲットが狭い

小高マルシェ

目立つ場所だが
木～日 10:00～14:00
以外は遊休スペースとなる



交流センター

【機能再編の一案】

②

マルシェの営業時間以外
の日は自由に滞在できる
交流スペースにすること
で、遊休スペースが活動
を生む空間に

①

利用者が限られるコワーキング
から研修・会議等の設備を
揃える多目的スペースに転換

③

視認性が高く人が立ち寄やすいスペースを
チャレンジショップにして集客しやすく

